

平成27年第1回神奈川県議会定例会

予算に関する説明書

神奈川県

目		次		
件		名		ページ
一般会計予算に関する説明書				
歳入歳出予算事項別明細書	1	総括		1
	2	歳入		3
	3	歳出		64
給与費明細書				191
継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書				207
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書				216
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書				226
市町村自治振興事業会計予算に関する説明書				227
公債管理特別会計予算に関する説明書				235
公営競技収益配分金等管理会計予算に関する説明書				239
地方消費税清算会計予算に関する説明書				243
災害救助基金会計予算に関する説明書				247
母子父子寡婦福祉資金会計予算に関する説明書				251
水源環境保全・再生事業会計予算に関する説明書				257
農業改良資金会計予算に関する説明書				263
恩賜記念林業振興資金会計予算に関する説明書				269
林業改善資金会計予算に関する説明書				273
沿岸漁業改善資金会計予算に関する説明書				277
介護保険財政安定化基金会計予算に関する説明書				281
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算に関する説明書				285
中小企業資金会計予算に関する説明書				289
流域下水道事業会計予算に関する説明書				295
県営住宅管理事業会計予算に関する説明書				305
病院事業会計予算に関する説明書				313
水道事業会計予算に関する説明書				317
電気事業会計予算に関する説明書				333

目次	
件名	ページ
公営企業資金等運用事業会計予算に関する説明書	351
相模川総合開発共同事業会計予算に関する説明書	365
酒匂川総合開発事業会計予算に関する説明書	377

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県 税	1,205,728,698 ^{千円}	1,090,120,874 ^{千円}	115,607,824 ^{千円}
2 地 方 譲 与 税	121,201,723	132,983,639	△11,781,916
3 地 方 特 例 交 付 金	4,300,000	4,500,000	△200,000
4 地 方 交 付 税	61,000,000	45,000,000	16,000,000
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500,000	1,600,000	△100,000
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,409,682	1,710,326	△300,644
7 使 用 料 及 び 手 数 料	27,980,540	23,718,121	4,262,419
8 国 庫 支 出 金	169,411,372	179,814,544	△10,403,172
9 財 産 収 入	8,356,232	8,392,201	△35,969
10 寄 附 金	250,844	515,638	△264,794
11 繰 入 金	93,010,809	49,594,625	43,416,184
12 繰 越 金	23,061	17,564	5,497
13 諸 収 入	24,970,039	24,330,468	639,571
14 県 債	230,367,000	302,709,000	△72,342,000
歳 入 合 計	1,949,510,000	1,865,007,000	84,503,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	千円 3,631,991	千円 3,595,438	千円 36,553	千円 —	千円 —	千円 166	千円 3,631,825
2 総 務 費	291,732,540	219,972,832	71,759,708	6,193,833	6,421,000	20,110,824	259,006,883
3 県 民 費	12,783,837	13,384,230	△600,393	579,519	—	1,668,844	10,535,474
4 環 境 費	14,074,102	14,854,291	△780,189	374,087	177,000	1,297,726	12,225,289
5 民 生 費	380,482,150	377,688,449	2,793,701	11,057,385	3,281,000	16,413,923	349,729,842
6 衛 生 費	43,002,176	39,553,033	3,449,143	11,837,066	50,000	4,771,354	26,343,756
7 労 働 費	10,164,266	14,392,472	△4,228,206	2,167,716	—	1,915,947	6,080,603
8 農林水産業費	10,144,638	11,074,339	△929,701	2,819,577	2,018,000	2,330,186	2,976,875
9 商 工 費	15,003,449	14,886,773	116,676	—	—	1,248,754	13,754,695
10 土 木 費	91,681,635	102,851,601	△11,169,966	13,938,109	23,151,000	7,136,743	47,455,783
11 警 察 費	187,351,589	183,346,278	4,005,311	3,007,049	2,783,000	13,129,555	168,431,985
12 教 育 費	599,505,901	580,688,022	18,817,879	117,066,501	10,243,000	17,854,124	454,342,276
13 災 害 復 旧 費	627,995	687,216	△59,221	370,530	220,000	—	37,465
14 公 債 費	289,090,127	287,805,386	1,284,741	—	—	68,100,000	220,990,127
15 諸 支 出 金	133,604	126,640	6,964	—	23,000	—	110,604
16 予 備 費	100,000	100,000	0	—	—	—	100,000
歳 出 合 計	1,949,510,000	1,865,007,000	84,503,000	169,411,372	48,367,000	155,978,146	1,575,753,482

備 考 一般財源の合計額1,575,753,482千円には、臨時財政対策債182,000,000千円を含む。

1款 県税 1項 県民税 2項 事業税

2 歳 入

1款 県税 1項 県民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	467,108,780 ^{千円}	452,297,705 ^{千円}	14,811,075 ^{千円}	1 現年課税分	460,922,262 ^{千円}	1 所得割 422,626,806 ^{千円} 2 均等割 7,916,787 3 配当割 21,008,391 4 株式等譲渡所得割 9,370,278
				2 滞納繰越分	6,186,518	
2 法人	43,156,576	49,286,236	△6,129,660	1 現年課税分	43,113,769	1 法人税割 36,000,333 2 均等割 7,113,436
				2 滞納繰越分	42,807	
3 利子割	4,412,400	5,635,954	△1,223,554	1 現年課税分	4,412,400	
県民税計	514,677,756	507,219,895	7,457,861			

1款 県税 2項 事業税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	17,661,157 ^{千円}	17,618,724 ^{千円}	42,433 ^{千円}	1 現年課税分	17,536,514 ^{千円}	1 第1種事業 14,965,796 ^{千円} 2 第2種事業 1,043 3 第3種事業 2,569,675
				2 滞納繰越分	124,643	
2 法人	194,133,730	174,718,786	19,414,944	1 現年課税分	194,068,047	1 所得割 121,637,686 2 付加価値割 37,142,483 3 資本割 18,238,318 4 収入割 17,049,560
				2 滞納繰越分	65,683	
事業税計	211,794,887	192,337,510	19,457,377			

1款 県税 3項 地方消費税 4項 不動産取得税 5項 県たばこ税 6項 ゴルフ場利用税
7項 自動車取得税 8項 軽油引取税

1款 県税 3項 地方消費税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税	千円 306,870,300	千円 213,056,109	千円 93,814,191	1 現年課税分	千円 306,870,300	千円

1款 県税 4項 不動産取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産取得税	千円 24,685,445	千円 27,080,860	千円 △2,395,415	1 現年課税分	千円 24,365,184	千円 1 土地 11,003,182 2 家屋 13,362,002
				2 滞納繰越分	320,261	

1款 県税 5項 県たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県たばこ税	千円 9,557,221	千円 10,016,686	千円 △459,465	1 現年課税分	千円 9,557,221	千円

1款 県税 6項 ゴルフ場利用税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 ゴルフ場利用税	千円 1,629,523	千円 1,664,385	千円 △34,862	1 現年課税分	千円 1,629,523	千円

1款 県税 7項 自動車取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	千円 6,598,215	千円 5,644,108	千円 954,107	1 現年課税分	千円 6,598,008	千円 1 新車 5,798,291 2 中古車 799,717
				2 滞納繰越分	207	

1款 県税 8項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	千円 37,796,663	千円 39,332,638	千円 △1,535,975	1 現年課税分	千円 36,030,936	千円

1款 県税 8項 軽油引取税 9項 自動車税 10項 鉾区税 11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 滞納繰越分	1,765,727	

1款 県税 9項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 自動車税	92,104,327	93,746,225	△1,641,898	1 現年課税分	91,793,672	1 乗用車 85,595,251 2 トラック等 6,198,421
				2 滞納繰越分	310,655	

1款 県税 10項 鉾区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 鉾区税	1	7	△6	1 現年課税分	1	

1款 県税 11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 狩猟税	14,360	22,451	△8,091	1 現年課税分	14,360	

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税 2項 地方揮発油譲与税 3項 石油ガス譲与税

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方法人特別譲与税	千円 119,186,470	千円 130,915,557	千円 △11,729,087		千円	千円

2款 地方譲与税 2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	千円 1,916,102	千円 1,968,069	千円 △51,967		千円	千円

2款 地方譲与税 3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 石油ガス譲与税	千円 99,151	千円 100,013	千円 △862		千円	千円

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	千円 4,300,000	千円 4,500,000	千円 △200,000		千円	千円

4款 地方交付税 1項 地方交付税

4款 地方交付税 1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	千円 61,000,000	千円 45,000,000	千円 16,000,000		千円	

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
交通安全対策特別交付金 1	千円 1,500,000	千円 1,600,000	千円 △100,000		千円	千円

6款 分担金及び負担金 1項 分担金 2項 負担金

6款 分担金及び負担金 1項 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	千円 83,349	千円 99,500	千円 △16,151	1 農地費分担金	千円 83,349	千円 1 県営かんがい排水事業費分担金 53,224 2 農村振興整備事業費分担金 5,000 3 農業用施設防災対策事業費分担金 25,125

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務費負担金	千円 890,946	千円 1,093,022	千円 △202,076	1 安全防災費負担金	千円 890,946	千円 東日本大震災災害救助費負担金	
2 県民費負担金	97,543	159,488	△61,945	1 県民費職員費負担金	97,543		
3 民生費負担金	131,321	154,061	△22,740	1 民生費職員費負担金	8,924		
				2 社会福祉費負担金	1,480	総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費自己負担金	
				3 障害福祉費負担金	36,793	1 障害者地域生活支援事業費指定都市等負担金	12,674
						2 障害者総合支援法等施行事務費指定都市等負担金	11,754
						3 障害児保護措置費自己負担金	2,820
						4 県立障害福祉施設障害児保護措置費自己負担金	5,040
5 県立障害福祉施設障害児保護措置費指定都市等負担金	4,505						
4 老人福祉費負担金	20,622	介護保険事業者指定・指導監査等事業費負担金					
5 児童福祉費負担金	63,502	1 未熟児等養育費自己負担金	37				
		2 児童保護措置費自己負担金	14,396				
		3 児童保護措置費指定都市等負担金	49,069				

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 衛生費負担金	千円 120	千円 83	千円 37	1 公衆衛生費負担金	千円 120	千円 1 母子保健管理指導費負担金 28 2 精神障害者措置費自己負担金 92
5 農林水産業費負担金	196,421	196,000	421	1 農地費負担金	88,120	1 県営ほ場整備事業費負担金 4,200 2 農道整備事業費負担金 46,670 3 農地保全事業費負担金 5,500 4 農業用施設防災対策事業費負担金 5,250 5 湛水防除事業費負担金 26,500
				2 水産業費負担金	108,301	漁港整備事業費負担金
6 土木費負担金	9,982	8,172	1,810	1 土木管理費負担金	3,935	1 土地収用鑑定料負担金 3,899 2 建設工事紛争処理申請者負担金 36
				2 道路橋りょう費負担金	6,047	電線地中化促進事業費負担金
負担金計	1,326,333	1,610,826	△284,493			

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	千円 18,685	千円 22,055	千円 △3,370	1 政策費使用料	千円 5,954	1 公文書館使用料 645 2 行政財産使用料 5,309
				2 総務管理費使用料	9,408	行政財産使用料
				3 徴税費使用料	1,013	行政財産使用料
				4 安全防災費使用料	2,310	行政財産使用料
2 県民使用料	125,334	154,306	△28,972	1 県民費使用料	52,446	1 かながわ男女共同参画センター使用料 393 2 かながわ県民活動サポートセンター使用料 51,970 3 行政財産使用料 83
				2 文化費使用料	9,583	行政財産使用料
				3 青少年費使用料	32,674	行政財産使用料
				4 国際交流費使用料	30,631	行政財産使用料
3 環境使用料	18,697	17,960	737	1 環境管理費使用料	23	行政財産使用料
				2 自然保護費使用料	18,674	行政財産使用料
4 民生使用料	668,131	663,937	4,194	1 社会福祉費使用料	5,103	行政財産使用料
				2 障害福祉費使用料	662,592	1 総合療育相談センター使用料 152,097 2 ひばりが丘学園使用料 22,504 3 さがみ緑風園使用料 293,500 4 中井やまゆり園使用料 193,310 5 行政財産使用料 1,181
				3 児童福祉費使用料	436	行政財産使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 衛生使用料	千円 243,761	千円 243,165	千円 596	1 公衆衛生費使用料	千円 2,339	1 精神保健福祉センター使用料 2,322 2 行政財産使用料 17
				2 環境衛生費使用料	34	行政財産使用料
				3 保健所費使用料	612	行政財産使用料
				4 医薬費使用料	240,776	1 診療所使用料 69,095 2 衛生看護専門学校授業料 75,504 3 よこはま看護専門学校授業料 51,651 4 平塚看護専門学校授業料 43,243 5 行政財産使用料 1,283
6 労働使用料	190,955	193,403	△2,448	1 労政費使用料	12,065	行政財産使用料
				2 職業訓練費使用料	178,890	1 職業技術校授業料 40,572 2 産業技術短期大学校授業料 137,756 3 行政財産使用料 562
				7 農林水産業使用料	308,360	331,390
7 農林水産業使用料	308,360	331,390	△23,030	2 畜産業費使用料	8,933	1 乳牛育成牧場使用料 4,380 2 行政財産使用料 4,553
				3 農地費使用料	44,271	土地改良財産使用料
				4 林業費使用料	657	行政財産使用料
				5 水産業費使用料	196,679	1 漁港施設使用料 163,550 2 城ヶ島大橋渡橋料 32,958

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 行政財産使用料 171
8 商工使用料	2,551	2,550	1	1 商工総務費使用料	637	行政財産使用料
				2 商業観光費使用料	18	行政財産使用料
				3 工業費使用料	1,896	行政財産使用料
9 土木使用料	1,823,360	2,064,965	△241,605	1 土木管理費使用料	27,007	1 土木財産使用料 11,333 2 行政財産使用料 15,674
				2 道路橋りょう費使用料	774,061	1 道路使用料 773,761 2 行政財産使用料 300
				3 河川海岸費使用料	606,541	1 河川使用料 311,028 2 水利使用料 252,969 3 土木財産使用料 143 4 海岸使用料 42,401
				4 砂防費使用料	2,410	砂防設備使用料
				5 港湾費使用料	153,468	港湾使用料
				6 都市計画費使用料	185,912	1 公園使用料 184,117 2 行政財産使用料 1,795
				7 住宅費使用料	73,961	1 借上公共賃貸住宅使用料 69,279 2 行政財産使用料 4,682
10 警察使用料	16,033	24,575	△8,542	1 警察管理費使用料	16,033	行政財産使用料
11 教育使用料	10,461,390	5,551,156	4,910,234	1 教育総務費使用料	93,215	行政財産使用料
				2 高等学校費使用料	9,652,947	1 全日制授業料 9,421,523 2 全日制聴講料 830 3 中等教育学校授業料 75,080 4 定時制授業料 129,158 5 定時制聴講料 175

7款 使用料及び手数料 1項 使用料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						6 専攻科授業料 5,227
						7 通信教育授業料 20,936
						8 通信教育聴講料 18
				3 社会教育費 使用料	146,161	1 近代美術館使用料 66,309
						2 金沢文庫使用料 8,240
						3 生命の星・地球博物館使用 料 50,400
						4 歴史博物館使用料 12,564
						5 埋蔵文化財センター使用料 8,648
				4 保健体育費 使用料	27,067	体育センター使用料
				5 大学費使用 料	542,000	1 保健福祉大学授業料 540,939
						2 行政財産使用料 1,061
使用料計	13,877,257	9,269,462	4,607,795			

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務手数料	4,992	7,262	△2,270	1 選挙費手 数料	10	収支報告書等写し交付手数料
				2 安全防災費 手数料	4,982	温泉地学研究所試験検査等手数料
2 県民手数料	60	60	0	1 国際交流費 手数料	60	諸証明交付手数料
3 環境手数料	651,462	600,520	50,942	1 環境保全対 策費手数料	651,462	産業廃棄物最終処分場処理手数料
4 民生手数料	241,686	198,084	43,602	1 障害福祉費 手数料	798	1 総合療育相談センター手 数料 218
						2 県立障害福祉施設診療所手 数料 580
				2 老人福祉費 手数料	216,642	1 介護サービス情報公表・調 査手数料 188,407

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 介護支援専門員証交付手数料 14,478 3 介護支援専門員再研修手数料 13,757
				3 児童福祉費 手数料	24,246	保育士登録審査手数料
5 衛生手数料	306,373	334,070	△27,697	1 公衆衛生費 手数料	41,608	1 栄養士免許手数料 8,980 2 歯科治療手数料 3,221 3 受胎調節実地指導員指定等 手数料 144 4 精神保健福祉センター手 数料 24 5 衛生研究所試験検査手 数料 29,239
				2 環境衛生費 手数料	117,405	1 調理師免許手数料 15,266 2 食品衛生業務手数料 66,781 3 乳肉衛生業務手数料 14,048 4 環境衛生業務手数料 15,039 5 動物取扱業施設検査手 数料 3,581 6 動物引取手数料 711 7 動物保護センター手 数料 1,979
				3 医薬費手 数料	127,138	1 医療業務手数料 7,936 2 診療所手数料 124 3 看護師等業務手数料 4,570 4 衛生看護専門学校入学 料及び入学検定料 21,059 5 よこはま看護専門学校入 学料及び入学検定料 12,316 6 平塚看護専門学校入学 料及び入学検定料 8,588 7 薬事業務手数料 72,354 8 諸証明書交付手数料 191

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	4	千円	千円
				病院費手数料	20,222	総合リハビリテーションセンター病院手数料
6 労働手数料	31,041	31,287	△246	1 職業訓練費手数料	31,041	1 職業技術校入校料及び入校検定料 3,160 2 産業技術短期大学校入学料及び入学検定料 27,811 3 諸証明書交付手数料 70
7 農林水産業手数料	9,472	9,833	△361	1 農業費手数料	577	1 肥料登録等手数料 84 2 農業技術センター分析手数料 14 3 かながわ農業アカデミー入校料及び入校検定料 471 4 諸証明書交付手数料 8
				2 畜産業費手数料	8,895	1 家畜人工授精技術手数料 465 2 家畜検診注射等手数料 4,106 3 家畜保健衛生所手数料 4,324
8 土木手数料	20	20	0	1 都市計画費手数料	20	屋外広告物許可申請手数料
9 警察手数料	784,873	746,132	38,741	1 警察管理費手数料	62,173	自動車運転練習手数料
				2 警察活動費手数料	722,700	1 銃砲刀剣類所持許可等手数料 471 2 保管場所標章交付手数料 53,408 3 自動車保管場所証明通知申請手数料 229,313 4 パーキング・メーター等作動手数料 439,508
10 教育手数料	511,377	506,259	5,118	1 高等学校費手数料	357,971	1 全日制入学料及び入学検定料 321,631 2 中等教育学校入学料及び入学検定料 6,498 3 定時制入学料及び入学検定料 5,834 4 諸証明書交付手数料 24,008

7款 使用料及び手数料 2項 手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 特別支援学校費手数料	13	諸証明書交付手数料
				3 大学費手数料	153,393	1 保健福祉大学入学料及び入学検定料 151,427 2 実践教育センター教員免許状更新講習手数料 1,757 3 諸証明書交付手数料 209
手数料計	2,541,356	2,433,527	107,829			

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 証紙収入	11,561,927	12,015,132	△453,205	1 証紙収入	11,561,927	1 納税証明書交付手数料 27,435 2 電気工事業登録申請等手数料 46,207 3 危険物取扱者免状交付等手数料 115,855 4 火薬類消費許可申請等手数料 7,624 5 高圧ガス製造許可申請等手数料 57,969 6 青少年センター使用料 25,729 7 一般旅券発給等申請手数料 694,115 8 蜜蜂転飼許可手数料 174 9 家畜商免許証交付等手数料 146 10 漁業免許許可等手数料 199 11 漁船登録等手数料 4,496 12 動物用医薬品販売業許可等手数料 1,728 13 産業廃棄物処理業許可等手数料 167,266 14 遊漁船業者登録等手数料 805

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						15 フロン類充填回収業者登録等手数料 872
						16 土壌汚染状況調査等指定調査機関指定申請手数料 30
						17 汚染土壌処理業許可申請手数料 240
						18 狩猟免許状交付等手数料 11,567
						19 ふぐ包丁師試験手数料 4,620
						20 薬事業務手数料 44,404
						21 看護師等業務手数料 3,450
						22 調理師試験手数料 18,360
						23 食品衛生業務手数料 4,526
						24 指定居宅サービス事業者指定等手数料 15,373
						25 環境衛生業務手数料 224
						26 乳肉衛生業務手数料 164,700
						27 産業技術センター施設使用料 29,972
						28 産業技術センター試験分析等手数料 185,607
						29 通訳案内士登録等手数料 857
						30 旅行業登録等申請手数料 1,803
						31 貸金業者登録等申請手数料 1,200
						32 特定計量器検定等手数料 24,750
						33 職業訓練指導員免許交付手数料 500
						34 職業訓練指導員試験手数料 620
						35 技能検定合格証再交付等手数料 50
						36 港湾使用料 355,330
						37 屋外広告物許可申請手数料 6,000

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						38 建築確認及び許可申請手数料 46,173
						39 構造計算適合性判定手数料 477
						40 道路位置指定申請等手数料 2,390
						41 採石業者登録申請手数料 18
						42 採石業務管理者試験手数料 288
						43 岩石採取計画認可申請手数料 786
						44 土地収用手数料 10,755
						45 特殊車両通行許可申請手数料 700
						46 建設機械打刻検認手数料 108
						47 不動産鑑定業者登録申請手数料 717
						48 砂利採取業者登録申請手数料 13
						49 砂利採取業務主任者試験手数料 104
						50 砂利採取計画認可申請手数料 506
						51 開発行為許可申請等手数料 30,922
						52 浄化槽工事業登録等手数料 111
						53 解体工事業業者登録手数料 4,083
						54 長期優良住宅認定等手数料 5,264
						55 低炭素建築物新築等計画認定等手数料 685
						56 宅地造成許可申請手数料 192
						57 宅地建物取引業免許申請手数料 36,630
						58 宅地建物取引業者名簿等閲覧手数料 1,366

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						59 宅地建物取引士登録手数料 87,986
						60 宅地建物取引士登録移転申請手数料 240
						61 宅地建物取引士証交付申請手数料 56,826
						62 宅地建物取引士証再交付申請手数料 900
						63 建設業者許可手数料 406,900
						64 建設工事紛争処理申請手数料 1,128
						65 経営事項審査手数料 76,848
						66 建設業許可申請書等閲覧手数料 14,743
						67 建設業者諸証明手数料 551
						68 教育職員免許状交付等手数料 53,496
						69 銃砲刀剣類登録手数料 2,867
						70 運転適性検査手数料 693
						71 自動車保管場所証明書交付申請等手数料 1,042,384
						72 風俗営業許可等申請手数料 154,916
						73 古物営業許可等申請手数料 35,082
						74 核燃料物質等運搬証明書交付等手数料 168
						75 銃砲刀剣類所持許可等手数料 55,241
						76 警備業認定申請等手数料 52,285
						77 運転代行業認定申請等手数料 270
						78 探偵業開始届出等交付手数料 267
						79 火薬類運搬証明書交付等手数料 8,316

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						80 駐車監視員資格者証交付手数料 435
						81 駐車監視員資格者講習手数料 1,900
						82 道路使用許可申請手数料 595,363
						83 認知機能検査員講習手数料 58
						84 運転経歴証明書交付手数料 16,218
						85 運転免許試験手数料 549,789
						86 技能検査手数料 426
						87 運転免許証交付手数料 3,811,358
						88 運転免許証更新時經由手数料 242
						89 認知機能検査手数料 48,729
						90 限定解除審査手数料 4,451
						91 安全運転管理者講習手数料 72,258
						92 技能検定員資格者証交付等手数料 3,144
						93 取消処分者講習手数料 18,146
						94 停止処分者講習手数料 340,410
						95 普通免許等講習手数料 11,448
						96 原付講習手数料 36,149
						97 指定自動車教習所職員講習手数料 10,060
						98 免許証更新時講習手数料 951,911
						99 高齢者講習等手数料 726,070
						100 違反者講習手数料 129,458
						101 自転車運転者講習手数料 39

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	102 初心運転者講習等通知手数料 14,667

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫負担金	千円 18,937	千円 —	千円 18,937	1 安全防災費負担金	千円 18,937	千円 国民保護訓練費負担金
2 県民費国庫負担金	177,305	146,821	30,484	1 県民費職員費負担金	154,176	
				2 県民費負担金	23,129	女性相談所費負担金
3 環境費国庫負担金	31,157	282,100	△250,943	1 自然保護費負担金	31,157	古都保存事業費負担金
4 民生費国庫負担金	9,757,299	9,840,584	△83,285	1 民生費職員費負担金	19,103	
				2 社会福祉費負担金	49,107	1 総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費負担金 44,621 2 中国残留邦人等援護費負担金 4,486
				3 障害福祉費負担金	2,905,095	1 障害者自立支援医療費負担金 2,310,432 2 視聴覚障害福祉施設費負担金 29,930 3 特別障害者手当等給付費負担金 50,088 4 障害児保護措置費負担金 506,318 5 県立障害福祉施設障害児保護措置費負担金 8,327
				4 生活保護費負担金	4,658,068	1 生活保護扶助費負担金 4,642,871 2 就労自立給付金負担金 15,197
				5 児童福祉費負担金	2,125,926	1 児童相談所費負担金 35,000 2 未熟児等養育費負担金 300 3 育成医療給付費負担金 187 4 小児特定疾患医療援護費負担金 226,825 5 児童保護措置費負担金 1,488,757

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						6 児童扶養手当給付費負担金 323,007 7 児童福祉施設維持運営費負担金 51,850
5 衛生費国庫負担金	6,610,479	1,283,714	5,326,765	1 公衆衛生費負担金	6,610,479	1 母子保健管理指導費負担金 167 2 予防接種指導費負担金 77,636 3 感染症対策費負担金 53,949 4 ハンセン病対策費負担金 2,107 5 難病対策事業費負担金 6,368,461 6 精神障害者措置費負担金 94,209 7 精神科救急医療対策事業費負担金 13,950
6 農林水産業費国庫負担金	10,155	9,587	568	1 農業費負担金	10,155	農業会議事業推進費負担金
7 教育費国庫負担金	88,057,743	85,965,925	2,091,818	1 義務教育費負担金	81,809,846	1 小学校費負担金 51,873,933 2 中学校費負担金 29,935,913
				2 特別支援学校費負担金	6,247,897	1 特別支援学校教職員費負担金 5,585,508 2 就学奨励費負担金 241,766 3 特別支援学校施設整備費負担金 420,623
8 災害復旧費国庫負担金	266,800	266,800	0	1 農林水産施設災害復旧費負担金	100,050	水産業施設災害復旧費負担金
				2 土木施設災害復旧費負担金	166,750	平成27年災害復旧費負担金
国庫負担金計	104,929,875	97,795,531	7,134,344			

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	千円 1,224,127	千円 777,814	千円 446,313	1 政策費補助金	千円 90,426	1 電源立地地域対策費交付金 49,318 2 高度情報化推進費補助金 41,108
				2 総務管理費補助金	440,324	1 本庁舎等維持運営費交付金 10,206 2 県庁新庁舎改修工事費交付金 424,452 3 県庁分庁舎整備工事費交付金 5,666
				3 徴税费補助金	116,800	税務電算システム整備費補助金
				4 安全防災費補助金	576,577	1 原子力災害対策事業費交付金 296,427 2 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費交付金 277,314 3 救命情報システム推進事業費補助金 2,836
2 県民費国庫補助金	372,214	277,691	94,523	1 県民費補助金	362,214	1 女性保護事業費補助金 9,191 2 女性保護施設運営費補助金 69,726 3 消費者行政推進交付金 277,938 4 かながわ男女共同参画センター相談事業費補助金 5,359
				2 青少年費補助金	10,000	青少年相談等支援事業費補助金
3 環境費国庫補助金	332,936	191,918	141,018	1 環境費職員費補助金	21,808	
				2 環境保全対策費補助金	185,483	1 大気汚染監視等設備整備費補助金 6,218 2 市町村ごみ処理広域化推進事業費交付金 769 3 海岸清掃事業費補助金 67,620 4 海岸漂着物等対策事業費補助金 110,876

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 自然保護費補助金	125,645	1 古都及び緑地保全事業費補助金 17,500 2 鳥獣保護管理費交付金 55,000 3 自然公園施設整備費交付金 53,145
4 民生費国庫補助金	1,205,765	18,275,268	△17,069,503	1 社会福祉費補助金	150,074	1 権利擁護推進事業費補助金 87,433 2 地域福祉推進事業費補助金 30,136 3 民生委員研修事業費補助金 880 4 福祉人材養成確保事業費補助金 3,738 5 保健福祉行政費補助金 500 6 中国残留邦人等援護費補助金 27,387
				2 障害福祉費補助金	444,544	1 障害者地域生活支援事業費補助金 118,991 2 障害者総合支援法等施行事務費補助金 5,762 3 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費補助金 1,400 4 障害福祉地域サービス推進事業費補助金 4,557 5 障害者地域活動支援事業費補助金 25,077 6 障害者生活環境改善促進事業費補助金 16,351 7 障害福祉施設等地域サービス事業費補助金 7,937 8 障害福祉施設整備費補助金 187,385 9 心身障害者扶養共済制度実施費補助金 77,084
				3 老人福祉費補助金	90,420	1 高齢者保健福祉計画等推進事業費補助金 2,021 2 高齢者在宅福祉事業費補助金 6,591

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						3 ねたきり・認知症高齢者対策事業費補助金 10,591 4 高齢者社会活動推進事業費補助金 25,323 5 民間老人福祉施設等職員研修事業費補助金 5,169 6 介護保険事業者指定・指導監査等事業費補助金 1,005 7 介護給付適正化推進事業費補助金 7,180 8 介護人材育成推進事業費補助金 32,540
				4 生活保護費補助金	159,893	1 生活保護法施行事務費補助金 90,775 2 生活福祉資金貸付事業費補助金 27,843 3 生活困窮者自立支援事業費補助金 41,275
				5 児童福祉費補助金	360,834	1 児童福祉法等施行事務費補助金 22,674 2 児童相談所費補助金 36,450 3 里親制度推進費補助金 21,251 4 民間児童養護施設整備費交付金 49,155 5 地域少子化対策強化交付金 185,000 6 保育対策支援事業費補助金 2,743 7 子ども・子育て支援人材確保育成事業費補助金 8,523 8 母子家庭等自立支援事業費補助金 17,804 9 児童福祉施設維持運営費補助金 158 10 児童自立支援拠点新築工事費交付金 17,076
5 衛生費国庫補助金	5,151,072	7,513,857	△2,362,785	1 公衆衛生費補助金	3,218,381	1 健康増進対策費補助金 118,013

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 歯科保健対策費補助金 10,218
						3 母子保健管理指導費補助金 2,862
						4 特定不妊治療費助成事業費補助金 279,999
						5 予防接種指導費補助金 126
						6 感染症対策費補助金 45,960
						7 エイズ対策費補助金 9,776
						8 新型インフルエンザ対策費補助金 15,623
						9 風しん対策費補助金 8,000
						10 特定疾患対策費補助金 84,350
						11 原爆被爆者援護対策費補助金 1,869,193
						12 腎疾患対策事業費補助金 544
						13 肝疾患対策事業費補助金 568,325
						14 精神保健福祉審議会等運営費補助金 348
						15 精神障害者措置費補助金 1,799
						16 こころの健康づくり推進事業費補助金 121,724
						17 かながわ自殺予防情報センター事業費補助金 1,184
						18 精神保健福祉センター運営費補助金 422
						19 精神科救急医療対策事業費補助金 19,822
						20 がん対策推進費補助金 59,560
						21 受動喫煙防止対策費補助金 533
				2 環境衛生費補助金	23,544	1 生活衛生同業組合等強化育成費補助金 13,658

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						2 放射能測定調査費交付金 4,903 3 水道事業指導監督費補助金 1,090 4 B S E 対策事業費補助金 3,393 5 動物保護対策費補助金 500
				3 医薬費補助金	1,909,147	1 医療指導費補助金 719 2 医療施設整備費交付金 271,312 3 医師等確保対策費補助金 40,850 4 総合医療会館運営費補助金 685 5 災害時医療救護体制整備費補助金 67,645 6 有床診療所等消防用設備整備費補助金 410,740 7 休日診療所施設整備費交付金 10,246 8 救急医療施設運営費等補助金 956,465 9 救命救急センター施設整備費交付金 38,769 10 ドクターヘリ推進事業費補助金 108,358 11 保健師等対策費補助金 3,358
6 労働費国庫補助金	961,597	1,007,825	△46,228	1 労働費職員費補助金	367,170	
				2 職業訓練費補助金	594,427	1 職業訓練生就職対策費交付金 29,149 2 職業訓練生福利厚生事業費交付金 1,031 3 職業能力開発推進事業費交付金 9,526 4 事業内訓練援助事業費補助金 21,832 5 技能向上対策事業費補助金 19,758

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						6 普通職業訓練事業費交付金 224,682 7 障害者職業能力開発事業費交付金 23,132 8 職業訓練手当支給費補助金 83,128 9 人材育成支援事業費交付金 30,824 10 職業技術校機械整備費補助金 30,114 11 職業訓練指導員研修費交付金 4,398 12 産業技術短期大学校事業費交付金 102,969 13 産業技術短期大学校機械整備費補助金 13,884
7 農林水産業費国庫補助金	2,802,786	3,243,242	△440,456	1 農業費補助金	180,865	1 農業会議事業推進費補助金 1,250 2 農業委員会等指導助成費補助金 64,604 3 農政事務所維持運営費交付金 1,250 4 農業改良普及活動費交付金 11,160 5 農業の担い手育成事業費交付金 2,310 6 中山間地域等農業活性化支援事業費補助金 2,507 7 地産地消推進費補助金 37,341 8 農業経営安定対策事業費補助金 19,281 9 環境保全型農業総合推進事業費交付金 7,857 10 病虫害防除事業費交付金 25,136 11 農薬安全対策事業費交付金 455 12 農業試験研究費交付金 1,920 13 教育指導費交付金 5,794

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
				2 畜産業費補助金	16,303	1 畜産飼料対策費交付金 104 2 B S E 特別対策事業費交付金 2,931 3 家畜伝染病予防費補助金 10,694 4 薬事及び獣医事指導費補助金 187 5 家畜衛生推進事業費交付金 2,387
				3 農地費補助金	884,488	1 農業経営基盤強化促進事業費補助金 4,000 2 農地調整事務費交付金 1,257 3 国有農地管理事務費交付金 24,556 4 換地処分促進事業費補助金 1,014 5 農業水利施設予防保全事業費補助金 20,500 6 農業水利施設予防保全事業費交付金 30,500 7 県営かんがい排水事業費交付金 133,060 8 県営ほ場整備事業費交付金 15,400 9 農村振興整備事業費補助金 182,000 10 農村振興整備事業費交付金 20,500 11 農道整備事業費交付金 168,500 12 多面的機能支援事業費交付金 21,701 13 農地保全事業費補助金 11,000 14 農業用施設防災対策事業費補助金 134,000 15 農業用施設防災対策事業費交付金 50,250 16 湛水防除事業費補助金 66,250

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				4 林業費補助金	912,281	1 県産木材活用総合対策事業費交付金 118,168 2 森林づくり人材育成事業費補助金 70 3 林業担い手対策事業費交付金 689 4 林業普及指導費交付金 1,500 5 造林事業費補助金 18,600 6 松くい虫等防除事業費補助金 7,560 7 県有林事業費補助金 44,064 8 旧社営林事業費補助金 47,363 9 林道開設事業費交付金 83,674 10 林道改良事業費交付金 255,236 11 治山事業費補助金 171,935 12 治山事業費交付金 117,153 13 保安林管理事業費補助金 139 14 保安林改良事業費補助金 31,519 15 水源地域森林整備事業費補助金 14,611
				5 水産業費補助金	808,849	1 漁業調整委員会等交付金 3,419 2 水産試験研究費交付金 384 3 水産業改良普及指導費交付金 1,129 4 水産技術センター施設整備費補助金 28,188 5 漁港整備事業費補助金 651,801 6 漁港整備事業費交付金 121,178

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						7 水産環境整備事業費補助金 2,750
8 土木費国庫補助金	13,928,238	15,779,741	△1,851,503	1 土木管理費補助金	138,091	地籍調査費補助金
				2 道路橋りょう費補助金	5,641,559	1 道路交通情勢調査費補助金 500 2 市町村道路事業指導監督費 交付金 11,081 3 道路補修費交付金 143,250 4 道路災害防除事業費交付金 347,754 5 電線地中化促進事業費交付 金 104,225 6 交通安全施設等整備費交付 金 963,940 7 道路改良費交付金 2,464,550 8 立体交差事業費交付金 46,569 9 橋りょう補修費交付金 154,550 10 橋りょう整備費交付金 57,750 11 街路整備費交付金 1,347,390
				3 河川海岸費補助金	2,142,844	1 市町村河川事業指導監督費 交付金 1,800 2 河川環境整備事業費交付金 10,494 3 水防情報基盤緊急整備事業 費交付金 15,000 4 河川改修事業費交付金 1,933,550 5 河川再生事業費交付金 3,000 6 海岸高潮対策費交付金 179,000
				4 砂防費補助金	1,683,049	1 通常砂防事業費交付金 653,999

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 地すべり対策事業費交付金 66,500 3 急傾斜地崩壊対策事業費交付金 962,550
				5 港湾費補助金	282,500	港湾改修費交付金
				6 都市行政費補助金	45,739	1 総合都市交通体系整備推進費補助金 4,000 2 建物関係指導費交付金 6,534 3 建築物防災対策費交付金 1,449 4 市町村耐震対策事業指導監督費交付金 8,850 5 沿道建築物耐震化推進事業費交付金 24,906
				7 都市計画費補助金	2,879,724	1 市町村都市計画事業指導監督費交付金 23,000 2 開発許可関係指導費交付金 2,400 3 都市再開発事業費交付金 2,283,014 4 組合等区画整理事業費交付金 193,930 5 公園緑地等調査費交付金 1,530 6 都市公園整備費交付金 375,850
				8 下水道費補助金	19,000	市町村下水道事業指導監督費交付金
				9 住宅費補助金	1,095,732	1 かながわ住宅計画推進費交付金 5,635 2 多世代近居のまちづくり推進費交付金 1,739 3 借上公共賃貸住宅管理費交付金 8,006 4 市町村等住宅事業指導監督費交付金 5,579 5 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金 33

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						6 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助金 36,131 7 借上公共賃貸住宅建設資金利子補給費交付金 45 8 公営住宅整備事業費交付金 1,038,564
9 警察費国庫補助金	3,007,049	2,988,136	18,913	1 警察管理費及び活動費補助金	3,007,049	1 一般行政費補助金 1,451,000 2 警察施設整備費補助金 560,561 3 交通安全施設整備費補助金 995,488
10 教育費国庫補助金	28,530,903	28,580,659	△49,756	1 教育総務費補助金	640,560	1 教育相談員費補助金 5,549 2 公立文教施設指導事務費交付金 1,626 3 児童生徒指導推進費補助金 105,453 4 指導研究調査費補助金 48,000 5 教育課程研究費補助金 13,600 6 奨学金貸付事業費交付金 61,867 7 高校生等奨学給付金事業費補助金 351,837 8 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 52,608 9 教育相談事業費補助金 20
				2 高等学校費補助金	12,291,835	1 高等学校維持運営費補助金 12,386 2 公立高等学校就学支援事業費交付金 8,124,753 3 高等学校職員費交付金 4,093,084 4 教育支援体制整備事業費補助金 49,212 5 特色ある高校づくり推進事業費補助金 2,400 6 特色ある高校づくり推進事業費交付金 10,000

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 特別支援学校費補助金	292,394	1 特別支援学校教職員費交付金 4,528 2 特別支援学校維持運営費補助金 100 3 就学奨励費補助金 134,503 4 特別支援学校施設整備費補助金 153,263
				4 社会教育費補助金	56,593	1 地域教育力推進事業費補助金 35,779 2 金沢文庫事業費補助金 3,184 3 歴史博物館資料整備費補助金 3,357 4 文化財調査費補助金 13,227 5 文化財啓発事業費補助金 1,046
				5 私学振興費補助金	15,249,521	1 私立学校指導等事務費補助金 265 2 私立高等学校等経常費補助金 6,026,872 3 私立幼稚園特別支援教育費補助金 742,855 4 私立幼稚園施設整備費等補助金 161,063 5 私立学校施設耐震診断調査費補助金 6,386 6 高等学校等就学支援事業費交付金 8,267,421 7 私立学校生徒学費緊急支援事業費補助金 44,659
11 災害復旧費 国庫補助金	103,730	169,187	△65,457	1 農林水産施設災害復旧費補助金	103,730	1 農地及び農業用施設災害復旧費補助金 14,230 2 林業施設災害復旧費補助金 89,500
国庫補助金 計	57,620,417	78,805,338	△21,184,921			

8款 国庫支出金 3項 委託金

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	千円 4,950,769	千円 1,269,695	千円 3,681,074	1 総務費職員費委託金	千円 361,887	
				2 政策費委託金	9,455	1 政策課題研究事業委託金 9,000 2 水需給動態調査費委託金 455
				3 選挙費委託金	4,543	1 在外選挙事務費委託金 3,166 2 政党交付金事務費委託金 1,377
				4 渉外費委託金	1,450	施設区域提供事務費委託金
				5 統計調査費委託金	4,573,042	1 統計調査員対策費委託金 1,822 2 統計調査推進費委託金 5,846 3 社会経済統計調査費委託金 4,507,348 4 労働統計調査費委託金 29,072 5 学事統計調査費委託金 3,753 6 商工統計調査費委託金 17,291 7 農林水産統計調査費委託金 7,910
				6 総務管理費委託金	39	地方公共団体消費状況等調査費委託金
				7 安全防災費委託金	353	自衛官募集事務費委託金
				2 県民費委託金	30,000	36,006
3 環境費委託金	9,994	16,728	△6,734	1 環境保全対策費委託金	9,994	1 化学物質環境汚染実態調査費委託金 2,287 2 総量削減対策進行管理調査費委託金 6,907 3 交通騒音振動測定調査費委託金 800

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 民生費委託金	千円 94,321	千円 109,330	千円 △15,009	1 民生費職員費委託金	千円 57,220	
				2 社会福祉費委託金	25,657	援護業務費等委託金
				3 生活保護費委託金	1,694	1 生活保護指導監査費委託金 394 2 ホームレス自立支援事業費委託金 1,300
				4 児童福祉費委託金	9,750	1 特別児童扶養手当支給事務費委託金 9,592 2 児童福祉統計調査費委託金 158
5 衛生費委託金	75,515	90,835	△15,320	1 公衆衛生費委託金	33,124	1 健康増進対策費委託金 3,365
						2 母子保健管理指導費委託金 150
						3 厚生統計調査費委託金 14,040
						4 予防接種副反応モニタリング事業費委託金 437
						5 感染症流行予測調査費委託金 948
						6 被爆二世健康診断調査事業費委託金 5,498
		7 原爆被爆者援護対策費委託金 637				
		8 旧相模海軍工廠ガス障害者援護対策費委託金 1,719				
		9 衛生研究調査費委託金 6,330				
			2 環境衛生費委託金	22,900	1 生活衛生指導費委託金 788 2 食中毒菌汚染実態調査費委託金 698 3 放射能測定調査費委託金 21,414	
			3 医薬費委託金	19,491	1 薬事指導費委託金 4,501 2 薬事経済調査費委託金 5,880	

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 検定検査事務費等委託金 9,110
6 労働費委託金	1,206,119	1,246,194	△40,075	1 労働費職員費委託金	156,845	
				2 労政費委託金	616	労政福祉推進費委託金
				3 職業訓練費委託金	1,048,658	1 離職者等委託訓練事業費委託金 848,229 2 障害者職業能力開発費委託金 200,429
7 農林水産業費委託金	6,636	14,024	△7,388	1 農業費委託金	2,600	1 地域農政対策推進費委託金 100 2 農業試験研究費委託金 2,500
				2 畜産業費委託金	150	薬事監視指導費委託金
				3 農地費委託金	850	土地改良事業調査費委託金
				4 林業費委託金	2,945	保安林管理事業費委託金
				5 水産業費委託金	91	漁業操業制限事務費委託金
8 土木費委託金	9,871	9,683	188	1 土木管理費委託金	2,628	建設工事統計調査費委託金
				2 河川海岸費委託金	160	水害統計調査費委託金
				3 港湾費委託金	3,030	港湾統計調査費委託金
				4 都市行政費委託金	4,053	建築物統計調査費委託金
9 教育費委託金	477,855	421,180	56,675	1 教育総務費委託金	90,187	1 一般調査統計費委託金 642 2 児童生徒指導推進費委託金 18,934 3 人権教育研究推進事業費委託金 1,450 4 保健安全指導費委託金 800

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 防災教育推進事業費委託金 4,000
						6 教育課程研究費委託金 57,007
						7 緊急スクールカウンセラー 派遣事業費委託金 7,354
				2 義務教育費 委託金	352,619	在外教育施設派遣教員費委託金
				3 特別支援学 校費委託金	21,549	在外教育施設派遣教員費委託金
				4 私学振興費 委託金	13,500	私立専門学校生徒支援検証事業 費委託金
委託金計	6,861,080	3,213,675	3,647,405			

9款 財産収入 1項 財産運用収入 2項 財産売払収入

9款 財産収入 1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	千円 1,306,947	千円 959,143	千円 347,804	1 土地建物等貸付収入	千円 1,260,851	千円
				2 特許権等運用収入	4,094	
				3 基金財産運用収入	42,002	
2 利子及び配当金	572,525	496,167	76,358	1 株式配当金	85,898	
				2 基金運用利子	486,627	
3 施設命名権収入	7,156	8,776	△1,620	1 施設命名権収入	7,156	
財産運用収入計	1,886,628	1,464,086	422,542			

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公有財産売払収入	千円 6,298,647	千円 6,733,366	千円 △434,719	1 土地建物等売払収入	千円 6,298,647	千円
2 物品売払収入	23,576	33,860	△10,284	1 衛生費所属	20	
				2 労働費所属	755	
				3 農林水産業費所属	16,965	
				4 警察費所属	3,236	
				5 教育費所属	2,600	
3 生産物売払収入	147,381	160,889	△13,508	1 民生費所属	237	
				2 農林水産業費所属	101,872	
				3 土木費所属	2,140	
				4 教育費所属	43,132	

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
財産売払収入計	千円 6,469,604	千円 6,928,115	千円 △458,511		千円	千円

10款 寄附金 1項 寄附金

10款 寄附金 1項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費指定寄附金	千円 9,484	千円 100,000	千円 △90,516	1 徴税费寄附金	千円 9,484	賦課徴収費寄附金
2 総務費寄附金	60	60	0	1 総務管理費寄附金	60	財政管理費寄附金
3 県民費指定寄附金	2,000	2,000	0	1 県民費寄附金	2,000	かながわボランティア活動推進基金 2 1 寄附金
4 環境費指定寄附金	61,800	61,500	300	1 環境管理費寄附金	1,800	環境教育推進事業費寄附金
				2 自然保護費寄附金	60,000	かながわトラストみどり基金寄附金
5 民生費指定寄附金	1,500	5,078	△3,578	1 社会福祉費寄附金	1,500	南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金寄附金
6 農林水産業費指定寄附金	24,000	24,000	0	1 林業費寄附金	24,000	1 かながわ森林基金寄附金 7,000 2 水源林整備費指定寄附金 17,000
7 土木費指定寄附金	1,000	102,000	△101,000	1 道路橋りょう費寄附金	1,000	街路樹維持管理費指定寄附金
8 教育費指定寄附金	151,000	201,000	△50,000	1 教育総務費寄附金	151,000	1 奨学金基金寄附金 1,000 2 まなびや基金寄附金 150,000
衛生費指定寄附金	—	20,000	△20,000			
寄附金計	250,844	515,638	△264,794			

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金 2項 基金繰入金

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業改良資金会計繰入金	千円 10,962	千円 11,809	千円 △847		千円	千円
2 中小企業資金会計繰入金	387,791	1,197,523	△809,732			
特別会計繰入金計	398,753	1,209,332	△810,579			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政基金繰入金	千円 5,306,621	千円 5,306,603	千円 18		千円	千円
2 県債管理基金繰入金	68,100,000	10,000,000	58,100,000			
3 かながわボランティア活動推進基金21繰入金	99,686	140,237	△40,551			
4 かながわトラストみどり基金繰入金	147,483	55,397	92,086			
5 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	150,000	150,000	0			
6 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	1,579,658	732,501	847,157			
7 安心こども基金繰入金	9,215,096	13,642,054	△4,426,958			
8 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	1,249,393	1,142,960	106,433			
9 地域医療再生臨時特例基金繰入金	525,022	2,309,568	△1,784,546			
10 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,879,701	—	1,879,701			
11 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	1,729,830	8,892,635	△7,162,805			
12 農業構造改革支援基金繰入金	65,209	82,816	△17,607			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
13 かながわ森林基金繰入金	千円 331,489	千円 335,969	千円 △4,480		千円	千円
14 森林整備加速化・林業再生事業基金繰入金	5,000	168,801	△163,801			
15 再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	401,257	267,751	133,506			
16 奨学金基金繰入金	1,457,342	842,971	614,371			
17 高校生修学支援等基金繰入金	263,269	1,378,451	△1,115,182			
18 まなびや基金繰入金	106,000	203,806	△97,806			
消費者行政活性化基金繰入金	—	350,460	△350,460			
海岸漂着物等対策基金繰入金	—	277,164	△277,164			
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	—	136,750	△136,750			
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金繰入金	—	30,000	△30,000			
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	—	1,336,604	△1,336,604			
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	—	473,158	△473,158			
地域自殺対策緊急強化基金繰入金	—	128,637	△128,637			
基金繰入金計	92,612,056	48,385,293	44,226,763			

12款 繰越金 1項 繰越金

12款 繰越金 1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 23,061	千円 17,564	千円 5,497		千円	

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等 2項 預金利子 3項 貸付金元利収入

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 1,630,000	千円 1,406,000	千円 224,000		千円	千円
2 加算金	125,000	222,000	△97,000			
3 過料等	2,258,046	2,387,186	△129,140	1 放置違反金	2,258,046	
延滞金、加算金及び過料等計	4,013,046	4,015,186	△2,140			

13款 諸収入 2項 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 161,000	千円 149,000	千円 12,000		千円	千円

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務貸付金元利収入	千円 87,078	千円 86,168	千円 910	1 総務管理費貸付金元利収入	千円 58,018	統計センター等入館保証金返納
				2 徴税費貸付金元利収入	28,000	元麻生県税事務所入館敷金返納
				3 安全防災費貸付金元利収入	1,060	犯罪被害者等生活資金貸付金返納
2 県民貸付金元利収入	694	694	0	1 国際交流費貸付金元利収入	694	パスポートセンター県央支所入館保証金返納
3 民生貸付金元利収入	213,829	201,209	12,620	1 社会福祉費貸付金元利収入	192,978	1 国民健康保険広域化等支援資金貸付金返納 186,400 2 介護福祉士等修学資金貸付金返納 6,578
				2 老人福祉費貸付金元利収入	5,765	高齢者住宅整備資金貸付金返納
				3 児童福祉費貸付金元利収入	15,086	特別母子福祉資金貸付金返納
4 衛生貸付金元利収入	43,934	45,562	△1,628	1 公衆衛生費貸付金元利収入	1,125	理学療法士等修学資金貸付金返納

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 医薬費貸付金元利収入	42,809	看護師等修学資金貸付金返納
5 農林水産業貸付金元利収入	33,330	33,330	0	1 林業費貸付金元利収入	33,330	木材産業等高度化推進資金貸付金返納
6 商工貸付金元利収入	617	312	305	1 商工金融費貸付金元利収入	617	商店街活性化支援事業資金貸付金返納
7 土木貸付金元利収入	25,702	25,844	△142	1 道路橋りょう費貸付金元利収入	20,000	県道路公社貸付金返納
				2 住宅費貸付金元利収入	5,702	住宅資金市町村貸付金返納
8 教育貸付金元利収入	926,683	756,233	170,450	1 教育総務費貸付金元利収入	925,686	高等学校奨学資金貸付金返納
				2 大学費貸付金元利収入	997	衛生短期大学育英奨学金貸付金返納
貸付金元利収入計	1,331,867	1,149,352	182,515			

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務受託事業収入	53,796	72,841	△19,045	1 政策費受託事業収入	46,000	政策課題研究事業受託収入
				2 市町村振興費受託事業収入	850	市町村債調査事務受託収入
				3 安全防災費受託事業収入	5,500	温泉地学研究受託収入
				4 人事委員会費受託事業収入	1,446	公平事務受託収入
2 環境受託事業収入	1,300	1,300	0	1 自然保護費受託事業収入	1,300	自然環境保全試験研究受託収入
3 衛生受託事業収入	20,224	17,693	2,531	1 公衆衛生費受託事業収入	2,159	1 旧相模海軍工廠ガス障害者健康診断事業受託収入 359 2 衛生研究所受託収入 1,800
				2 環境衛生費受託事業収入	10,245	抑留犬飼養管理等受託収入
				3 医薬費受託事業収入	5,497	診療所受託収入

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				4 病院費受託事業収入	2,323	総合リハビリテーションセンター病院受託収入
4 農林水産業受託事業収入	92,750	88,051	4,699	1 農業費受託事業収入	42,189	1 農業金融制度運営指導受託収入 289 2 農業試験研究受託収入 41,900
				2 畜産業費受託事業収入	9,707	1 地域畜産振興事業受託収入 270 2 畜産業振興事業等受託収入 2,480 3 畜産環境整備事業受託収入 250 4 加工原料乳生産者補給金交付業務受託収入 600 5 種畜検査受託収入 12 6 畜産試験研究受託収入 6,095
				3 林業費受託事業収入	8,302	林道維持管理受託収入
				4 水産業費受託事業収入	32,552	1 資源管理事業受託収入 4,802 2 水産試験研究受託収入 27,750
5 商工受託事業収入	78,410	77,360	1,050	1 工業費受託事業収入	78,410	産業技術センター受託収入
6 土木受託事業収入	692,010	665,337	26,673	1 道路橋りょう費受託事業収入	224,040	1 第二東名自動車道等建設推進事業受託収入 183,550 2 路面復旧事業受託収入 40,490
				2 河川海岸費受託事業収入	12,132	河川事業受託収入
				3 都市行政費受託事業収入	82,838	1 リニア中央新幹線建設推進事業受託収入 79,301 2 公庫住宅等審査受託収入 3,537
				4 都市計画費受託事業収入	373,000	公園整備事業受託収入
7 教育受託事業収入	3,377	3,377	0	1 大学費受託事業収入	3,377	保健福祉大学受託収入

13款 諸収入 4項 受託事業収入 5項 収益事業収入 6項 県民税利子割精算金収入
7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
県民受託事業収入	千円 —	千円 1,916	千円 △1,916		千円	千円
受託事業収入計	941,867	927,875	13,992			

13款 諸収入 5項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 宝くじ収入	千円 10,020,230	千円 10,232,914	千円 △212,684		千円	千円

13款 諸収入 6項 県民税利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県民税利子割精算金収入	千円 131,890	千円 110,122	千円 21,768		千円	千円

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務負担交付収入	千円 600,458	千円 522,503	千円 77,955	1 政策費負担交付収入	千円 175,891	1 電子計算組織運営費負担収入 95,765 2 高度情報化推進費負担収入 12,351 3 電子自治体共同運営推進費負担収入 48,935 4 合同庁舎維持費等負担収入 18,840
				2 総務管理費負担交付収入	263,288	1 スマート県庁推進費負担収入 7,569 2 庁舎維持費負担収入 57,249 3 人事給与システム運用費負担収入 79,729 4 総務事務管理費負担収入 13,560 5 職員健康管理費負担収入 29,266 6 文書通信費負担収入 608

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						7 文書通送費負担収入 1,354 8 文書作成費負担収入 547 9 統合文書処理システム運用費負担収入 830 10 かながわ電子入札共同システム推進費負担収入 10,353 11 共通事務費負担収入 62,223
				3 徴税費負担交付収入	105,493	県税事務所維持費等負担収入
				4 安全防災費負担交付収入	55,786	1 防災行政通信網運営費負担収入 13,483 2 防災行政通信網設備整備事業費負担収入 41,216 3 市町村等消防行政推進費負担収入 1,087
2 県民負担交付収入	3,817	18,274	△14,457	1 県民費負担交付収入	1,750	金融広報活動推進費負担収入
				2 文化費負担交付収入	1,000	伝統芸能等普及振興事業費負担収入
				3 青少年費負担交付収入	1,067	1 青少年県民運動推進費負担交付収入 400 2 青少年指導者養成費負担収入 667
3 環境負担交付収入	1,150	1,372	△222	1 自然保護費負担交付収入	1,150	自然公園費負担収入
4 民生負担交付収入	1,182,576	1,163,330	19,246	1 民生費職員費負担交付収入	846,200	
				2 社会福祉費負担交付収入	2,289	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費負担収入
				3 障害福祉費負担交付収入	301,343	1 障害者地域生活支援事業費負担収入 21,202 2 心身障害者扶養共済掛金等収入 280,141
				4 老人福祉費負担交付収入	29,153	1 かながわ感動介護大賞表彰事業負担収入 930

13款 諸収入 7項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 高齢者社会活動推進事業費 負担収入 28,223
				5 児童福祉費 負担交付収入	3,591	広報事業費負担収入
5 衛生負担交付収入	37,761	83,041	△45,280	1 公衆衛生費 負担交付収入	37,507	1 アレルギー疾患対策事業費 負担収入 344 2 精神科救急医療相談窓口運 営費等負担収入 37,157 3 衛生研究所負担交付収入 6
				2 医薬費負担 交付収入	254	救急医療体制策定費負担収入
6 農林水産業 負担交付収入	201,928	248,223	△46,295	1 農業費負担 交付収入	134,590	農業経営安定対策事業費負担収入
				2 畜産業費負担 交付収入	1,388	畜産技術センター負担収入
				3 農地費負担 交付収入	65,950	1 土地改良事業調査費負担収入 4,700 2 農業水利施設予防保全事業 費負担収入 16,000 3 土地改良基幹施設整備事業 費負担収入 10,000 4 農業用施設防災対策事業費 負担収入 35,250
7 土木負担交付収入	2,431,113	2,334,431	96,682	1 土木管理費 負担交付収入	31,325	1 県土整備事業運営事務費負担収入 9,325 2 かながわ電子入札共同シス テム推進費負担収入 22,000
				2 道路橋りよ う費負担交 付収入	315,261	1 道路災害防除事業費負担収入 58,240 2 交通安全施設等整備費負担 収入 174,448 3 橋りよう補修費負担収入 82,160 4 街路整備費負担収入 413
				3 河川海岸費 負担交付収入	1,402,932	1 河川管理費負担収入 45,096

13款 諸収入 7項 負担交付収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 河川環境整備事業費負担収入 119,906 3 河川修繕費負担収入 41,412 4 三保ダム管理費負担収入 1,103,018 5 海岸高潮対策費負担収入 93,500
				4 砂防費負担交付収入	602,260	1 急傾斜地施設改良費負担収入 19,760 2 急傾斜地崩壊対策事業費負担収入 582,500
				5 都市計画費負担交付収入	79,335	組合等区画整理事業費負担収入
8 警察負担交付収入	476	581	△105	1 警察活動費負担交付収入	476	交通切符等調弁費負担収入
9 教育負担交付収入	359,397	435,434	△76,037	1 教育総務費負担交付収入	442	1 食育推進指導費負担収入 40 2 教育課程研究費負担交付収入 60 3 研修事業費負担収入 342
				2 義務教育費負担交付収入	35,220	教職員派遣負担収入
				3 高等学校費負担交付収入	6,435	特色ある高校づくり推進事業費負担収入
				4 保健体育費負担交付収入	317,300	1 伊勢原射撃場改修工事費負担交付収入 17,300 2 学校事故対策費負担収入 300,000
負担交付収入計	4,818,676	4,807,189	11,487			

13款 諸収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務事業収入	2,927	2,927	0	1 政策費事業収入	2,927	1 県公報頒布収入 527 2 有償刊行物頒布収入 2,400

13款 諸収入 8項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 県民事業収入	千円 56,346	千円 56,692	千円 △346	1 県民費事業収入	千円 55,346	千円 1 県のたより広告収入 47,880 2 ホームページ広告収入 7,020 3 かながわ県民活動サポートセンター広告収入 446
				2 国際交流費事業収入	1,000	ホームページ広告収入
3 環境事業収入	220	380	△160	1 環境管理費事業収入	220	環境教育推進事業広告収入
4 衛生事業収入	3,723	3,771	△48	1 公衆衛生費事業収入	300	衛生研究調査事業広告収入
				2 環境衛生費事業収入	1,520	抑留犬飼養管理等収入
				3 医薬費事業収入	1,120	医薬品譲渡収入
				4 病院費事業収入	783	総合リハビリテーションセンター病院事業収入
5 労働事業収入	256	256	0	1 職業訓練費事業収入	56	職業技術校等事業収入
				2 雇用対策費事業収入	200	障害者雇用対策事業広告収入
6 農林水産業事業収入	900	1,550	△650	1 水産業費事業収入	900	水産業試験研究広告収入
7 商工事業収入	1,340	1,541	△201	1 商工総務費事業収入	1,340	1 中小企業・小規模企業振興事業広告収入 20 2 かながわスマートエネルギー計画推進事業売電収入 1,320
8 教育事業収入	2,240	3,184	△944	1 特別支援学校費事業収入	800	特別支援学校実習収入
				2 保健体育費事業収入	720	印刷物等広告収入
				3 大学費事業収入	720	保健福祉大学広告収入
事業収入計	67,952	70,301	△2,349			

13款 諸収入 9項 受講料収入

13款 諸収入 9項 受講料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務受講料収入	千円 2,010	千円 2,010	千円 0	1 政策費受講料収入	千円 2,010	千円 公文書館学習講座受講料
2 県民受講料収入	16,175	18,215	△2,040	1 県民費受講料収入	6,075	1 男女共同参画推進講座受講料 330 2 コミュニティ・カレッジ受講料 5,745
				2 国際交流費受講料収入	10,100	国際言語文化アカデミア講座受講料
3 民生受講料収入	25,800	24,200	1,600	1 老人福祉費受講料収入	25,800	1 介護人材認定研修受講料 2,500 2 介護支援専門員研修受講料 23,300
4 衛生受講料収入	130	130	0	1 公衆衛生費受講料収入	130	1 保健所医師等研修受講料 100 2 がん検診等従事者研修受講料 30
5 労働受講料収入	29,860	30,376	△516	1 労政費受講料収入	730	労働講座受講料
				2 職業訓練費受講料収入	29,130	1 技術力強化支援研修受講料 9,350 2 在職者訓練受講料 10,630 3 専門短期課程受講料 9,150
6 農林水産業受講料収入	2,660	3,320	△660	1 農業費受講料収入	1,150	1 かながわ農業アカデミー短期研修受講料 140 2 新規就農者育成研修受講料 1,010
				2 農地費受講料収入	1,510	中高年ホームファーマー研修受講料
7 商工受講料収入	1,950	1,950	0	1 工業費受講料収入	1,950	産業技術センター研究生受講料
8 教育受講料収入	9,194	9,364	△170	1 教育総務費受講料収入	3,330	教職員確保育成講座受講料
				2 社会教育費受講料収入	2,424	1 生涯学習講座受講料 1,450 2 県立学校公開講座受講料 974

13款 諸収入 9項 受講料収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	3	千円 3,440	千円 保健福祉大学特別講座受講料
受講料収入計	87,779	89,565	△1,786			

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 議会立替収入	千円 166	千円 137	千円 29	1 議会費立替収入	千円 166	千円 労働保険料立替収入
2 総務立替収入	107,651	116,827	△9,176	1 政策費立替収入	9,169	1 借上知事公舎庁費立替収入 113
						2 宮ヶ瀬やまなみセンター庁費立替収入 230
						3 相模湖交流センター庁費立替収入 530
						4 公文書館庁費立替収入 120
						5 暖房施設等庁費立替収入 8,091
						6 労働保険料立替収入 85
				2 総務管理費立替収入	26,725	1 暖房施設等庁費立替収入 3,585
						2 電話料立替収入 90
						3 労働保険料立替収入 23,050
				3 徴税費立替収入	23,476	1 神奈川自治会館庁費立替収入 15,537
						2 暖房施設等庁費立替収入 7,934
						3 自動車税還付金立替収入 5
				4 安全防災費立替収入	48,202	1 原子力災害対策施設庁費立替収入 147
						2 防災行政通信網庁費立替収入 24
						3 温泉地学研究所庁費立替収入 20

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						4 総合防災センター庁費立替収入 536 5 消防学校賄料収入 47,340 6 労働保険料立替収入 135
				5	29	人事委員会費立替収入 労働保険料立替収入
				6	50	監査委員費立替収入 労働保険料立替収入
3 県民立替収入	14,118	19,443	△5,325	1	7,197	1 かながわ県民活動サポートセンター庁費立替収入 6,512 2 労働保険料立替収入 685
				2	6,039	1 青少年施設庁費立替収入 5,920 2 労働保険料立替収入 119
				3	882	1 国際言語文化アカデミア庁費立替収入 391 2 労働保険料立替収入 491
4 環境立替収入	227	213	14	1	62	環境科学センター庁費立替収入
				2	29	1 かながわ環境整備センター庁費立替収入 19 2 労働保険料立替収入 10
				3	136	1 自然環境保全センター庁費立替収入 48 2 労働保険料立替収入 88
5 民生立替収入	34,670	36,228	△1,558	1	62	総合リハビリテーションセンター 一障害者更生援護施設等賄料収入
				2	22,085	1 障害福祉施設職員等賄料収入 21,726 2 障害福祉施設庁費立替収入 311 3 労働保険料立替収入 48
				3	15	老人福祉費立替収入 労働保険料立替収入

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				4 児童福祉費立替収入	12,508	1 児童福祉施設等職員賄料収入 11,567 2 児童福祉施設等庁費立替収入 400 3 労働保険料立替収入 541
6 衛生立替収入	4,801	4,986	△185	1 公衆衛生費立替収入	1,395	1 精神保健福祉センター庁費立替収入 720 2 衛生研究所庁費立替収入 80 3 労働保険料立替収入 595
				2 環境衛生費立替収入	122	動物保護センター庁費立替収入
				3 保健所費立替収入	1,737	保健福祉事務所庁費立替収入
				4 医薬費立替収入	1,547	1 総合医療会館庁費立替収入 768 2 診療所庁費立替収入 6 3 看護専門学校庁費立替収入 757 4 労働保険料立替収入 16
7 労働立替収入	7,729	7,837	△108	1 労政費立替収入	6,221	かながわ労働プラザ庁費立替収入
				2 職業訓練費立替収入	1,116	1 職業技術校等庁費立替収入 793 2 労働保険料立替収入 323
				3 雇用対策費立替収入	392	労働保険料立替収入
8 農林水産業立替収入	22,481	23,205	△724	1 農業費立替収入	12,872	1 農政事務所庁費立替収入 30 2 農業技術センター等庁費立替収入 2,133 3 かながわ農業アカデミー学生等賄料収入 10,697 4 労働保険料立替収入 12
				2 畜産業費立替収入	194	家畜保健衛生所等庁費立替収入
				3 農地費立替収入	9,000	換地清算金立替収入

13款 諸収入 10項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				4 林業費立替収入	185	1 21世紀の森庁費立替収入 10 2 労働保険料立替収入 175
				5 水産業費立替収入	230	東部漁港事務所等庁費立替収入
9 商工立替収入	3,403	3,453	△50	1 商工総務費立替収入	513	1 急速充電器庁費立替収入 105 2 計量施設庁費立替収入 408
				2 工業費立替収入	2,876	1 産業技術センター等庁費立替収入 2,856 2 労働保険料立替収入 20
				3 商工金融費立替収入	14	労働保険料立替収入
10 土木立替収入	8,676	11,435	△2,759	1 土木管理費立替収入	8,672	土木事務所等庁費立替収入
				2 港湾費立替収入	3	港湾管理施設立替収入
				3 都市計画費立替収入	1	公園施設立替収入
11 警察立替収入	382,974	468,623	△85,649	1 警察管理費立替収入	382,061	1 暖房施設等庁費立替収入 32,276 2 留置人等賄料収入 334,127 3 労働保険料立替収入 15,658
				2 警察活動費立替収入	913	暖房施設等庁費立替収入
12 教育立替収入	333,324	304,015	29,309	1 教育総務費立替収入	4,061	1 ふれあいの村庁費立替収入 105 2 総合教育センター庁費立替収入 70 3 労働保険料立替収入 3,886
				2 義務教育費立替収入	24,159	労働保険料立替収入
				3 高等学校費立替収入	56,644	1 高等学校庁費立替収入 44,147

13款 諸収入 10項 立替収入 11項 福利厚生収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 労働保険料立替収入 12,497
				4 特別支援学校 校費立替収入	7,410	1 特別支援学校 校費立替収入 700 2 労働保険料立替収入 6,710
				5 社会教育費 立替収入	23,727	1 図書館等 庁費立替収入 20,163 2 埋蔵文化財 センター等 庁費立替収入 3,564
				6 保健体育費 立替収入	214,450	1 体育センター 等庁費立替 収入 3,275 2 日本スポーツ 振興センター 共済掛金立 替収入 211,162 3 労働保険料 立替収入 13
				7 私学振興費 立替収入	12	労働保険料立替収入
				8 大学費立替 収入	2,861	保健福祉大 学庁費立替 収入
立替収入計	920,220	996,402	△76,182			

13款 諸収入 11項 福利厚生収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務福利厚 生収入	2,100	3,084	△984	総務管理費 1 福利厚生 収入	2,100	職員健康管 理センター 診療収入
2 民生福利厚 生収入	1,269	2,357	△1,088	障害福祉費 1 福利厚生 収入	750	職員公舎使 用収入
				児童福祉費 2 福利厚生 収入	519	職員公舎使 用収入
3 警察福利厚 生収入	261,488	257,527	3,961	警察管理費 1 福利厚生 収入	261,488	警察関係公 舎等使用収 入
福利厚生収 入計	264,857	262,968	1,889			

13款 諸収入 12項 雑入

13款 諸収入 12項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分収入	千円 3,000	千円 5,000	千円 △2,000	1 滞納処分収入	千円 3,000	千円
2 雑入	2,207,655	1,514,594	693,061	1 総務費雑入	1,655,207	
				2 県民費雑入	2,912	
				3 環境費雑入	872	
				4 民生費雑入	43,276	
				5 衛生費雑入	4,603	
				6 労働費雑入	1,495	
				7 農林水産業費雑入	32,245	
				8 商工費雑入	26,591	
				9 土木費雑入	133,928	
				10 警察費雑入	246,671	
				11 教育費雑入	59,855	
雑入計	2,210,655	1,519,594	691,061			

14款 県債 1項 県債

14款 県債 1項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	千円 6,421,000	千円 477,000	千円 5,944,000		千円	千円
2 環境債	177,000	473,000	△296,000			
3 民生債	3,281,000	4,161,000	△880,000			
4 衛生債	50,000	452,000	△402,000			
5 農林水産業債	2,018,000	2,445,000	△427,000			
6 土木債	23,151,000	29,467,000	△6,316,000			
7 警察債	2,783,000	2,413,000	370,000			
8 教育債	10,243,000	10,507,000	△264,000			
9 災害復旧債	220,000	214,000	6,000			
10 諸支出金債	23,000	73,000	△50,000			
11 臨時財政対策債	182,000,000	252,000,000	△70,000,000			
県民債	—	13,000	△13,000			
労働債	—	14,000	△14,000			
県債計	230,367,000	302,709,000	△72,342,000			

1款 議会費 1項 議会費

3 歳 出

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 議会費	千円 (本年度) 2,622,596	千円 (一般財源) 2,622,596	1 報酬	1,228,118	1 議員報酬 1,228,118
	(前年度) 2,611,245		3 職員手当等	462,546	2 議会運営費 723,026
	(比較) 11,351		4 共済費	171,761	3 県政調査等推進費 671,452
			5 災害補償費	100	
			9 旅費	67,795	
			10 交際費	4,000	
			11 需用費	1,755	
			12 役務費	2,280	
			13 委託料	2,592	
			14 使用料及び 賃借料	12,612	
			19 負担金、補 助及び交付 金	669,037	
2 事務局費	千円 (本年度) 1,009,395	千円 (諸収入) 166	1 報酬	25,936	1 給与費 723,978 76人
	(前年度) 984,193	(一般財源) 1,009,229	2 給料	331,229	2 事務局運営費 96,777
	(比較) 25,202		3 職員手当等	245,036	3 議会図書室運営費 4,916
			4 共済費	121,874	4 議会広報費 183,724
			7 賃金	7,140	
			8 報償費	250	
			9 旅費	21,802	

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	68,664	
			12 役務費	100,739	
			13 委託料	61,294	
			14 使用料及び 賃借料	12,053	
			18 備品購入費	340	
			負担金、補 19 助及び交付 金	13,038	
議会費計	(本年度) 3,631,991 (前年度) 3,595,438 (比較) 36,553	(諸収入) 166 (一般財源) 3,631,825			

2款 総務費 1項 政策費

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 政策総務費	(本年度) 3,832,096	(国庫支出金) 361,887	2 給料	1,756,178	1 給与費 452人 3,736,023
	(前年度) 3,556,051	(財産収入) 543	3 職員手当等	1,334,117	2 議案等調整事務費 2,774
	(比較) 276,045	(諸収入) 113	4 共済費	645,728	3 東京事務所運営費 20,990
		(一般財源) 3,469,553	8 報償費	646	4 秘書関係費 18,174
			10 交際費	4,000	5 交際費 4,000
			11 需用費	16,334	6 各種表彰関係費 4,598
			12 役務費	11,687	7 戦略的広報推進事業費 11,000
			13 委託料	34,819	8 オリンピック・パラリンピック 推進事業費 19,000
			14 使用料及び 賃借料	23,216	9 政策総務諸費 15,537
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,371	
2 政策調整費	(本年度) 1,074,000	(国庫支出金) 9,000	1 報酬	10,724	1 県政総合調整費 24,677
	(前年度) 1,097,457	(諸収入) 47,327	4 共済費	48	2 総合計画審議会費 3,294
	(比較) △23,457	(一般財源) 1,017,673	7 賃金	5,869	3 総合計画進行管理費 14,202
			8 報償費	42,998	4 「わたしたちの神奈川県」作成 費 5,570
			9 旅費	4,734	5 職員提案事業推進費 15,000
			11 需用費	85,659	6 政策研究・大学連携推進費 8,432
			12 役務費	2,533	7 科学技術推進調整費 1,729
			13 委託料	48,193	8 研究交流推進事業費 83,585
			14 使用料及び 賃借料	12,809	9 (公財) 神奈川科学技術アカデ ミー補助金 843,924
					10 科学技術理解増進事業費 5,794
				11 法令審査事務費 11,485	
				12 県公報発行費 12,952	
				13 訴訟等関係費 43,356	

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	8,932	
			19 負担金、補助及び交付金	851,457	
			23 償還金、利子及び割引料	44	
3 土地水資源 対策費	(本年度) 1,026,495	(国庫支出金) 49,773	1 報酬	855	1 土地水資源調整費 1,495
	(前年度) 1,137,666	(使用料及び 手数料) 1,502	4 共済費	25	2 国土利用計画法施行費 65,637
	(比較) △111,171	(財産収入) 627	7 賃金	1,825	3 水道事業会計補助金 720,000
		(諸収入) 760	8 報償費	774	4 電源立地地域対策費 49,318
		(一般財源) 973,833	9 旅費	171	5 水源地域活性化推進費 20,816
			11 需用費	1,345	6 宮ヶ瀬やまなみセンター維持運 営費 78,572
			12 役務費	20	7 相模湖交流センター指定管理費 90,657
			13 委託料	224,243	
			14 使用料及び 賃借料	9,309	
			19 負担金、補助 及び交付金	787,928	
4 地域政策推 進費	(本年度) 293,315	(使用料及び 手数料) 2,082	8 報償費	2,330	1 地方分権改革推進費 3,952
	(前年度) 269,582	(財産収入) 7,624	9 旅費	20	2 全国知事会等分担金 18,044
	(比較) 23,733	(諸収入) 510	11 需用費	8,585	3 地域づくり推進費 14,189
		(一般財源) 283,099	12 役務費	2,511	4 京浜臨海部活性化推進費 600
			13 委託料	9,076	5 湘南国際村計画推進事業費 254,030
			14 使用料及び 賃借料	1,324	6 水のさとかながわ発信事業費 2,500
			19 負担金、補助 及び交付金	269,469	

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 ヘルスケア ・ニューフ ロンティア 推進費	千円 (本年度) 196,812	千円 (一般財源) 196,812	8 報償費	千円 24	1 ヘルスケア・ニューフロンティア推進事業費 140,512
	(前年度) 311,558		9 旅費	2,491	(1) ヘルスケア・ニューフロンティア推進事業費 6,976
	(比較) △114,746		11 需用費	1,856	(2) かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター事業費 50,000
			12 役務費	9,058	(3) 再生・細胞医療産業化基盤整備事業費 21,000
			13 委託料	141,300	(4) 医工連携推進強化事業費 12,000
			14 使用料及び 賃借料	1,858	(5) 国際戦略推進事業費 50,536
			18 備品購入費	220	2 未病産業推進事業費 56,300
			負担金、補 19 助及び交付 金	40,005	
6 情報企画費	(本年度) 3,762,159	(国庫支出金) 41,108	1 報酬	7,168	1 電子計算組織運営費 1,146,473
	(前年度) 3,612,891	(財産収入) 800	8 報償費	1,329	2 適用業務運用費 91,931
	(比較) 149,268	(諸収入) 211,834	9 旅費	342	3 高度情報化推進費 270,805
		(一般財源) 3,508,417	11 需用費	31,012	4 行政情報化推進費 115,233
			12 役務費	144,499	5 共通基盤システム開発整備費 241,256
			13 委託料	1,374,596	6 行政情報ネットワーク事業費 1,130,015
			14 使用料及び 賃借料	2,049,310	7 電子自治体共同運営推進費 104,583
			18 備品購入費	486	8 コンピュータセンター外部移転事業費 642,809
			負担金、補 19 助及び交付 金	153,417	9 情報公開条例施行事業費 4,803
					10 個人情報保護推進事業費 6,148
7 地域県政総 合センター 費	(本年度) 702,062	(使用料及び 手数料) 1,645	7 賃金	102	1 合同庁舎維持運営費 224,027
	(前年度) 699,823	(財産収入) 632	8 報償費	6,299	2 小田原合同庁舎借上事業費 408,362
	(比較) 2,239	(諸収入) 26,621	11 需用費	93,510	3 地域県政総合センター運営費 33,719

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) 673,164	12 役務費	25,363	4 地域課題対策費 31,994
			13 委託料	151,237	5 箱根ジオパーク推進費 3,960
			14 使用料及び 賃借料	414,228	
			18 備品購入費	7,035	
			19 負担金、補 助及び交付 金	4,288	
8 公文書館費	(本年度) 87,589 (前年度) 90,865 (比較) △3,276	(使用料及び 手数料) 725 (財産収入) 595 (諸収入) 2,536 (一般財源) 83,733	1 報酬	5,251	1 維持運営費 52,464
			4 共済費	839	2 事業費 23,596
			8 報償費	434	(1) 資料収集整備費 23,037
			11 需用費	19,826	(2) 普及啓発事業費 559
			12 役務費	8,932	3 情報管理システム運用費 11,529
			13 委託料	41,833	
			14 使用料及び 賃借料	9,755	
			18 備品購入費	571	
			19 負担金、補 助及び交付 金	148	
政策費計	(本年度) 10,974,528 (前年度) 10,775,893 (比較) 198,635	(国庫支出金) 461,768 (使用料及び 手数料) 5,954 (財産収入) 10,821 (諸収入) 289,701 (一般財源) 10,206,284			
		(財産収入) 2,994 (諸収入) 72			1 特許権等運用収入 2,994

2款 総務費 1項 政策費 2項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) △3,066		千円	2 宮ヶ瀬ダム自立再建資金貸付金 返納 72

2款 総務費 2項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 市町村連絡 調整費	千円 (本年度) 188,166 (前年度) 142,453 (比 較) 45,713	千円 (諸収入) 850 (一般財源) 187,316	1 報酬	千円 361	1 市町村行政連絡調整費 170,866
			8 報償費	78	2 市町村税財政事務費 4,829
			9 旅費	29	3 神奈川県町村会等補助金 12,471
			11 需用費	3,481	
			12 役務費	34	
			13 委託料	72,021	
			14 使用料及び 賃借料	2,782	
			19 負担金、補 助及び交付 金	109,380	
2 自治振興費	(本年度) 3,557,354 (前年度) 3,678,665 (比 較) △121,311	(諸収入) 2,036,000 (一般財源) 1,521,354	19 負担金、補 助及び交付 金	2,036,000	1 市町村振興宝くじ交付金 2,036,000
			28 繰出金	1,521,354	2 市町村自治振興事業会計繰出金 1,521,354 (1) 市町村移譲事務交付金繰出金 621,354 (2) 市町村事業推進交付金繰出金 900,000
市町村振興 費計	(本年度) 3,745,520 (前年度) 3,821,118 (比 較) △75,598	(諸収入) 2,036,850 (一般財源) 1,708,670			

2款 総務費 3項 選挙費

2款 総務費 3項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 選挙管理委員会費	千円 (本年度) 74,618	千円 (国庫支出金) 4,543	1 報酬	5,552	1 委員報酬 委員 4人 5,552
	(前年度) 67,417	(使用料及び 手数料) 10	2 給料	18,731	2 給与費 5人 39,860
	(比較) 7,201	(一般財源) 70,065	3 職員手当等	14,484	3 市町村選挙連絡調整費 25,447
			4 共済費	6,657	4 委員会運営費 3,759
			7 賃金	763	
			9 旅費	349	
			10 交際費	30	
			11 需用費	2,167	
			12 役務費	32	
			13 委託料	20,914	
			14 使用料及び 賃借料	811	
2 選挙啓発推進費	(本年度) 4,820	(一般財源) 4,820	8 報償費	45	選挙啓発事業費
	(前年度) 4,959		11 需用費	983	
	(比較) △139		12 役務費	16	
			13 委託料	3,776	
3 県議会議員及び知事選挙費	(本年度) 1,666,851	(一般財源) 1,666,851	1 報酬	316	1 県議会議員及び知事選挙執行費 1,653,579
	(前年度) —		4 共済費	28	2 県議会議員及び知事選挙啓発推進費 13,272
	(比較) 1,666,851		7 賃金	382	

2款 総務費 3項 選挙費 4項 渉外費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	115	
			11 需用費	15,035	
			12 役務費	596	
			13 委託料	22	
			14 使用料及び 賃借料	859	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,649,498	
選挙費計	(本年度) 1,746,289 (前年度) 72,376 (比較) 1,673,913	(国庫支出金) 4,543 (使用料及び 手数料) 10 (一般財源) 1,741,736			

2款 総務費 4項 渉外費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 基地対策費	(本年度) 19,257 (前年度) 19,464 (比較) △207	(国庫支出金) 1,450 (一般財源) 17,807	8 報償費	40	1 基地返還等対策費 1,342
			9 旅費	630	2 基地周辺対策費 16,465
			11 需用費	1,225	3 施設区域提供事務費 1,450
			12 役務費	144	
			13 委託料	4,054	
			14 使用料及び 賃借料	12,384	
			負担金、補 19 助及び交付 金	780	

2款 総務費 5項 統計調査費

2款 総務費 5項 統計調査費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 統計調査総務費	千円 (本年度) 12,667	千円 (国庫支出金) 7,668	1 報酬	千円 608	1 統計報告調整審議会費 1,264
	(前年度) 10,096	(一般財源) 4,999	4 共済費	5	2 統計調査員対策費 1,822
	(比較) 2,571		7 賃金	300	3 統計調査推進費 9,581
			8 報償費	662	
			9 旅費	518	
			11 需用費	7,267	
			12 役務費	1,997	
			14 使用料及び 賃借料	668	
			19 負担金、補 助及び交付 金	642	
2 統計調査事業費	(本年度) 4,571,798	(国庫支出金) 4,565,374	1 報酬	172,041	1 社会経済統計調査費 4,507,348
	(前年度) 911,708	(一般財源) 6,424	3 職員手当等	20,845	2 労働統計調査費 29,072
	(比較) 3,660,090		4 共済費	505	3 学事統計調査費 3,753
			7 賃金	38,078	4 商工統計調査費 17,291
			8 報償費	12,337	5 農林水産統計調査費 7,910
			9 旅費	7,500	6 県単独統計調査費 6,424
			11 需用費	76,713	
			12 役務費	27,477	
			13 委託料	37,897	
		14 使用料及び 賃借料	14,678		

2款 総務費 5項 統計調査費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 4,163,727	千円
統計調査費 計	(本年度) 4,584,465 (前年度) 921,804 (比較) 3,662,661	(国庫支出金) 4,573,042 (一般財源) 11,423			

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 一般管理費	千円 (本年度) 35,601,345 (前年度) 27,639,951 (比較) 7,961,394	千円 (国庫支出金) 440,324 (県債) 6,403,000 (使用料及び 手数料) 9,408 (財産収入) 12,461 (諸収入) 1,030,887 (一般財源) 27,705,265		千円	千円
			1 報酬	2,170,442	1 給与費 1,654人 21,249,998
			2 給料	6,808,131	2 非常勤職員報酬 2,168,102
			3 職員手当等	11,443,294	3 臨時職員雇用費 254,841
			4 共済費	2,994,660	4 旅費 209,844
			5 災害補償費	3,913	5 外部監査事業費 21,665
			7 賃金	254,841	6 職員等不祥事防止対策条例推進 費 2,016
			8 報償費	15,024	7 表彰等関係費 95,736
			9 旅費	210,063	8 行政事務改善推進費 6,465
			11 需用費	397,253	9 スマート県庁推進事業費 73,510
			12 役務費	308,901	10 本庁舎等維持運営費 783,364
			13 委託料	716,039	11 電気通信施設等維持費 108,144
			14 使用料及び 賃借料	286,540	12 冷暖房施設及び昇降機維持費 124,824
			15 工事請負費	9,754,787	13 住宅供給公社ビル等貸室借上費 314,609
			18 備品購入費	17,362	14 供用自動車等維持運営費 59,768
					15 県庁新庁舎改修工事費 7,895,000
					16 県庁舎設備改修工事費 1,973,000
					17 県庁分庁舎整備工事設計費 143,000
					18 県庁舎改修工事推進費 66,400
					19 総務諸費 51,059

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 216,980	千円
			22 補償、補填 及び賠償金	3,113	
			27 公課費	2	
2 人事管理費	(本年度) 1,352,052 (前年度) 1,256,583 (比較) 95,469	(諸収入) 124,695 (一般財源) 1,227,357	1 報酬	114	1 人事管理及び給与関係事務費 22,655
			8 報償費	11,672	2 キャリア開発支援費 83,057
			11 需用費	29,791	3 人事給与システム運用費 280,970
			12 役務費	5,094	4 人事給与システム開発整備費 470,401
			13 委託料	1,270,416	5 給与事務センター運営費 132,170
			14 使用料及び 賃借料	21,711	6 職員貸与被服購入費 16,136
			負担金、補 19助及び交付 金	13,254	7 職員健康管理費 333,988
					8 職員福利厚生事業費 2,835
					9 職員福利厚生補助金 9,840
3 恩給及び退 職年金費	(本年度) 410,344 (前年度) 478,225 (比較) △67,881	(一般財源) 410,344	6 恩給及び退 職年金	410,344	一般職員、警察消防職員及び教育職 員恩給費
4 文書費	(本年度) 114,102 (前年度) 111,187 (比較) 2,915	(諸収入) 3,339 (一般財源) 110,763	1 報酬	2,527	1 文書事務費 210
			8 報償費	519	2 文書通信費 53,854
			9 旅費	274	3 文書通送費 25,049
			11 需用費	5,851	4 文書作成費 5,860
			12 役務費	53,936	5 知的障害者文書集配等運営費 10,591
			13 委託料	46,104	6 保存文書管理費 3,585
			14 使用料及び 賃借料	4,238	7 統合文書処理システム運用費 10,406
					8 公益認定等事業費 4,547

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 653	千円
5 財政管理費	(本年度) 208,442	(国庫支出金) 39	11 需用費	8,859	1 財政運営事務費 52,792
	(前年度) 55,051	(諸収入) 1,193	12 役務費	256	2 宝くじ発行費 1,343
	(比較) 153,391	(一般財源) 207,210	13 委託料	182,726	3 地方公会計導入推進事業費 154,307
			14 使用料及び 賃借料	13,146	
			負担金、補 19助及び交付 金	3,455	
6 基金積立金	(本年度) 222,599	(財産収入) 222,599	25 積立金	222,599	1 財政基金積立金 112,823
	(前年度) 130,648				2 県債管理基金積立金 109,776
	(比較) 91,951				
7 財産管理費	(本年度) 2,659,855	(県債) 18,000	8 報償費	702	1 県有財産管理費 78,276
	(前年度) 1,882,070	(財産収入) 167,879	9 旅費	147	2 県有財産測量工事関係費 9,316
	(比較) 777,785	(諸収入) 34,997	11 需用費	143,239	3 県有財産各所営繕費 518,421
		(一般財源) 2,438,979	12 役務費	68,591	4 県有施設長寿命化対策費 894,235
			13 委託料	316,361	5 県有財産活用推進費 848,000
			14 使用料及び 賃借料	2,872	6 二俣川地区県有地利活用事業費 8,990
			15 工事請負費	1,849,305	7 国有資産等所在市町村交付金 238,320
			負担金、補 19助及び交付 金	244,183	8 下水道事業負担金 66
			22 補償、補填 及び賠償金	34,455	9 P F I 事業推進費 1,384
					10 財産管理システム開発整備費 62,847
8 会計管理費	(本年度) 845,178	(諸収入) 109,558	8 報償費	736	1 出納事務運営費 65,614
	(前年度) 900,606	(一般財源) 735,620	11 需用費	29,762	2 収入証紙取扱手数料 334,000
	(比較) △55,428				3 会計管理システム運営費 77,990

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	364,982	4 会計管理システム開発整備費 296,982
			13 委託料	428,288	5 収納事務電子化事業費 7,571
			14 使用料及び 賃借料	8,033	6 かながわ電子入札共同システム 推進費 63,021
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,253	
			償還金、利 23 子及び割引 料	12,124	
9 諸費	(本年度) 100,000 (前年度) 100,000 (比較) 0	(一般財源) 100,000	償還金、利 23 子及び割引 料	100,000	国庫支出金等返納金
総務管理費 計	(本年度) 41,513,917 (前年度) 32,554,321 (比較) 8,959,596	(国庫支出金) 440,363 (県債) 6,421,000 (使用料及び 手数料) 9,408 (財産収入) 402,939 (諸収入) 1,304,669 (一般財源) 32,935,538			
		(財産収入) 6,000,000 (寄附金) 60 (繰入金) 5,300,000 (諸収入) 887,675 (一般財源) △12,187,735			1 不動産売払収入 6,000,000 2 財政管理費寄附金 60 3 財政基金繰入金 5,300,000 4 預金利子 161,000 5 共通事務費負担収入 62,223 6 県債償還金負担収入 664,452

2款 総務費 7項 徴税費

2款 総務費 7項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 税務総務費	(本年度) 201,178,927	(使用料及び 手数料) 1,013	8 報償費	220	1 県税事務所等維持運営費 285,750
	(前年度) 141,944,582	(財産収入) 25,580	11 需用費	102,243	2 県民税利子割等交付金 200,567,177
	(比較) 59,234,345	(諸収入) 128,964	12 役務費	44,436	(1) 県民税利子割交付金 2,298,815
		(一般財源) 201,023,370	13 委託料	111,286	(2) 県民税配当割交付金 12,477,343
			14 使用料及び 賃借料	8,578	(3) 県民税株式等譲渡所得割交付 金 5,565,945
			15 工事請負費	322,306	(4) 地方消費税交付金 156,268,131
			18 備品購入費	1,683	(5) ゴルフ場利用税交付金 1,141,185
			負担金、補 19 助及び交付 金	200,588, 175	(6) 自動車取得税交付金 5,451,234
					(7) 軽油引取税交付金 17,364,524
					3 神奈川自治会館改修工事費 326,000
2 賦課徴収費	(本年度) 22,840,517	(国庫支出金) 116,800	8 報償費	2,377	1 特別徴収義務者交付金 936,478
	(前年度) 24,694,883	(寄附金) 9,484	11 需用費	137,757	2 個人県民税徴収取扱費交付金 14,771,360
	(比較) △1,854,366	(諸収入) 132,663	12 役務費	332,253	3 県税過誤納還付金及び同還付加 算金 4,500,000
		(一般財源) 22,581,570	13 委託料	1,407,916	4 県民税利子割精算金 461,528
			14 使用料及び 賃借料	223,563	5 納税奨励費 9,852
			18 備品購入費	2,594	6 賦課徴収事務費 1,340,936
			負担金、補 19 助及び交付 金	15,772,529	7 税務電算システム整備費 820,363
			償還金、利 23 子及び割引 料	4,961,528	
	徴税費計	(本年度) 224,019,444 (前年度) 166,639,465	(国庫支出金) 116,800 (使用料及び 手数料) 1,013		

2款 総務費 7項 徴税費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 57,379,979	千円 (財産収入) 25,580 (寄附金) 9,484 (諸収入) 261,627 (一般財源) 223,604,940		千円	
		(使用料及び 手数料) 27,435 (諸収入) 1,758,000 (一般財源) △1,785,435			1 納税証明書交付手数料 27,435 2 延滞金及び加算金 1,755,000 3 滞納処分収入 3,000

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 災害対策費	千円 (本年度) 3,728,430 (前年度) 3,671,046 (比較) 57,384	千円 (国庫支出金) 593,031 (使用料及び 手数料) 834 (繰入金) 6,621 (諸収入) 445,370 (一般財源) 2,682,574		千円	
			1 報酬	6,742	1 給与費 1,554,370 158人
			2 給料	722,137	2 自衛官募集事務費 353
			3 職員手当等	575,899	3 大規模地震防災訓練事業費 5,842
			4 共済費	257,250	4 ビッグレスキューかながわ実施 費 6,300
			7 賃金	133	5 原子力災害対策事業費 297,222
			8 報償費	3,617	(1) 原子力災害対策施設維持運営 費 11,352
			9 旅費	7,556	(2) 原子力防災資機材等整備運営 費 152,396
			11 需用費	63,978	(3) 原子力総合防災対策費 9,644
			12 役務費	155,762	(4) 放射線監視設備維持運営費 123,830
			13 委託料	325,887	6 国民保護対策推進費 21,193
			14 使用料及び 賃借料	649,993	7 防災会議費 1,880
					8 災害対策推進費 26,439
					9 防災情報システム推進費 117,619
					10 防災行政通信網事業費 510,305

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	366,334	11 後方応援用備蓄資機材等整備費 4,500
			18 備品購入費	87,468	12 東日本大震災避難者支援事業費 775,697
			負担金、補 19 助及び交付 金	490,112	13 防災関係団体助成等経費 3,443
			22 補償、補填 及び賠償金	5,562	14 石油コンビナート災害対策推進 費 7,414
			28 繰出金	10,000	15 石油貯蔵施設周辺地域施設整備 費 277,314
					16 地震防災戦略策定費 30,000
					17 火山災害対策事業費 68,811
					18 安全防災行政諸費 9,728
					19 市町村自治振興事業会計繰出金 10,000
					市町村減災推進事業費繰出金
2 消防指導費	(本年度) 139,881 (前年度) 133,434 (比較) 6,447	(国庫支出金) 2,836 (使用料及び 手数料) 115,855 (諸収入) 1,087 (一般財源) 20,103	1 報酬	570	1 危険物取扱者免状交付等事業費 90,295
			8 報償費	1,110	2 救急搬送受入協議会費 606
			9 旅費	48	3 救命情報システム推進事業費 10,241
			11 需用費	3,851	4 消防関係団体助成等経費 5,885
			12 役務費	601	5 (一財) 救急振興財団負担金 22,200
			13 委託料	104,337	6 消防活動強化支援事業費 5,873
			14 使用料及び 賃借料	659	7 消防行政推進諸費 4,781
			負担金、補 19 助及び交付 金	28,705	
3 工業保安費	(本年度) 38,829 (前年度) 36,124 (比較) 2,705	(使用料及び 手数料) 111,800 (諸収入) 6 (一般財源) △72,977	4 共済費	25	1 許認可保安立入検査等事務事業 費 34,070
			7 賃金	1,362	2 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,759
			8 報償費	478	
			11 需用費	2,407	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	609	
			13 委託料	32,952	
			14 使用料及び 賃借料	931	
			19 負担金、補 助及び交付 金	65	
4 安全・安心 まちづくり 推進費	(本年度) 67,314 (前年度) 74,987 (比 較) △7,673	(諸収入) 1,164 (一般財源) 66,150	1 報酬	32,485	1 安全・安心まちづくり推進事業 費 13,033
			4 共済費	3,375	2 防犯人材育成事業費 2,951
			8 報償費	4,527	3 犯罪被害者等支援事業費 10,505
			11 需用費	10,028	4 性犯罪・性暴力被害者相談等事 業費 40,825
			12 役務費	1,223	
			13 委託料	8,693	
			14 使用料及び 賃借料	913	
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,070	
			21 貸付金	1,000	
5 交通安全対 策費	(本年度) 17,090 (前年度) 18,147 (比 較) △1,057	(諸収入) 25 (一般財源) 17,065	1 報酬	10,982	1 交通安全県民運動推進費 3,117
			4 共済費	1,610	2 交通安全教育事業費 6,309
			8 報償費	392	3 交通安全対策会議等運営費 880
			9 旅費	450	4 交通事故相談事業費 6,784
			11 需用費	2,855	
			12 役務費	195	
			13 委託料	288	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	318	
6 温泉地学研 究所費	(本年度) 88,124	(使用料及び 手数料) 4,982	4 共済費	3	1 維持運営費 24,681
	(前年度) 93,567	(財産収入) 75	7 賃金	1,000	2 研究調査費 26,517
	(比較) △5,443	(諸収入) 20,520	8 報償費	232	3 地震・火山観測事業費 19,528
		(一般財源) 62,547	9 旅費	400	4 機器整備費 4,779
			11 需用費	25,592	5 総合研究システム運営費 12,619
			12 役務費	18,710	
			13 委託料	5,661	
			14 使用料及び 賃借料	29,575	
			18 備品購入費	6,721	
			19 負担金、補 助及び交付 金	230	
7 総合防災セ ンター費	(本年度) 262,646	(使用料及び 手数料) 1,476	1 報酬	5,362	1 維持運営費 232,950
	(前年度) 367,773	(財産収入) 3,370	8 報償費	3,294	2 企画運営事業費 13,244
	(比較) △105,127	(諸収入) 170,876	11 需用費	74,776	3 消防学校事業費 16,452
		(一般財源) 86,924	12 役務費	15,237	
			13 委託料	121,882	
			14 使用料及び 賃借料	31,058	
			15 工事請負費	7,630	
			18 備品購入費	2,180	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,227	

2款 総務費 8項 安全防災費 9項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
安全防災費 計	千円 (本年度) 4,342,314	千円 (国庫支出金) 595,867			
	(前年度) 4,395,078	(使用料及び 手数料) 234,947			
	(比較) △52,764	(財産収入) 3,445			
		(繰入金) 6,621			
		(諸収入) 639,048			
		(一般財源) 2,862,386			
		(分担金及び 負担金) 890,946			東日本大震災災害救助費負担金
		(一般財源) △890,946			

2款 総務費 9項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 委員会費	千円 (本年度) 9,042	千円 (一般財源) 9,042	1 報酬	8,675	1 委員報酬 委員 3人 8,675
	(前年度) 10,324		9 旅費	347	2 委員会運営費 367
	(比較) △1,282		10 交際費	20	
2 事務局費	(本年度) 339,716	(諸収入) 1,475	2 給料	143,479	1 給与費 33人 303,675
	(前年度) 329,677	(一般財源) 338,241	3 職員手当等	109,960	2 職員募集並びに試験実施費 22,823
	(比較) 10,039		4 共済費	50,283	3 事務局運営費 13,218
			7 賃金	3,009	
			8 報償費	1,532	
			9 旅費	3,591	
			11 需用費	8,701	

2款 総務費 9項 人事委員会費 10項 監査委員費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			12 役務費	2,133	
			13 委託料	6,876	
			14 使用料及び 賃借料	7,422	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,730	
人事委員会 費計	(本年度) 348,758 (前年度) 340,001 (比 較) 8,757	(諸収入) 1,475 (一般財源) 347,283			

2款 総務費 10項 監査委員費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 委員費	(本年度) 36,348 (前年度) 34,243 (比 較) 2,105	(一般財源) 36,348	1 報酬	18,386	1 委員報酬・給与費 委員 5人 35,828
			2 給料	9,480	2 監査運営費 520
			3 職員手当等	5,256	
			4 共済費	2,706	
			9 旅費	490	
			10 交際費	30	
2 事務局費	(本年度) 401,700 (前年度) 399,069 (比 較) 2,631	(諸収入) 50 (一般財源) 401,650	2 給料	188,215	1 給与費 41人 394,970
			3 職員手当等	137,873	2 事務局運営費 6,730
			4 共済費	68,882	
			8 報償費	20	
			9 旅費	2,320	

2款 総務費 10項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	2,548	
			12 役務費	77	
			14 使用料及び 賃借料	1,633	
			19 負担金、補 助及び交付 金	132	
監査委員費 計	(本年度) 438,048 (前年度) 433,312 (比較) 4,736	(諸収入) 50 (一般財源) 437,998			

3款 県民費 1項 県民費

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 県民総務費	(本年度) 6,787,593	(国庫支出金) 154,176	1 報酬	1,216	1 給与費 687人 6,666,502
	(前年度) 6,712,785	(分担金及び 負担金) 97,543	2 給料	3,331,863	2 特定非営利活動促進費 6,828
	(比 較) 74,808	(使用料及び 手数料) 202,061	3 職員手当等	2,196,790	3 かながわボランティア活動推進 基金 2 1 積立金 100,440
		(財産収入) 98,440	4 共済費	1,137,849	4 県民行政推進諸費 13,823
		(寄附金) 2,000	8 報償費	1,031	
		(一般財源) 6,233,373	11 需用費	9,687	
			12 役務費	5,895	
			13 委託料	1,949	
			14 使用料及び 賃借料	373	
			18 備品購入費	100	
			19 負担金、補 助及び交付 金	400	
			25 積立金	100,440	
	2 人権男女共 同参画費	(本年度) 394,215	(国庫支出金) 132,046	1 報酬	54,215
(前年度) 436,853		(諸収入) 3,173	4 共済費	8,866	2 同和对策事業費 10,178
(比 較) △42,638		(一般財源) 258,996	8 報償費	10,342	3 男女共同参画施策推進費 4,554
			9 旅費	952	4 配偶者等暴力対策事業費 42,101
			11 需用費	15,104	5 女性相談所維持運営費 88,317
			12 役務費	2,747	6 女性保護施設管理費 162,979
			13 委託料	209,685	(1) さつき寮指定管理費 146,247 (2) かにた婦人の村入所者処遇委 託費 16,732
					7 女性保護施設等借上事業費 45,845

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	50,217	
			18 備品購入費	150	
			19 負担金、補 助及び交付 金	41,937	
3 広報広聴費	(本年度) 880,738 (前年度) 743,573 (比較) 137,165	(財産収入) 16,192 (諸収入) 54,902 (一般財源) 809,644	8 報償費	226,448	1 印刷媒体広報事業費 536,019
			9 旅費	77	2 視聴覚媒体広報事業費 155,863
			11 需用費	123,555	3 インターネット広報事業費 14,670
			12 役務費	190,100	4 広報活動推進費 4,332
			13 委託料	309,063	5 県民相談事業費 41,830
			14 使用料及び 賃借料	23,370	6 集会広聴事業費 3,363
			18 備品購入費	260	7 調査広聴事業費 4,661
			19 負担金、補 助及び交付 金	7,865	8 ホームページ改善事業費 120,000
4 消費者保護 対策費	(本年度) 326,114 (前年度) 587,080 (比較) △260,966	(国庫支出金) 277,938 (財産収入) 152 (諸収入) 2,016 (一般財源) 46,008	1 報酬	53,068	1 消費者行政企画調整費 1,897
			4 共済費	8,298	2 消費者行政推進事業費 318,196
			7 賃金	5,625	(1) 消費生活審議会等運営費 1,678
			8 報償費	10,771	(2) 消費生活相談等事業費 71,068
			9 旅費	1,076	(3) 消費者教育等推進事業費 68,611
			11 需用費	20,567	(4) 消費者行政推進事業費補助 176,839
			12 役務費	13,600	3 消費生活行政関連指導調査費 5,088
			13 委託料	33,804	4 中央消費生活センター運営費 781
			14 使用料及び 賃借料	2,115	5 消費者行政活性化基金積立金 152

3款 県民費 1項 県民費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明	
			区分	金額		
	千円	千円	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 177,038	千円	
			25 積立金	152		
5 かながわ男 女共同参画 センター費 (名称変更)	(本年度) 97,923	(国庫支出金) 5,359	1 報酬	33,410	1 維持運営費 37,423	
	(前年度) 293,827	(使用料及び 手数料) 393	4 共済費	5,511	2 事業費 60,500	
	(比 較) △195,904	(財産収入) 2,426	8 報償費	7,853	(1) 男女共同参画実践事業費 9,469	
		(諸収入) 486	9 旅費	164	(2) 相談事業費 51,031	
		(一般財源) 89,259	11 需用費	9,771		
			12 役務費	3,445		
			13 委託料	31,561		
			14 使用料及び 賃借料	3,093		
			15 工事請負費	2,400		
			18 備品購入費	600		
			負担金、補 19 助及び交付 金	115		
	6 かながわ県 民活動サポ ートセンタ ー費	(本年度) 418,380	(使用料及び 手数料) 52,053	1 報酬	2,090	1 庁舎維持運営費 248,960
		(前年度) 418,738	(繰入金) 99,686	8 報償費	8,064	2 活動支援事業費 9,291
(比 較) △358		(諸収入) 12,703	9 旅費	752	3 かながわボランティア活動推進 事業費 99,686	
		(一般財源) 253,938	11 需用費	86,854	4 コミュニティ・カレッジ事業費 30,043	
			12 役務費	20,535	5 かながわ県民センター改修工事 実施設計費 30,400	
			13 委託料	209,024		
			14 使用料及び 賃借料	5,455		

3款 県民費 1項 県民費 2項 文化費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	2,000	
			19 負担金、補助及び交付金	83,606	
県民費計	(本年度) 8,904,963 (前年度) 9,192,856 (比較) △287,893	(国庫支出金) 569,519 (分担金及び負担金) 97,543 (使用料及び手数料) 254,507 (財産収入) 117,210 (寄附金) 2,000 (繰入金) 99,686 (諸収入) 73,280 (一般財源) 7,691,218			

3款 県民費 2項 文化費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 文化振興費	(本年度) 2,358,360 (前年度) 2,663,979 (比較) △305,619	(使用料及び手数料) 9,583 (財産収入) 5,369 (諸収入) 269,180 (一般財源) 2,074,228	1 報酬	969	1 文化行政推進費 834
			8 報償費	3,420	2 文化芸術振興条例推進費 1,155 3 県民ホール本館管理運営費 627,126
			9 旅費	140	(1) 指定管理費 604,304 (2) 設備整備費 2,322 (3) 設備改修工事設計費 20,500
			11 需用費	1,048	
			12 役務費	152	4 県民ホール神奈川芸術劇場管理運営費 721,629
			13 委託料	1,936,948	(1) 指定管理費 601,464 (2) 共用施設管理費 120,165
			14 使用料及び賃借料	7,475	5 県立音楽堂管理運営費 203,690
			15 工事請負費	10,000	(1) 指定管理費 181,192 (2) 設備整備費 4,698 (3) 設備改修工事設計費 17,800

3款 県民費 2項 文化費 3項 青少年費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区分	金額 千円	
			負担金、補 19 助及び交付 金	398,208	6 かながわアートホール管理運営 費 115,454 (1) 指定管理費 105,454 (2) 設備改修工事費 10,000 7 神奈川近代文学館指定管理費 404,542 8 文化活動団体等指導助成費 7,100 9 神奈川フィルハーモニー管弦楽 団助成費 185,000 10 マグネット・カルチャー推進事 業費 52,041 11 神奈川文化賞・スポーツ賞表彰 事業費 6,500 12 県美術展開催費 6,039 13 地域文化振興事業費 13,180 14 伝統芸能等普及振興事業費 14,070

3款 県民費 3項 青少年費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区分	金額 千円	
1 青少年健全 育成費	(本年度) 205,773 (前年度) 200,529 (比較) 5,244	(使用料及び 手数料) 2,734 (財産収入) 1,543 (諸収入) 4,218 (一般財源) 197,278	1 報酬	5,154	1 青少年対策企画調整費 6,161
			4 共済費	579	2 子ども・若者支援事業費 24,799
			7 賃金	1,876	3 青少年育成推進費 1,650
			8 報償費	4,432	4 青少年地域活動推進費 1,304
			9 旅費	165	5 青少年人材養成費 6,792
			11 需用費	20,192	6 青少年社会環境健全化推進費 10,499
			12 役務費	6,931	7 青少年施設維持運営費 30,898
			13 委託料	155,088	8 藤野芸術の家指定管理費 123,670
			14 使用料及び 賃借料	408	

3款 県民費 3項 青少年費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	9,644	
			19 負担金、補助及び交付金	1,304	
2 青少年センター費	(本年度) 211,026 (前年度) 206,407 (比較) 4,619	(国庫支出金) 10,000 (使用料及び手数料) 55,669 (諸収入) 2,888 (一般財源) 142,469	1 報酬	12,291	1 維持運営費 168,062
			4 共済費	1,859	2 事業費 42,964
			8 報償費	8,586	(1) 青少年文化活動等推進事業費 9,357
			11 需用費	45,472	(2) 青少年相談等支援事業費 33,607
			12 役務費	18,152	
			13 委託料	109,261	
			14 使用料及び賃借料	7,059	
			18 備品購入費	246	
			19 負担金、補助及び交付金	8,100	
青少年費計	(本年度) 416,799 (前年度) 406,936 (比較) 9,863	(国庫支出金) 10,000 (使用料及び手数料) 58,403 (財産収入) 1,543 (諸収入) 7,106 (一般財源) 339,747			

3款 県民費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 国際交流推進費	(本年度) 1,006,099 (前年度) 1,024,545	(使用料及び手数料) 522,685 (財産収入) 2,097	1 報酬	98,609	1 国際交流・協力事業費 84,203
			4 共済費	16,522	2 地域国際化推進費 17,764
					3 (公財) かながわ国際交流財団補助金 57,073

3款 県民費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △18,446	千円 (諸収入) 80,472 (一般財源) 400,845		千円	千円
			7 貸金	3,425	4 国際交流関係団体事業費補助 500
			8 報償費	2,600	5 海外渡航事務費 459,883
			9 旅費	4,821	6 地球市民かながわプラザ費 373,105 (1) 指定管理費 268,595
			11 需用費	24,410	(2) 共用施設管理費 104,510
			12 役務費	14,668	7 グローバル人材支援事業費 13,571
			13 委託料	488,969	
			14 使用料及び 賃借料	100,552	
			18 備品購入費	5,508	
			負担金、補 19 助及び交付 金	246,015	
2 国際言語文 化アカデミ ア費	(本年度) 97,616 (前年度) 95,914 (比較) 1,702	(使用料及び 手数料) 60 (諸収入) 64,510 (一般財源) 33,046	1 報酬	4,004	1 維持管理費 68,866
			4 共済費	669	2 事業費 28,750
			8 報償費	5,617	
			9 旅費	1,168	
			11 需用費	23,444	
			12 役務費	1,764	
			13 委託料	1,493	
			14 使用料及び 賃借料	4,797	
			負担金、補 19 助及び交付 金	54,660	
国際交流費 計	(本年度) 1,103,715 (前年度) 1,120,459	(使用料及び 手数料) 522,745 (財産収入) 2,097			

3款 県民費 4項 国際交流費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) △16,744	千円 (諸収入) 144,982 (一般財源) 433,891		千円	千円
		(財産収入) 2,916 (諸収入) 694 (一般財源) △3,610			1 元国際研修センター貸付収入 2,916 2 パスポートセンター県央支所入 館保証金返納 694

4款 環境費 1項 環境管理費

4款 環境費 1項 環境管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 環境総務費	(本年度) 7,672,683	(国庫支出金) 21,808	1 報酬	3,933	1 給与費 7,655,262 866人
	(前年度) 7,546,159	(一般財源) 7,650,875	2 給料	3,774,722	2 環境審議会等開催費 4,660
	(比較) 126,524		3 職員手当等	2,578,350	3 生活環境の保全等に関する条例 施行事務費 1,215
			4 共済費	1,302,190	4 公害健康被害者等援助費 1,860
			8 報償費	2,409	5 中小企業産業廃棄物処理施設資 金利子補給費 153
			9 旅費	341	6 環境行政推進諸費 9,533
			11 需用費	7,943	
			12 役務費	689	
			13 委託料	10	
			14 使用料及び 賃借料	1,463	
			19 負担金、補 助及び交付 金	633	
2 環境計画費	(本年度) 343,248	(財産収入) 3,647	1 報酬	4,515	1 環境基本計画推進事業費 976
	(前年度) 363,034	(寄附金) 1,800	8 報償費	852	2 環境マネジメントシステム推進 事業費 1,875
	(比較) △19,786	(諸収入) 220	9 旅費	385	3 地球環境戦略研究機関支援事業 費 88,547
		(一般財源) 337,581	11 需用費	1,848	4 地球環境戦略研究機関施設借上 事業費 216,827
			12 役務費	1,830	5 地球環境問題対策推進事業費 3,666
			13 委託料	25,282	6 環境影響評価制度推進事業費 7,021
			14 使用料及び 賃借料	217,363	7 環境教育推進事業費 9,299
			19 負担金、補 助及び交付 金	91,173	8 地球温暖化対策事業費 7,597
					9 省エネルギー対策支援事業費 7,440

4款 環境費 1項 環境管理費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
3 環境科学センター費	千円 (本年度) 212,775	千円 (使用料及び 手数料)	8 報償費	千円 864	1 維持運営費 107,730
	(前年度) 240,046	23 (財産収入)	11 需用費	40,423	2 研究調査費 1,207
	(比較) △27,271	6,923 (諸収入)	12 役務費	24,296	3 機器整備費 13,848
		62 (一般財源)	13 委託料	77,139	4 環境情報推進費 89,990
		205,767	14 使用料及び 賃借料	69,276	
			18 備品購入費	651	
			19 負担金、補 助及び交付 金	126	
環境管理費 計	(本年度) 8,228,706 (前年度) 8,149,239 (比較) 79,467	(国庫支出金) 21,808 (使用料及び 手数料) 23 (財産収入) 10,570 (寄附金) 1,800 (諸収入) 282 (一般財源) 8,194,223			

4款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 大気水質保全費	千円 (本年度) 253,790	千円 (国庫支出金) 16,212	1 報酬	千円 266	1 化学物質環境保全対策費 2,705
	(前年度) 257,081	(使用料及び 手数料)	4 共済費	16	2 化学物質環境調査事業費 1,130
	(比較) △3,291	1,142 (諸収入)	7 賃金	1,072	3 ダイオキシン対策事業費 10,637
		5 (一般財源)	8 報償費	112	4 環境汚染常時監視費 139,201
		236,431	9 旅費	81	5 発生源規制推進費 5,707
					6 自動車交通公害対策費 17,145
					7 環境汚染対策調査費 10,092
					8 生活系排水対策推進費 14,126

4款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	21,250	9 地下水対策推進費 6,654
			12 役務費	396	10 流域環境保全行動推進事業費 2,260
			13 委託料	127,792	11 アスベスト環境調査事業費 1,583
			14 使用料及び 賃借料	10,704	12 石綿健康被害救済基金拠出金 42,550
			18 備品購入費	23,107	
			19 負担金、補 助及び交付 金	68,994	
2 廃棄物対策 費	(本年度) 283,771 (前年度) 355,251 (比較) △71,480	(国庫支出金) 179,265 (使用料及び 手数料) 167,266 (財産収入) 496 (諸収入) 185 (一般財源) △63,441	4 共済費	15	1 廃棄物総合対策推進事業費 3,074
			7 賃金	1,050	2 廃棄物不法投棄対策事業費 9,430
			8 報償費	416	3 廃棄物処理事業指導費 6,792
			9 旅費	262	4 廃棄物広域処理対策費 2,500
			11 需用費	7,414	5 市町村ごみ処理広域化推進事業 費 1,544
			12 役務費	4,558	6 海岸清掃事業負担金 90,890
			13 委託料	44,030	7 海岸漂着物等対策事業費 121,320
			14 使用料及び 賃借料	2,667	8 海岸漂着物等対策基金積立金 5
			19 負担金、補 助及び交付 金	223,354	9 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理 推進費 48,216
			25 積立金	5	
3 産業廃棄物 最終処分場 費	(本年度) 294,045 (前年度) 478,012 (比較) △183,967	(使用料及び 手数料) 651,462 (財産収入) 343 (諸収入) 19 (一般財源) △357,779	11 需用費	42,058	1 管理費 162,944
			12 役務費	4,786	2 埋立等事業費 131,101
			13 委託料	116,419	
			14 使用料及び 賃借料	23,380	

4款 環境費 2項 環境保全対策費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	106,961	
			16 原材料費	81	
			18 備品購入費	360	
環境保全対策費計	(本年度) 831,606 (前年度) 1,090,344 (比較) △258,738	(国庫支出金) 195,477 (使用料及び 手数料) 819,870 (財産収入) 839 (諸収入) 209 (一般財源) △184,789			

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 自然保護推進費	(本年度) 4,390,096 (前年度) 5,037,231 (比較) △647,135	(国庫支出金) 48,657 (県債) 67,000 (使用料及び 手数料) 173 (財産収入) 91,019 (寄附金) 60,000 (繰入金) 147,483 (一般財源) 3,975,764	1 報酬	1,537	1 自然環境保全審議会費 1,244
			7 賃金	1,588	2 地域制緑地管理費 96,448
			8 報償費	20,237	3 古都及び緑地保全事業費 128,072
			9 旅費	198	(単独事業) 48,562
			11 需用費	11,345	(公共事業) 79,510
			12 役務費	79,983	4 緑地保全緊急対策事業費 20,000
			13 委託料	40,797	5 自然保護奨励金 21,997
			14 使用料及び 賃借料	482	6 かながわトラストみどり基金積立金 78,357
			15 工事請負費	63,000	7 かながわトラスト緑地取得費 42,468
			17 公有財産購入費	105,869	8 都市緑化推進費 84,762
					(1) トラスト運動推進費 72,662
					(2) トラスト緑地等管理事業費 12,100
					9 生物多様性保全推進費 2,907
					10 水源環境保全・再生事業会計繰出金 3,913,841

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明	
			区分	金額		
	千円	千円	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 72,862	千円	
			25 積立金	78,357		
			28 繰出金	3,913,841		
2 自然保護対 策費	(本年度) 551,760	(国庫支出金) 105,850	1 報酬	32,364	1 鳥獣保護管理費 127,894	
	(前年度) 501,393	(県債) 90,000	4 共済費	1,234	(1) 狩猟免許等事務費 6,179	
	(比較) 50,367	(使用料及び 手数料) 25,538	7 賃金	3,034	(2) 鳥獣保護対策費 23,554	
		(財産収入) 40,446	8 報償費	3,072	(3) 特定鳥獣保護管理対策費 26,798	
		(諸収入) 91,214	9 旅費	726	(4) 鳥獣被害対策支援費 71,363	
		(一般財源) 198,712	11 需用費	53,018	2 自然公園維持管理費 157,359	
			12 役務費	36,702	3 自然公園指導普及費 9,767	
			13 委託料	169,238	4 自然公園施設整備費 256,740	
			14 使用料及び 賃借料	3,908	(単独事業) 143,740	
			15 工事請負費	189,752	(公共事業) 113,000	
			負担金、補 19 助及び交付 金	58,712		
	3 自然保護公 共事業事務 費	(本年度) 25,149	(国庫支出金) 2,295	2 給料	7,542	(事業費支弁職員 2人)
		(前年度) 25,008	(県債) 20,000	3 職員手当等	5,466	1 古都及び緑地保全事業費 20,047
(比較) 141		(諸収入) 22	4 共済費	2,672	2 自然公園施設整備費 5,102	
		(一般財源) 2,832	7 賃金	5,750		
			9 旅費	470		
			11 需用費	2,555		

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	230	
			14 使用料及び 賃借料	464	
4 自然環境保 全センター 費	(本年度) 46,785 (前年度) 51,076 (比 較) △4,291	(使用料及び 手数料) 4,530 (財産収入) 1,666 (諸収入) 1,356 (一般財源) 39,233	1 報酬	3,574	1 維持運営費 40,085
			4 共済費	9	2 試験研究費 2,428
			7 賃金	4,242	3 丹沢大山自然環境保全対策事業 費 3,331
			8 報償費	1,034	4 研修等事業費 941
			9 旅費	30	
			11 需用費	15,956	
			12 役務費	7,663	
			13 委託料	4,754	
			14 使用料及び 賃借料	2,392	
			18 備品購入費	2,953	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,178	
自然保護費 計	(本年度) 5,013,790 (前年度) 5,614,708 (比 較) △600,918	(国庫支出金) 156,802 (県債) 177,000 (使用料及び 手数料) 30,241 (財産収入) 133,131 (寄附金) 60,000 (繰入金) 147,483 (諸収入) 92,592 (一般財源) 4,216,541			

4款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (諸収入) 686 (一般財源) △686		千円	千円 大気常時監視自動計測器入札談合訴訟和解金

5款 民生費 1項 社会福祉費

5款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 社会福祉総務費	千円 (本年度) 22,233,420	千円 (国庫支出金) 243,631	1 報酬	千円 6,472	1 給与費 1,700人 15,065,752
	(前年度) 23,142,470	(分担金及び 負担金) 10,404	2 給料	7,463,540	2 社会福祉審議会費 5,513
	(比較) △909,050	(使用料及び 手数料) 5,070	3 職員手当等	5,021,534	3 民間社会福祉施設運営費補助 261,655
		(財産収入) 4,851	4 共済費	2,580,678	4 民間社会福祉施設整備借入償還 金補助 1,802,575
		(繰入金) 1,623	8 報償費	18,224	5 社会福祉施設職員退職手当共済 費補助 1,231,361
		(諸収入) 937,051	9 旅費	1,237	6 社会福祉事業振興資金借入金利 子補給費 861
		(一般財源) 21,030,790	11 需用費	10,447	7 県社会福祉協議会運営費補助 244,146
			12 役務費	678	8 権利擁護推進事業費 204,633
			13 委託料	3,121,778	9 地域福祉推進事業費 52,248
			14 使用料及び 賃借料	1,258	10 民生委員児童委員活動推進事業 費 258,691
			18 備品購入費	484	11 みんなのバリアフリー街づくり 推進事業費 2,689
			19 負担金、補 助及び交付 金	4,006,310	12 総合リハビリテーションセンタ ー指定管理費 3,002,652
			25 積立金	780	13 総合リハビリテーションセンタ ー設備整備費 484
					14 福祉人材養成確保事業費 89,132
					15 社会福祉施設等耐震化等臨時特 例基金積立金 780
					16 手話言語普及推進事業費 2,300
					17 保健福祉行政諸費 7,948
2 国民健康保険指導費	(本年度) 71,130,968	(財産収入) 2,132	1 報酬	228	1 国民健康保険行財政指導費 155,887
	(前年度) 71,024,907	(繰入金) 150,000	8 報償費	114	2 国民健康保険事業促進助成費 38,842
	(比較) 106,061	(諸収入) 186,400	9 旅費	34	3 国民健康保険財政調整交付金 43,850,000
		(一般財源) 70,792,436	11 需用費	856	4 国民健康保険基盤安定制度負担 金 21,052,897
			13 委託料	1,105	5 国民健康保険高額医療費共同事 業負担金 5,018,855

5款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	33	6 国民健康保険特定健康診査等負担金 825,955
			19 負担金、補 助及び交付 金	70,790,066	7 国民健康保険広域化等支援基金 積立金 188,532
			21 貸付金	150,000	
			25 積立金	188,532	
3 遺家族等援 護費	(本年度) 90,452 (前年度) 114,970 (比 較) △24,518	(国庫支出金) 57,530 (使用料及び 手数料) 33 (財産収入) 72 (寄附金) 1,500 (諸収入) 35 (一般財源) 31,282	4 共済費	66	1 援護業務等国庫委託事業費 24,310
			7 賃金	7,650	2 遺族等援護費 15,828
			8 報償費	2,294	3 中国残留邦人等援護費 34,543
			9 旅費	983	4 戦没者追悼事業費 6,413
			11 需用費	5,604	5 戦没者慰霊堂等管理費 7,831
			12 役務費	1,418	6 南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈 川の塔整備基金積立金 1,527
			13 委託料	42,172	
			14 使用料及び 賃借料	2,030	
			19 負担金、補 助及び交付 金	20,828	
			20 扶助費	5,880	
			25 積立金	1,527	
4 社会福祉施 設費	(本年度) 1,945,000 (前年度) 3,110,000 (比 較) △1,165,000	(県債) 1,552,000 (繰入金) 9,510 (一般財源) 383,490	13 委託料	1,945,000	総合リハビリテーションセンター整 備工事費
社会福祉費 計	(本年度) 95,399,840 (前年度) 97,392,347 (比 較) △1,992,507	(国庫支出金) 301,161 (県債) 1,552,000			

5款 民生費 1項 社会福祉費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(分担金及び負担金) 10,404			
		(使用料及び手数料) 5,103			
		(財産収入) 7,055			
		(寄附金) 1,500			
		(繰入金) 161,133			
		(諸収入) 1,123,486			
		(一般財源) 92,237,998			

5款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 障害福祉総務費	(本年度) 48,081,808	(国庫支出金) 2,834,994	1 報酬	12,179	1 障害者自立支援等給付費 37,134,391
	(前年度) 45,174,891	(県債) 50,000	4 共済費	1,907	(1) 障害福祉サービス費等負担金 25,352,498
	(比較) 2,906,917	(分担金及び負担金) 24,428	7 賃金	2,741	(2) 障害者自立支援医療費負担金 (更生医療) 2,753,106
		(使用料及び手数料) 708	8 報償費	12,809	(3) 障害者自立支援医療費負担金 (精神通院医療) 4,688,146
		(財産収入) 4,051	9 旅費	1,915	(4) 障害者療養介護医療費負担金 175,215
		(諸収入) 301,842	11 需用費	6,220	(5) 障害者補装具購入費等負担金 447,116
		(一般財源) 44,865,785	12 役務費	70,692	(6) 相談支援給付費等負担金 273,306
			13 委託料	2,609,013	(7) 障害児通所給付費負担金 3,445,004
			14 使用料及び賃借料	5,015	2 障害者地域生活支援事業費 2,067,633
			19 負担金、補助及び交付金	40,671,669	(1) 障害者地域生活支援事業費補助 (市町村統合補助) 1,795,775
			20 扶助費	4,687,648	(2) 障害者地域生活支援事業費 271,858

5款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
					3 障害者総合支援法等施行事務費 33,917 4 神奈川県障害者施策審議会費 778 5 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 6,790 6 障害福祉地域サービス推進事業費 20,015 7 障害者地域活動支援事業費 98,637 8 障害者生活環境改善促進事業費 36,337 9 障害福祉施設等地域サービス事業費 63,212 10 障害福祉施設整備費補助 281,083 11 障害福祉施設指定管理費 2,152,643 12 特別障害者手当等給付費 66,784 13 心身障害者扶養共済制度実施費 468,812 14 在宅重度障害者等手当支給費 574,766 15 重度障害者医療給付事業費補助 5,058,711 16 障害福祉諸費 17,299
2 障害措置費	(本年度) 1,206,186	(国庫支出金) 506,318	12 役務費	343	1 障害児保護措置費 1,015,816
	(前年度) 1,357,999	(分担金及び負担金) 2,820	13 委託料	1,205,843	2 民間障害福祉施設利用者処遇費 190,370
	(比較) △151,813	(一般財源) 697,048			
3 障害福祉施設費	(本年度) 1,174,793	(国庫支出金) 8,327	1 報酬	25,371	1 総合療育相談センター費 130,635
	(前年度) 1,176,834	(分担金及び負担金) 9,545	4 共済費	170	(1) 維持運営費 92,056
	(比較) △2,041	(使用料及び手数料) 662,682	7 賃金	4,371	(2) 相談等事業費 38,579
		(財産収入) 2,947	8 報償費	7,478	2 県立障害福祉施設維持運営費 1,044,158

5款 民生費 2項 障害福祉費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 22,987	9 旅費	2,385	
		(一般財源) 468,305	11 需用費	454,133	
			12 役務費	100,887	
			13 委託料	531,600	
			14 使用料及び 賃借料	34,125	
			18 備品購入費	7,130	
			負担金、補 19 助及び交付 金	7,093	
			償還金、利 23 子及び割引 料	50	
障害福祉費 計	(本年度) 50,462,787 (前年度) 47,709,724 (比 較) 2,753,063	(国庫支出金) 3,349,639 (県債) 50,000 (分担金及び 負担金) 36,793 (使用料及び 手数料) 663,390 (財産収入) 6,998 (諸収入) 324,829 (一般財源) 46,031,138			

5款 民生費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 老人保健福 祉総務費	(本年度) 72,921,848 (前年度) 71,393,959 (比 較) 1,527,889	(国庫支出金) 49,695 (県債) 1,279,000 (使用料及び 手数料) 1,918	1 報酬	2,305	1 高齢者保健福祉計画等推進事業 費 6,244
			4 共済費	52	2 高齢者在宅福祉事業費 11,431
			7 賃金	1,277	3 ねたきり・認知症高齢者対策事 業費 21,184
					4 介護予防・認知症予防支援事業 費 9,000

5款 民生費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 22,348	8 報償費	5,479	5 介護ロボット普及推進事業費 11,500
		(繰入金) 1,579,658	9 旅費	404	6 高齢者社会活動推進事業費 68,735
		(諸収入) 73,158	11 需用費	7,014	7 高齢者医療確保法施行事務費 1,626
		(一般財源) 69,916,071	12 役務費	342	8 後期高齢者医療定率負担金 57,039,662
			13 委託料	79,660	9 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 8,806,517
			14 使用料及び 賃借料	11,419	10 後期高齢者医療高額医療費負担金 3,216,633
			19 負担金、補 助及び交付 金	72,030,255	11 後期高齢者医療財政安定化基金 貸付金 761,367
			21 貸付金	761,367	12 後期高齢者医療財政安定化基金 積立金 21,045
			25 積立金	22,274	13 後期高齢者医療財政安定化基金 交付金 818,291
					14 老人福祉施設整備費補助 1,371,390
					15 介護老人保健施設整備費補助 56,100
					16 軽費老人ホームサービス提供費 補助 665,661
					17 民間老人福祉施設等職員研修事 業費 28,899
					18 介護基盤緊急整備等臨時特例基 金積立金 1,229
					19 老人福祉諸費 5,334
2 介護保険事 業費	(本年度) 82,285,610 (前年度) 80,181,832 (比 較) 2,103,778	(国庫支出金) 40,725 (分担金及び 負担金) 20,622 (使用料及び 手数料) 230,097 (財産収入) 177 (諸収入) 23,310 (一般財源) 81,970,679	1 報酬	418	1 介護給付費負担金 81,982,600
			4 共済費	40	2 介護保険審査会運営費 570
			7 賃金	2,100	3 介護保険事業者指定・指導監査 等事業費 216,118
			8 報償費	66	4 介護給付適正化推進事業費 7,180
			9 旅費	182	5 介護人材育成推進事業費 78,965
			11 需用費	5,073	6 介護職員処遇改善等臨時特例基 金積立金 177

5款 民生費 3項 老人福祉費 4項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	2,207	
			13 委託料	250,218	
			14 使用料及び 賃借料	754	
			19 負担金、補 助及び交付 金	82,024,375	
			25 積立金	177	
3 老人措置費	(本年度) 11,053 (前年度) 11,550 (比較) △497	(一般財源) 11,053	19 負担金、補 助及び交付 金	11,053	民間老人福祉施設利用者処遇費
老人福祉費 計	(本年度) 155,218,511 (前年度) 151,587,341 (比較) 3,631,170	(国庫支出金) 90,420 (県債) 1,279,000 (分担金及び 負担金) 20,622 (使用料及び 手数料) 232,015 (財産収入) 22,525 (繰入金) 1,579,658 (諸収入) 96,468 (一般財源) 151,897,803			

5款 民生費 4項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 生活保護総 務費	(本年度) 574,244 (前年度) 3,297,630 (比較) △2,723,386	(国庫支出金) 161,587 (繰入金) 257,825 (一般財源) 154,832	1 報酬	66,679	1 生活保護法施行事務費 184,722
			4 共済費	6,915	2 行旅病人、同死亡人取扱費 7,648
			7 賃金	30,827	3 ホームレス自立支援事業費 1,300

5款 民生費 4項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			8 報償費	5,403	4 生活福祉資金貸付事業費補助 56,514
			9 旅費	6,287	5 緊急雇用創出事業臨時特例基金 事業費 257,825
			11 需用費	13,688	6 生活困窮者自立支援事業費 66,235
			12 役務費	43,751	
			13 委託料	68,796	
			14 使用料及び 賃借料	8,109	
			負担金、補 19 助及び交付 金	315,586	
			20 扶助費	8,203	
2 扶助費	(本年度) 7,500,576 (前年度) 7,805,146 (比 較) △304,570	(国庫支出金) 4,658,068 (諸収入) 30,000 (一般財源) 2,812,508	負担金、補 19 助及び交付 金 20 扶助費	1,259,818 6,240,758	1 生活保護扶助費 7,480,313 2 就労自立給付金 20,263
生活保護費 計	(本年度) 8,074,820 (前年度) 11,102,776 (比 較) △3,027,956	(国庫支出金) 4,819,655 (繰入金) 257,825 (諸収入) 30,000 (一般財源) 2,967,340			
		(財産収入) 1,471 (諸収入) 18,014 (一般財源) △19,485			1 相模原赤十字病院用地貸付収入 1,471 2 介護福祉士等修学資金貸付金返 納 6,578 3 高齢者住宅整備資金貸付金等返 納 8,436 4 生活福祉資金貸付事業費戻金 3,000

5款 民生費 5項 児童福祉費

5款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 児童福祉総務費	千円 (本年度) 43,225,738	千円 (国庫支出金) 597,858	1 報酬	91,660	1 児童福祉法等施行事務費 47,176
	(前年度) 37,914,648	(県債) 19,000	4 共済費	12,014	2 児童福祉審議会費 2,867
	(比較) 5,311,090	(分担金及び 負担金) 551	7 賃金	8,527	3 児童相談所費 202,460
		(使用料及び 手数料) 24,552	8 報償費	26,454	4 里親制度推進費 44,081
		(財産収入) 48,424	9 旅費	1,923	5 民間児童養護施設等運営費補助 72,565
		(繰入金) 8,693,173	11 需用費	58,980	6 民間児童養護施設整備費補助 73,711
		(諸収入) 2,952,753	12 役務費	23,815	7 民間児童福祉施設整備借入償還 金補助 285,366
		(一般財源) 30,889,427	13 委託料	181,795	8 未熟児等養育費 103,453
			14 使用料及び 賃借料	9,623	9 育成医療給付費 34,272
			19 負担金、補 助及び交付 金	42,312,507	10 小児特定疾患医療援護費 454,933
			20 扶助費	450,016	11 小児医療費助成事業費補助 3,954,000
			25 積立金	48,424	12 次世代育成支援推進費 10,623
					13 保育事業指導費 39,330
					14 安心こども交付金事業費 8,693,173
				(1) 保育所整備等事業費 8,178,335	
				(2) 認定こども園整備促進事業費 514,838	
				15 安心こども基金積立金 48,424	
				16 地域少子化対策強化交付金事業 費 185,000	
				17 子ども・子育て支援給付費負担 金 21,810,893	
				(1) 施設型給付費負担金 20,213,816	
				(2) 地域型保育給付費負担金 1,597,077	
				18 地域子ども・子育て支援交付金 事業費補助 6,198,631	
				(1) 地域子ども・子育て支援事業 費補助 4,383,376	

5款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					(2) 放課後児童健全育成事業費補助 1,815,255
					19 保育対策支援事業費補助 168,375
					20 保育緊急対策事業費補助 756,936
					21 子ども・子育て支援人材確保育成事業費 27,845
					22 児童福祉諸費 11,624
2 児童措置費	(本年度) 24,823,525 (前年度) 28,758,036 (比較) △3,934,511	(国庫支出金) 1,488,757 (分担金及び負担金) 12,427 (一般財源) 23,322,341	12 役務費 13 委託料 負担金、補 19 助及び交付 金	1,023 3,120,532 21,701,970	1 児童保護措置費 3,137,563 2 児童手当負担金 21,658,183 3 民間保育所運営費負担金 27,779
3 母子福祉費	(本年度) 2,604,451 (前年度) 2,893,825 (比較) △289,374	(国庫支出金) 340,811 (諸収入) 4 (一般財源) 2,263,636	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 負担金、補 19 助及び交付 金 20 扶助費 28 繰出金	1,197 4 116 68 58 14 11,973 10 1,597,831 969,023 24,157	1 児童扶養手当給付費 969,023 2 ひとり親家庭等医療費助成事業 費補助 1,583,069 3 母子家庭等自立支援事業費 28,202 4 母子父子寡婦福祉資金会計繰出 金 24,157
4 児童福祉施設費	(本年度) 672,478 (前年度) 329,752	(国庫支出金) 69,084 (県債) 381,000	1 報酬	13,958	1 県立児童福祉施設維持運営費 190,623

5款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 342,726	千円 (分担金及び 負担金) 50,524 (使用料及び 手数料) 130 (財産収入) 230 (諸収入) 9,911 (一般財源) 161,599		千円	
			4 共済費	1,937	2 児童自立支援拠点新築工事準備費 2,855
			7 賃金	1,091	3 児童自立支援拠点新築工事費 479,000
			8 報償費	2,234	
			9 旅費	1,750	
			11 需用費	112,775	
			12 役務費	11,774	
			13 委託料	36,613	
			14 使用料及び 賃借料	7,728	
			15 工事請負費	468,653	
			18 備品購入費	1,156	
			負担金、補 19 助及び交付 金	12,809	
児童福祉費 計	(本年度) 71,326,192 (前年度) 69,896,261 (比較) 1,429,931	(国庫支出金) 2,496,510 (県債) 400,000 (分担金及び 負担金) 63,502 (使用料及び 手数料) 24,682 (財産収入) 48,654 (繰入金) 8,693,173 (諸収入) 2,962,668 (一般財源) 56,637,003			
		(諸収入) 21,955 (一般財源) △21,955			1 特別母子福祉資金貸付金等返納 16,279 2 児童扶養手当返戻金 5,676

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 公衆衛生総務費	千円 (本年度) 957,441	千円 (国庫支出金) 428,814	4 共済費	千円 39	1 地域保健対策費 3,509
	(前年度) 1,589,305	(分担金及び 負担金) 28	7 賃金	2,979	2 健康増進対策費 222,131
	(比較) △631,864	(使用料及び 手数料) 12,345	8 報償費	19,905	3 かながわ健康寿命日本一推進費 25,941
		(繰入金) 2,175	9 旅費	351	4 食育推進事業費 2,852
		(諸収入) 224,238	11 需用費	13,443	5 (公財) かながわ健康財団補助 金 33,985
		(一般財源) 289,841	12 役務費	2,639	6 理学療法士等修学資金貸付金 3,300
			13 委託料	97,475	7 歯科保健対策費 14,442
			14 使用料及び 賃借料	1,222	8 母子保健管理指導費 77,237
			18 備品購入費	200	9 特定不妊治療費助成事業費 560,004
			19 負担金、補 助及び交付 金	257,577	10 厚生統計調査費 14,040
			20 扶助費	558,311	
			21 貸付金	3,300	
	2 予防費	(本年度) 16,511,669	(国庫支出金) 9,113,289	1 報酬	16,820
(前年度) 13,021,170		(財産収入) 4,025	4 共済費	1,314	2 感染症対策費 186,887
(比較) 3,490,499		(諸収入) 864	7 賃金	25,886	3 エイズ対策費 19,570
		(一般財源) 7,393,491	8 報償費	11,975	4 ハンセン病対策費 2,128
			9 旅費	1,512	5 新型インフルエンザ対策費 31,247
			11 需用費	35,644	6 風しん対策費 81,000
			12 役務費	68,630	7 難病対策事業費 12,755,585
					8 特定疾患対策事業費 219,798
				9 原爆被爆者援護対策費 1,941,583	
				10 旧相模海軍工廠ガス障害者援護 対策費 2,078	

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	162,578	11 腎・アレルギー疾患対策事業費 2,135
			14 使用料及び 賃借料	5,184	12 肝疾患対策事業費 1,136,641
			19 負担金、補 助及び交付 金	303,282	13 臓器移植対策事業費 15,325
			20 扶助費	15,878,844	
3 精神保健福祉費	(本年度) 932,563 (前年度) 992,644 (比較) △60,081	(国庫支出金) 253,458 (分担金及び 負担金) 92 (使用料及び 手数料) 2,346 (財産収入) 385 (繰入金) 112,086 (諸収入) 38,310 (一般財源) 525,886	1 報酬	175,158	1 精神保健福祉審議会等運営費 8,356
			4 共済費	14,236	2 精神障害者措置費 133,508
			7 賃金	6,373	3 在宅医療推進費 10,086
			8 報償費	38,696	4 こころの健康づくり推進事業費 135,778
			9 旅費	3,901	5 かながわ自殺予防情報センター 事業費 2,369
			11 需用費	18,978	6 精神障害者医療保護入院等医療 援護費 115,606
			12 役務費	26,237	7 精神障害者地域生活支援事業費 11,248
			13 委託料	104,295	8 精神保健福祉センター運営費 29,000
			14 使用料及び 賃借料	5,037	9 精神科救急医療対策事業費 384,493
			18 備品購入費	647	10 地域自殺対策緊急強化基金積立 金 119
			19 負担金、補 助及び交付 金	297,718	11 地域医療再生臨時特例交付金事 業費 102,000
			20 扶助費	241,168	
			25 積立金	119	
4 生活習慣病 対策費	(本年度) 149,874 (前年度) 127,419 (比較) 22,455	(国庫支出金) 60,093 (繰入金) 7,860 (諸収入) 30	1 報酬	304	1 生活習慣病対策費 747
			8 報償費	4,016	2 がん対策推進費 127,928
			9 旅費	38	3 受動喫煙防止対策費 13,339
					4 地域医療再生臨時特例交付金事 業費 7,860

6款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 81,891	11 需用費	5,460	
			12 役務費	902	
			13 委託料	13,944	
			14 使用料及び 賃借料	1,056	
			19 負担金、補 助及び交付 金	124,154	
5 衛生研究所 費	(本年度) 896,288 (前年度) 893,403 (比較) 2,885	(国庫支出金) 6,330 (使用料及び 手数料) 29,256 (財産収入) 995 (諸収入) 2,186 (一般財源) 857,521	4 共済費	4	1 維持運営費 2 試験検査費 3 研究調査費 4 特定事業費
			7 賃金	753	147,365
			8 報償費	292	15,567
			9 旅費	264	13,773
			11 需用費	148,604	719,583
			12 役務費	5,091	
			13 委託料	360,648	
			14 使用料及び 賃借料	375,002	
			18 備品購入費	5,401	
			19 負担金、補 助及び交付 金	229	
公衆衛生費 計	(本年度) 19,447,835 (前年度) 16,623,941 (比較) 2,823,894	(国庫支出金) 9,861,984 (分担金及び 負担金) 120 (使用料及び 手数料) 43,947 (財産収入) 5,405 (繰入金) 122,121			

6款 衛生費 1項 公衆衛生費 2項 環境衛生費 3項 保健所費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 265,628			
		(一般財源) 9,148,630			

6款 衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 生活衛生指導費	(本年度) 387,367	(国庫支出金) 46,444	1 報酬	2,318	1 生活衛生指導費 138,603
	(前年度) 432,651	(使用料及び 手数料) 309,869	4 共済費	101	2 生活衛生同業組合等強化育成費 45,547
	(比較) △45,284	(財産収入) 1,255	7 賃金	7,370	3 水浴場対策費 2,946
		(諸収入) 12,097	8 報償費	3,028	4 公衆浴場対策費 41,656
		(一般財源) 17,702	9 旅費	590	5 温泉指導監督費 1,350
			11 需用費	85,223	6 放射能測定調査費 26,317
			12 役務費	7,922	7 水道事業指導監督費 40,020
			13 委託料	66,534	8 食肉衛生検査所運営費 21,221
			14 使用料及び 賃借料	108,588	9 B S E 対策事業費 6,261
			18 備品購入費	11,559	10 動物保護対策費 45,505
			負担金、補 19 助及び交付 金	94,111	11 動物保護センター運営費 17,941
		償還金、利 23 子及び割引 料	23		

6款 衛生費 3項 保健所費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 保健所費	(本年度) 217,358	(使用料及び 手数料) 612	8 報償費	152	1 保健福祉事務所維持運営費 175,697
	(前年度) 256,089		11 需用費	55,672	2 設備整備費 41,661

6款 衛生費 3項 保健所費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) △38,731	千円 (財産収入) 2,470 (諸収入) 1,770 (一般財源) 212,506		千円	千円
			12 役務費	22,545	
			13 委託料	96,876	
			14 使用料及び 賃借料	12,425	
			15 工事請負費	23,682	
			18 備品購入費	5,775	
			負担金、補 19 助及び交付 金	231	

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 医務費	千円 (本年度) 3,319,192 (前年度) 2,687,750 (比較) 631,442	千円 (国庫支出金) 791,951 (使用料及び 手数料) 78,278 (財産収入) 17,013 (繰入金) 2,045,575 (諸収入) 6,506 (一般財源) 379,869		千円	千円
			1 報酬	3,373	1 医療指導費 43,700
			4 共済費	434	2 医療機関整備対策費 271,312
			7 賃金	5,632	3 秦野赤十字病院整備支援事業費 203,801
			8 報償費	33,490	4 在宅医療推進費 5,136
			9 旅費	1,471	5 在宅歯科医療推進費 296,643
			11 需用費	44,321	6 医師等確保対策費 300,392
			12 役務費	7,011	7 総合医療会館運営費 35,240
			13 委託料	209,503	8 災害時医療救護体制整備費 78,055
			14 使用料及び 賃借料	6,750	9 自治医科大学分担金 128,400
			18 備品購入費	305	10 診療所運営費 44,194
			負担金、補 19 助及び交付 金	2,867,643	11 有床診療所等消防用設備整備費 補助 410,740
			21 貸付金	122,246	12 医療施設耐震化臨時特例交付金 事業費 1,249,393
					13 医療施設耐震化臨時特例基金積 立金 3,832
					14 地域医療再生臨時特例交付金事 業費 235,173
					15 地域医療再生臨時特例基金積立 金 6,100

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			25 積立金	17,013	16 地域医療介護総合確保基金積立金 7,081
2 救急医療対策費	(本年度) 2,179,851	(国庫支出金) 1,113,838	8 報償費	2,721	1 救急医療体制策定費 18,345
	(前年度) 2,455,463	(繰入金) 322,724	9 旅費	2	2 休日診療所施設整備費補助 10,246
	(比較) △275,612	(諸収入) 254	11 需用費	1,758	3 三次救急医療対策費 803,353
		(一般財源) 743,035	12 役務費	1,357	(1) 救命救急センター等運営費補助 547,867
			13 委託料	148,880	(2) 救命救急センター施設整備費補助 38,769
			14 使用料及び賃借料	83,347	(3) ドクターヘリ推進事業費 216,717
			18 備品購入費	303	4 特殊救急医療対策費 1,095,558
			負担金、補助及び交付金	1,941,483	(1) 小児救急医療対策費補助 58,391
					(2) 小児救急医療相談事業費 16,637
					(3) 小児救急医療病院群輪番制運営費 242,528
				(4) 周産期救急医療対策費 741,728	
				(5) 眼科救急医療対策費補助 15,080	
				(6) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補助 21,194	
				5 救急医療情報システム運営費 188,790	
				6 地域医療再生臨時特例交付金事業費 63,559	
3 保健師等指導管理費	(本年度) 2,155,412	(国庫支出金) 3,358	1 報酬	26,527	1 保健師等対策費 65,316
	(前年度) 2,723,975	(使用料及び手数料) 220,732	4 共済費	579	2 看護師等養成事業費 485,051
	(比較) △568,563	(財産収入) 385	7 賃金	4,508	3 看護師等確保定着推進事業費 337,637
		(繰入金) 1,123,212	8 報償費	11,104	4 看護職員実践能力強化事業費 29,315
		(諸収入) 43,571	9 旅費	1,249	5 看護師等修学資金貸付金 168,939
		(一般財源) 764,154	11 需用費	68,118	6 看護専門学校維持運営費 729,783
					7 厚木看護専門学校運営費補助 225,399

6款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	12,647	8 地域医療再生臨時特例交付金事業費 113,972
			13 委託料	720,717	
			14 使用料及び 賃借料	33,977	
			18 備品購入費	2,976	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,104,071	
			21 貸付金	168,939	
4 薬務費	(本年度) 68,548	(国庫支出金) 19,491	1 報酬	2,166	1 薬事指導費 38,022
	(前年度) 56,050	(使用料及び 手数料) 116,758	4 共済費	76	2 在宅医療推進費 2,030
	(比較) 12,498	(繰入金) 2,480	7 賃金	5,303	3 薬剤師確保対策費 450
		(諸収入) 1,540	8 報償費	1,106	4 医薬品等安全対策費 4,158
		(一般財源) △71,721	9 旅費	1,773	5 災害時医薬品等確保体制整備事業費 3,377
			11 需用費	14,892	6 麻薬等薬物乱用防止対策費 19,564
			12 役務費	1,515	7 献血事業推進費 947
			13 委託料	24,278	
			14 使用料及び 賃借料	10,815	
			負担金、補 19 助及び交付 金	6,624	
医薬費計	(本年度) 7,723,003 (前年度) 7,923,238 (比較) △200,235	(国庫支出金) 1,928,638 (使用料及び 手数料) 415,768 (財産収入) 17,398 (繰入金) 3,493,991			

6款 衛生費 4項 医薬費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 51,871			
		(一般財源) 1,815,337			

6款 衛生費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 病院費	(本年度) 15,226,613	(県債) 50,000	13 委託料	1,120,275	1 総合リハビリテーションセンター指定管理費 1,120,275
	(前年度) 14,317,114	(使用料及び 手数料) 20,222	18 備品購入費	50,449	2 総合リハビリテーションセンター設備整備費 50,449
	(比較) 909,499	(諸収入) 6,810	負担金、補 19 助及び交付 金	14,055,889	3 病院事業会計負担金 2,456,407 4 病院機構負担金 11,599,482
		(一般財源) 15,149,581			

7款 労働費 1項 労政費

7款 労働費 1項 労政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 労政総務費	(本年度) 5,769,427	(国庫支出金) 524,015	2 給料	2,848,228	1 給与費 644人 5,763,168
	(前年度) 5,672,584	(一般財源) 5,245,412	3 職員手当等	1,937,963	2 労政諸費 6,259
	(比較) 96,843		4 共済費	976,977	
			8 報償費	80	
			11 需用費	4,004	
			12 役務費	1,409	
			14 使用料及び 賃借料	766	
2 労政福祉費	(本年度) 20,281	(国庫支出金) 616	1 報酬	798	1 労働審議会費 893
	(前年度) 36,704	(諸収入) 200	7 賃金	278	2 労政福祉推進費 1,587
	(比較) △16,423	(一般財源) 19,465	8 報償費	5,111	3 労働教育事業推進費 2,970
			9 旅費	136	4 両立支援事業費 4,803
			11 需用費	5,375	5 神奈川なでしこブランド事業費 5,000
			12 役務費	610	6 労働安全衛生対策費 1,426
			13 委託料	3,895	7 労働者生活資金貸付事業費補助 402
			14 使用料及び 賃借料	476	8 労働福祉事業助成費 1,200
			19 負担金、補 助及び交付 金	3,602	9 労働団体社会事業補助金 2,000
3 労働センタ ー費	(本年度) 108,547	(使用料及び 手数料) 12,065	1 報酬	57	1 労働センター維持運営費 3,004
	(前年度) 112,120	(財産収入) 2,530	8 報償費	8,790	2 かながわ労働プラザ維持運営費 90,948
	(比較) △3,573	(諸収入) 6,951	11 需用費	47,854	3 労働相談等事業費 10,871
					4 労働講座開催費 3,724

7款 労働費 1項 労政費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 87,001	12 役務費	16,633	
			13 委託料	33,613	
			14 使用料及び 賃借料	1,600	
労政費計	(本年度) 5,898,255 (前年度) 5,821,408 (比較) 76,847	(国庫支出金) 524,631 (使用料及び 手数料) 12,065 (財産収入) 2,530 (諸収入) 7,151 (一般財源) 5,351,878			

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 産業人材育成費	(本年度) 168,026 (前年度) 161,266 (比較) 6,760	(国庫支出金) 81,296 (使用料及び 手数料) 1,170 (諸収入) 9,467 (一般財源) 76,093	1 報酬	24,492	1 職業能力開発審議会費 718
			4 共済費	3,959	2 職業訓練指導費 889
			7 賃金	465	3 職業訓練指導員免許事業費 503
			8 報償費	7,424	4 職業訓練生就職対策費 29,489
			9 旅費	1,318	5 職業訓練生福利厚生事業費 1,048
			11 需用費	12,883	6 職業能力開発推進事業費 9,761
			12 役務費	2,986	7 事業内訓練援助事業費 40,128
			13 委託料	4,182	8 技能向上対策事業費 39,556
			14 使用料及び 賃借料	261	9 技能尊重対策事業費 8,048
			19 負担金、補 助及び交付 金	110,056	10 視覚障害者技能習得援助事業費 補助 27,736
					11 産業技術人材育成事業費 10,150

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 職業技術校費	千円 (本年度) 1,672,780	千円 (国庫支出金) 1,444,936	1 報酬	95,100	1 職業技術校維持運営費 88,966
	(前年度) 1,795,567	(使用料及び 手数料) 43,952	4 共済費	13,528	2 普通職業訓練事業費 1,095,916
	(比較) △122,787	(財産収入) 13,319	7 賃金	6,018	3 障害者職業能力開発事業費 224,595
		(諸収入) 12,757	8 報償費	108,960	4 職業訓練手当支給費 166,256
		(一般財源) 157,816	9 旅費	6,736	5 人材育成支援事業費 31,258
			11 需用費	203,588	6 職業技術校機械整備費 61,310
			12 役務費	46,093	7 職業訓練指導員研修事業費 4,479
			13 委託料	948,058	
			14 使用料及び 賃借料	50,056	
			16 原材料費	50	
			18 備品購入費	24,614	
			19 負担金、補 助及び交付 金	169,979	
	3 産業技術短期大学校費	(本年度) 285,048	(国庫支出金) 116,853	8 報償費	35,370
(前年度) 230,450		(使用料及び 手数料) 165,979	9 旅費	1,095	2 教務運営費 10,424
(比較) 54,598		(財産収入) 1,944	11 需用費	82,228	3 高度職業訓練事業費 102,480
		(諸収入) 9,373	12 役務費	24,548	4 機械整備費 27,768
		(一般財源) △9,101	13 委託料	26,409	
			14 使用料及び 賃借料	8,480	
			15 工事請負費	84,643	
			18 備品購入費	22,018	

7款 労働費 2項 職業訓練費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 257	千円
職業訓練費 計	(本年度) 2,125,854 (前年度) 2,187,283 (比較) △61,429	(国庫支出金) 1,643,085 (使用料及び 手数料) 211,101 (財産収入) 15,263 (諸収入) 31,597 (一般財源) 224,808			

7款 労働費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 雇用対策事 業費	千円 (本年度) 1,861,143 (前年度) 6,113,815 (比較) △4,252,672	千円 (財産収入) 6,046 (繰入金) 1,472,005 (諸収入) 134,592 (一般財源) 248,500		千円	
			1 報酬	79,100	1 中高年齢者雇用対策費 51,495
			4 共済費	12,717	2 高年齢者労働能力活用事業費 18,080
			7 賃金	1,850	3 障害者雇用対策費 70,260
			8 報償費	3,328	4 障害者就労相談センター運営費 1,130
			9 旅費	1,044	5 障害者就労促進事業費 17,382
			11 需用費	4,993	6 若年者雇用対策費 66,743
			12 役務費	2,095	7 女性就業支援事業費 5,635
			13 委託料	1,061,871	8 駐留軍関係離職者雇用対策費 12,424
			14 使用料及び 賃借料	26,819	9 寿町勤労者雇用対策費 32,311
			負担金、補 19助及び交付 金	661,312	10 日雇労働者福祉対策費 107,357
			25 積立金	6,014	11 雇用推進対策費 305
					12 緊急雇用創出事業臨時特例基金 事業費 984,983
					13 緊急雇用創出事業臨時特例基金 市町村補助金 487,024
					14 緊急雇用創出事業臨時特例基金 積立金 6,014

7款 労働費 4項 労働委員会費

7款 労働費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 委員会費	千円 (本年度) 69,600	千円 (一般財源) 69,600	1 報酬	66,011	1 委員報酬 委員 21人 63,387
	(前年度) 67,105		9 旅費	3,419	2 あつせん員報酬 2,624
	(比較) 2,495		10 交際費	170	3 委員会運営費 3,589
2 事務局費	(本年度) 209,414	(一般財源) 209,414	2 給料	94,722	1 給与費 20人 200,565
	(前年度) 202,861		3 職員手当等	71,571	2 事務局運営費 8,849
	(比較) 6,553		4 共済費	34,272	
			8 報償費	90	
			9 旅費	850	
			11 需用費	2,522	
			12 役務費	5,163	
			13 委託料	10	
			14 使用料及び 賃借料	151	
	19 負担金、補 助及び交付 金	63			
労働委員会 費計	(本年度) 279,014 (前年度) 269,966 (比較) 9,048	(一般財源) 279,014			
		(財産収入) 23,597 (一般財源) △23,597			1 労働関連施設等土地貸付収入 2,070 2 公共職業安定所土地建物貸付収入 21,527

8款 農林水産業費 1項 農業費

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農業総務費	千円 (本年度) 152,745	千円 (国庫支出金) 77,359	1 報酬	千円 570	1 地域農政対策推進費 11,582
	(前年度) 266,539	(使用料及び 手数料) 5	4 共済費	25	2 農業会議事業推進費 58,748
	(比較) △113,794	(財産収入) 343	7 賃金	1,500	3 農業委員会等指導助成費 72,572
		(繰入金) 7,968	8 報償費	396	4 農政事務所維持運営費 9,112
		(諸収入) 37	9 旅費	48	5 都市農業推進審議会費 731
		(一般財源) 67,033	11 需用費	11,774	
			12 役務費	4,887	
			13 委託料	1,134	
			14 使用料及び 賃借料	1,091	
			19 負担金、補 助及び交付 金	131,320	
2 農業改良普及費	(本年度) 24,915	(国庫支出金) 13,470	8 報償費	919	1 普及活動費 21,770
	(前年度) 24,695	(一般財源) 11,445	9 旅費	7,898	2 農業担い手育成事業費 3,145
	(比較) 220		11 需用費	12,652	
			12 役務費	992	
			13 委託料	44	
			14 使用料及び 賃借料	2,293	
			19 負担金、補 助及び交付 金	117	
3 農業構造改善対策費	(本年度) 15,308	(国庫支出金) 2,507	8 報償費	1,395	1 農業農村活性化推進事業費 120
	(前年度) 16,320	(一般財源) 12,801	9 旅費	40	2 中山間地域等農業活性化支援事業費 3,802
	(比較) △1,012				

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	511	3 里地里山保全等促進事業費 11,386
			12 役務費	25	
			14 使用料及び 賃借料	40	
			19 負担金、補 助及び交付 金	13,297	
4 農業団体指 導費	(本年度) 3,865 (前年度) 4,293 (比 較) △428	(一般財源) 3,865	1 報酬	1,537	1 農業団体検査指導費 1,537
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,328	2 農業団体事業推進費 2,328
5 農業金融対 策費	(本年度) 16,364 (前年度) 24,087 (比 較) △7,723	(諸収入) 289 (一般財源) 16,075	9 旅費	94	1 農業制度資金利子補給費 15,841
			11 需用費	294	2 農業金融制度運営指導費 523
			12 役務費	18	
			14 使用料及び 賃借料	20	
			19 負担金、補 助及び交付 金	15,938	
6 農業振興費	(本年度) 487,286 (前年度) 839,170 (比 較) △351,884	(国庫支出金) 64,479 (使用料及び 手数料) 84 (繰入金) 154 (諸収入) 280,590 (一般財源) 141,979	1 報酬	684	1 卸売市場審議会費 740
			4 共済費	20	2 流通改善推進費 730
			7 貸金	1,139	3 地産地消推進費 38,078
			8 報償費	2,243	4 青果物価格安定対策費 14,291
			9 旅費	1,188	5 園芸振興事業費 15,171
			11 需用費	5,166	6 水田経営対策事業費 595
			12 役務費	209	7 農業経営安定対策事業費 154,025
			13 委託料	92,685	8 環境保全型農業総合推進事業費 10,254
					9 肥料検査費 705
					10 花と緑のふれあいセンター特定 事業費 246,904
					11 遺伝子組換え作物交雑等防止条 例施行費 1,237
					12 農業振興諸費 4,556

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	531	
			17 公有財産購 入費	183,271	
			19 負担金、補 助及び交付 金	200,150	
7 植物防疫費	(本年度) 29,332 (前年度) 29,789 (比較) △457	(国庫支出金) 25,591 (一般財源) 3,741	4 共済費	6	1 病虫害防除事業費 27,940
			7 賃金	1,041	2 農薬安全対策事業費 1,392
			8 報償費	205	
			9 旅費	897	
			11 需用費	5,734	
			12 役務費	577	
			13 委託料	45	
			14 使用料及び 賃借料	1,297	
			18 備品購入費	140	
			19 負担金、補 助及び交付 金	10	
			22 補償、補填 及び賠償金	19,380	
8 大船植物園 費	(本年度) 71,551 (前年度) 70,121 (比較) 1,430	(使用料及び 手数料) 46,100 (財産収入) 686 (諸収入) 457 (一般財源) 24,308	4 共済費	14	1 維持運営費 63,397
			7 賃金	791	2 展示普及事業費 3,930
			8 報償費	420	3 再編整備関係費 4,224
			11 需用費	26,592	
			12 役務費	9,862	
			13 委託料	29,425	

8款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	2,814	
			18 備品購入費	1,440	
			負担金、補 19 助及び交付 金	193	
9 農業技術セ ンター費	(本年度) 271,620	(国庫支出金) 4,420	4 共済費	43	1 維持運営費 155,756
	(前年度) 271,926	(使用料及び 手数料) 943	7 賃金	10,745	2 試験研究費 59,294
	(比較) △306	(財産収入) 11,929	8 報償費	581	3 農林水産技術開発推進費 7,522
		(諸収入) 42,203	9 旅費	6,672	4 設備整備費 49,048
		(一般財源) 212,125	11 需用費	115,297	
			12 役務費	13,999	
			13 委託料	56,455	
			14 使用料及び 賃借料	57,198	
			18 備品購入費	10,313	
			負担金、補 19 助及び交付 金	317	
	10 かながわ農 業アカデミ ー費	(本年度) 80,759	(国庫支出金) 5,794	4 共済費	8
(前年度) 191,097		(使用料及び 手数料) 11,265	7 賃金	1,621	2 教育指導費 16,800
(比較) △110,338		(財産収入) 10,686	8 報償費	7,666	3 経営指導費 14,622
		(諸収入) 13,247	9 旅費	588	4 就農支援活動費 1,975
		(一般財源) 39,767	11 需用費	43,848	
			12 役務費	4,838	
			13 委託料	15,025	

8款 農林水産業費 1項 農業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 6,653	千円
			18 備品購入費	266	
			19 負担金、補 助及び交付 金	246	
農業費計	(本年度) 1,153,745 (前年度) 1,738,037 (比較) △584,292	(国庫支出金) 193,620 (使用料及び 手数料) 58,397 (財産収入) 23,644 (繰入金) 8,122 (諸収入) 336,823 (一般財源) 533,139			

8款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 畜産振興費	千円 (本年度) 269,993 (前年度) 259,402 (比較) 10,591	千円 (国庫支出金) 3,035 (使用料及び 手数料) 7,751 (財産収入) 12,666 (諸収入) 5,099 (一般財源) 241,442	4 共済費	千円 27	1 畜産技術振興費 10,909
			7 賃金	1,645	2 畜産飼料対策費 2,489
			8 報償費	965	3 生乳流通改善調整事業費 4,752
			9 旅費	818	4 食肉鶏卵流通改善事業費 155,280
			11 需用費	33,153	5 畜産物販売促進事業費 5,485
			12 役務費	2,612	6 畜産経営環境整備事業費 3,048
			13 委託料	40,853	7 大野山乳牛育成牧場費 55,540
			14 使用料及び 賃借料	18,491	8 家畜改良事業費 3,548
			19 負担金、補 助及び交付 金	171,429	9 養豚対策費 14,878
					10 B S E 特別対策事業費 6,316
					11 未利用資源畜産飼料化事業費 1,035
					12 牛群能力向上事業費 813
					13 酪農活性化推進事業費 5,900

8款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 家畜保健衛生費	千円 (本年度) 67,731	千円 (国庫支出金) 13,418	4 共済費	16	1 家畜伝染病予防費 18,556
	(前年度) 69,503	(使用料及び 手数料) 10,165	7 賃金	1,100	2 薬事及び獣医事指導費 614
	(比較) △1,772	(諸収入) 100	8 報償費	78	3 家畜衛生推進事業費 4,924
		(一般財源) 44,048	9 旅費	2,606	4 自衛防疫強化総合対策事業費 1,223
			11 需用費	29,425	5 家畜保健衛生所費 33,705
			12 役務費	2,707	6 家畜伝染病危機管理体制整備費 8,709
			13 委託料	5,023	
			14 使用料及び 賃借料	17,022	
			18 備品購入費	9,103	
			負担金、補 19 助及び交付 金	651	
3 畜産技術センター費	(本年度) 93,425	(使用料及び 手数料) 1,960	4 共済費	2	1 維持運営費 33,809
	(前年度) 105,083	(財産収入) 29,591	7 賃金	419	2 試験研究費 28,271
	(比較) △11,658	(諸収入) 6,130	9 旅費	330	3 設備整備費 31,345
		(一般財源) 55,744	11 需用費	42,709	
			12 役務費	5,658	
			13 委託料	7,721	
			14 使用料及び 賃借料	29,343	
			18 備品購入費	7,219	
			負担金、補 19 助及び交付 金	24	
畜産業費計	(本年度) 431,149	(国庫支出金) 16,453			

8款 農林水産業費 2項 畜産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 433,988 (比較) △2,839	千円 (使用料及び 手数料) 19,876 (財産収入) 42,257 (諸収入) 11,329 (一般財源) 341,234		千円	千円

8款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農地調整費	千円 (本年度) 111,590 (前年度) 61,857 (比較) 49,733	千円 (国庫支出金) 29,813 (財産収入) 474 (繰入金) 57,087 (諸収入) 4,128 (一般財源) 20,088	4 共済費	千円 33	1 農業経営基盤強化促進事業費 6,055
			7 賃金	960	2 農地集積推進事業費 63,174
			8 報償費	4,520	3 農地調整事務費 1,478
			9 旅費	818	4 中高齢ホームファーマー事業費 10,048
			11 需用費	6,799	5 かながわ農業サポーター事業費 5,805
			12 役務費	13,240	6 国有農地管理事務費 24,556
			13 委託料	10,109	7 農業構造改革支援基金積立金 474
			14 使用料及び 賃借料	1,808	
			19 負担金、補 助及び交付 金	72,829	
			25 積立金	474	
2 土地改良費	(本年度) 1,218,095 (前年度) 1,261,131 (比較) △43,036	(国庫支出金) 594,025 (県債) 281,000 (分担金及び 負担金) 109,094 (使用料及び 手数料) 44,271	4 共済費	30	1 土地改良事業調査費 11,317
			7 賃金	1,897	2 換地処分促進事業費 2,028
			8 報償費	775	3 土地改良財産等維持管理費 30,973
			9 旅費	220	4 土地改良施設危険防止対策事業 費 87,515

8款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 39,700	11 需用費	19,911	5 農業水利施設予防保全事業費 91,000
		(一般財源) 150,005	12 役務費	7,943	(公共事業)
			13 委託料	154,184	6 県営かんがい排水事業費 266,120
			14 使用料及び 賃借料	5,049	(公共事業)
			15 工事請負費	583,020	7 県営ほ場整備事業費 28,000
			17 公有財産購 入費	49,000	(公共事業)
			18 備品購入費	1,400	8 農村振興整備事業費 289,500
			負担金、補 19 助及び交付 金	325,516	(公共事業)
			22 補償、補填 及び賠償金	69,150	9 農道整備事業費 337,000
					(公共事業)
					10 土地改良基幹施設整備事業費 30,000
					11 土地改良事業推進費 15,504
					12 多面的機能支援事業費 29,138
3 農地防災事 業費	(本年度) 477,000 (前年度) 364,500 (比較) 112,500	(国庫支出金) 261,500 (県債) 102,000 (分担金及び 負担金) 62,375 (諸収入) 35,250 (一般財源) 15,875	11 需用費	1,800	1 農地保全事業費 22,000
			12 役務費	500	(公共事業)
			13 委託料	32,900	2 農業用施設防災対策事業費 322,500
			15 工事請負費	369,000	(公共事業)
			17 公有財産購 入費	17,700	3 湛水防除事業費 132,500
			負担金、補 19 助及び交付 金	46,000	(公共事業)
			22 補償、補填 及び賠償金	9,100	
4 農地公共事 業事務費	(本年度) 76,274 (前年度) 84,088 (比較) △7,814	(県債) 64,000 (一般財源) 12,274	2 給料	20,121	(事業費支弁職員 5人)
			3 職員手当等	16,565	1 農業水利施設予防保全事業費 8,200
			4 共済費	8,186	2 県営かんがい排水事業費 12,424
			7 賃金	9,008	3 県営ほ場整備事業費 1,821
					4 農村振興整備事業費 3,611

8款 農林水産業費 3項 農地費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	2,052	5 農道整備事業費 29,820
			11 需用費	8,697	6 農地保全事業費 997
			12 役務費	1,232	7 農業用施設防災対策事業費 12,986
			13 委託料	5,386	8 湛水防除事業費 6,415
			14 使用料及び 賃借料	5,027	
農地費計	(本年度) 1,882,959 (前年度) 1,771,576 (比較) 111,383	(国庫支出金) 885,338 (県債) 447,000 (分担金及び 負担金) 171,469 (使用料及び 手数料) 44,271 (財産収入) 474 (繰入金) 57,087 (諸収入) 79,078 (一般財源) 198,242			

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 林業総務費	(本年度) 364,785 (前年度) 348,313 (比較) 16,472	(国庫支出金) 118,238 (財産収入) 3,014 (寄附金) 7,000 (繰入金) 97,956 (諸収入) 59,789 (一般財源) 78,788	1 報酬	380	1 森林計画費 2,618
			4 共済費	120	2 森林審議会費 427
			8 報償費	36	3 かながわ森林基金積立金 10,531
			9 旅費	146	4 優良林整備事業費 24,737
			11 需用費	2,359	5 木材産業等高度化推進資金対策 事業費 49,665
					6 県産木材活用総合対策事業費 164,885
					7 県民参加森林づくり活動事業費 68,219

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	3,450	8 森林づくり人材育成事業費 140
			13 委託料	2,696	9 森林整備加速化・林業再生事業 基金事業費 5,000
			14 使用料及び 賃借料	2,527	10 森林整備加速化・林業再生事業 基金積立金 52
			15 工事請負費	21,450	11 森林諸費 38,441
			18 備品購入費	17,334	12 林業改善資金会計繰出金 70
			負担金、補 19 助及び交付 金	253,969	
			21 貸付金	33,000	
			償還金、利 23 子及び割引 料	16,665	
			25 積立金	10,583	
			28 繰出金	70	
2 林業振興指 導費	(本年度) 55,219 (前年度) 54,719 (比較) 500	(国庫支出金) 2,189 (使用料及び 手数料) 645 (諸収入) 10 (一般財源) 52,375	4 共済費	19	1 林業担い手対策事業費 4,613
			7 貸金	1,338	2 林業普及指導費 3,840
			8 報償費	285	3 地域林業再生促進事業費補助 3,000
			9 旅費	555	4 21世紀の森指定管理費 29,285
			11 需用費	1,174	5 札掛森の家指定管理費 14,481
			13 委託料	45,149	
			14 使用料及び 賃借料	10	
			負担金、補 19 助及び交付 金	6,689	
3 造林費	(本年度) 506,045 (前年度) 554,500	(国庫支出金) 117,587 (県債) 42,000	4 共済費	46	1 造林事業費 62,000 (公共事業)
			7 貸金	4,314	2 松くい虫等防除事業費 11,340

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) △48,455	千円 (財産収入) 13,411 (繰入金) 216,864 (諸収入) 850 (一般財源) 115,333		千円	
			9 旅費	376	3 県有林事業費 150,082
			11 需用費	7,605	(単独事業) 63,682 (公共事業) 86,400
			12 役務費	361,743	4 旧社営林事業費 265,077
			13 委託料	19,386	(単独事業) 172,207 (公共事業) 92,870
			14 使用料及び 賃借料	328	5 県有林活用事業費 17,546
			15 工事請負費	37,962	
			負担金、補 19 助及び交付 金	74,285	
4 林道費	(本年度) 996,452 (前年度) 1,158,949 (比較) △162,497	(国庫支出金) 338,910 (県債) 540,000 (諸収入) 8,302 (一般財源) 109,240	11 需用費	36,679	1 林道開設事業費 185,944
			12 役務費	25,658	(公共事業)
			13 委託料	68,130	2 林道改良事業費 684,230
			15 工事請負費	865,985	(単独事業) 152,194 (公共事業) 532,036
					3 林道安全対策事業費 107,286
					4 林道維持費 18,992
5 治山費	(本年度) 732,778 (前年度) 1,238,171 (比較) △505,393	(国庫支出金) 323,691 (県債) 346,000 (一般財源) 63,087	4 共済費	49	1 治山事業費 610,355
			7 賃金	4,856	(単独事業) 35,858 (公共事業) 574,497
			8 報償費	56	2 保安林管理事業費 6,254
			9 旅費	390	3 保安林改良事業費 112,755
			11 需用費	14,771	(単独事業) 18,198 (公共事業) 94,557
			12 役務費	101,075	4 飯山白山森林公園管理事業費 3,414
			13 委託料	20,113	
			14 使用料及び 賃借料	1,463	

8款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明	
			区 分	金 額		
	千円	千円		千円	千円	
			15 工事請負費	587,547		
			19 負担金、補助及び交付金	20		
			22 補償、補填及び賠償金	2,438		
6 水源林づくり推進費	(本年度) 1,327,760	(国庫支出金) 14,611	4 共済費	106	1 水源林整備普及推進事業費 1,760	
	(前年度) 1,327,807	(使用料及び手数料) 12	7 賃金	11,712	2 水源林確保事業費 827,625	
	(比較) △47	(寄附金) 17,000	8 報償費	315	3 水源林整備事業費 471,315	
		(繰入金) 650	9 旅費	1,187	4 水源地域森林整備事業費 27,060	
		(諸収入) 608,594	11 需用費	9,830	(公共事業)	
		(一般財源) 686,893	12 役務費	193,399		
			13 委託料	673,586		
			14 使用料及び賃借料	123,997		
			15 工事請負費	108,291		
			17 公有財産購入費	39,874		
			19 負担金、補助及び交付金	165,463		
	7 林業公共事業事務費	(本年度) 78,598	(県債) 44,000	2 給料	5,285	(事業費支弁職員 2人)
		(前年度) 79,192	(繰入金) 21,019	3 職員手当等	4,297	1 造林事業費 1,580
(比較) △594		(一般財源) 13,579	4 共済費	2,031	2 県有林事業費 1,590	
			7 賃金	17,739	3 旧社営林事業費 21,019	
			8 報償費	144	4 林道開設事業費 12,035	
			9 旅費	3,882	5 林道改良事業費 9,171	
					6 治山事業費 28,546	
					7 保安林改良事業費 3,768	
				8 水源地域森林整備事業費 889		

8款 農林水産業費 4項 林業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	16,002	
			12 役務費	18,240	
			13 委託料	755	
			14 使用料及び 賃借料	10,023	
			19 負担金、補 助及び交付 金	200	
林業費計	(本年度) 4,061,637 (前年度) 4,761,651 (比較) △700,014	(国庫支出金) 915,226 (県債) 972,000 (使用料及び 手数料) 657 (財産収入) 16,425 (寄附金) 24,000 (繰入金) 336,489 (諸収入) 677,545 (一般財源) 1,119,295			

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 水産業総務 費	(本年度) 83,900 (前年度) 12,886 (比較) 71,014	(県債) 1,000 (使用料及び 手数料) 5,301 (一般財源) 77,599	1 報酬	456	1 水産審議会費 531
			8 報償費	220	2 水産業推進対策費 83,369
			9 旅費	53	
			11 需用費	632	
			12 役務費	902	
			13 委託料	3,716	

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	2,043	
			15 工事請負費	74,229	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,649	
2 水産業振興 費	(本年度) 75,435 (前年度) 71,870 (比較) 3,565	(財産収入) 24,500 (諸収入) 2,442 (一般財源) 48,493	4 共済費	6	1 漁業制度資金利子補給費 16,101
			7 賃金	554	2 定置網漁業活性化支援事業費 1,048
			8 報償費	432	3 内水面漁業振興対策費 45,344
			9 旅費	239	4 漁場環境保全対策費 1,504
			11 需用費	7,489	5 栽培漁業振興事業費 10,294
			12 役務費	1,188	6 重要水産資源回復推進事業費 187
			13 委託料	45,964	7 沿岸漁業改善資金会計繰出金 957
			14 使用料及び 賃借料	218	
			18 備品購入費	1,850	
			負担金、補 19 助及び交付 金	16,538	
			28 繰出金	957	
3 水産業協同 組合指導費	(本年度) 334,874 (前年度) 157,853 (比較) 177,021	(諸収入) 950 (一般財源) 333,924	負担金、補 19 助及び交付 金	334,874	1 水産業協同組合指導費 315,308
					2 漁業共済事業推進費 19,566
4 漁業調整費	(本年度) 39,946 (前年度) 44,282 (比較) △4,336	(国庫支出金) 3,510 (使用料及び 手数料) 199 (諸収入) 720 (一般財源) 35,517	1 報酬	14,546	1 海区漁業調整委員会費 32,031
			2 給料	11,281	(1) 委員報酬 委員 15人 9,766
			3 職員手当等	7,015	(2) 給与費 3人 21,818
					(3) 運営費 447

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			4 共済費	3,525	2 内水面漁場管理委員会費 6,354
			7 賃金	500	(1) 委員報酬 6,140 委員 10人
			8 報償費	390	(2) 運営費 214
			9 旅費	1,735	3 漁業調整事務費 725
			11 需用費	395	4 漁業管理制度推進事業費 836
			13 委託料	50	
			14 使用料及び 賃借料	209	
			19 負担金、補 助及び交付 金	300	
5 漁業取締費	(本年度) 12,272 (前年度) 39,427 (比較) △27,155	(一般財源) 12,272	11 需用費	5,905	漁業取締費
			12 役務費	2,510	
			13 委託料	36	
			14 使用料及び 賃借料	186	
			15 工事請負費	3,633	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2	
6 水産技術セ ンター費	(本年度) 254,767 (前年度) 382,410 (比較) △127,643	(国庫支出金) 29,701 (使用料及び 手数料) 153 (財産収入) 21,408 (諸収入) 30,359 (一般財源) 173,146	4 共済費	75	1 維持運営費 111,261
			7 賃金	6,973	2 試験研究費 89,839
			8 報償費	913	3 水産業改良普及指導費 1,361
			9 旅費	6,231	4 栽培漁業施設事業費 6,808
			11 需用費	81,651	5 施設整備費 45,498
			12 役務費	22,003	

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	28,650	
			14 使用料及び 賃借料	19,742	
			15 工事請負費	85,618	
			18 備品購入費	308	
			負担金、補 19 助及び交付 金	2,603	
7 漁港管理費	(本年度) 138,862 (前年度) 85,386 (比較) 53,476	(県債) 6,000 (使用料及び 手数料) 196,526 (財産収入) 544 (諸収入) 1,048 (一般財源) △65,256	11 需用費	20,444	1 三崎漁港及び城ヶ島大橋管理 事業費 113,881
			12 役務費	17,142	2 宮川特別泊地等指定管理費 9,466
			13 委託料	35,768	3 小田原漁港及び海岸保全区域等 管理費 15,515
			14 使用料及び 賃借料	1,926	
			15 工事請負費	50,835	
			18 備品購入費	2,426	
			負担金、補 19 助及び交付 金	10,321	
8 水産基盤整 備費	(本年度) 1,635,574 (前年度) 1,533,222 (比較) 102,352	(国庫支出金) 770,800 (県債) 562,000 (分担金及び 負担金) 108,301 (一般財源) 194,473	11 需用費	14,700	1 県営漁港整備事業費 1,336,196 (単独事業) 244,696 (公共事業) 1,091,500
			12 役務費	9,500	
			13 委託料	202,170	2 市町営漁港整備事業費 293,878 (単独事業) 75,552 (公共事業) 218,326
			14 使用料及び 賃借料	520	
			15 工事請負費	1,093,806	3 漁場整備事業費 5,500
			負担金、補 19 助及び交付 金	314,878	
9 水産業公共 事業事務費	(本年度) 39,518 (前年度) 41,751	(国庫支出金) 4,929 (県債) 30,000	2 給料	12,128	(事業費支弁職員 3人)
			3 職員手当等	9,785	1 県営漁港整備事業費 29,661 2 市町営漁港整備事業費 9,857

8款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △2,233	千円 (一般財源) 4,589	4 共済費	千円 4,181	
			7 賃金	3,475	
			9 旅費	1,226	
			11 需用費	5,082	
			12 役務費	1,319	
			13 委託料	615	
			14 使用料及び 賃借料	1,057	
			19 負担金、補 助及び交付 金	650	
水産業費計	(本年度) 2,615,148 (前年度) 2,369,087 (比較) 246,061	(国庫支出金) 808,940 (県債) 599,000 (分担金及び 負担金) 108,301 (使用料及び 手数料) 202,179 (財産収入) 46,452 (諸収入) 35,519 (一般財源) 814,757			
		(財産収入) 18,830 (繰入金) 10,962 (一般財源) △29,792			1 神奈川食肉センター用地貸付収入 18,830 2 農業改良資金会計繰入金 10,962

9款 商工費 1項 商工総務費

9款 商工費 1項 商工総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 商工業総務費	(本年度) 495,708	(諸収入) 20	1 報酬	1,083	1 けいしん神奈川補助金 1,306
	(前年度) 469,756	(一般財源) 495,688	8 報償費	1,030	2 神奈川産業振興センター事業費補助 468,322
	(比較) 25,952		9 旅費	49	3 神奈川中小企業センター施設整備費 763
			11 需用費	12,561	4 中小企業・小規模企業振興事業費 12,422
			12 役務費	1,495	5 商工業振興諸費 12,895
			13 委託料	2,200	
			14 使用料及び賃借料	1,352	
			19 負担金、補助及び交付金	475,938	
2 新産業振興費	(本年度) 1,242,131	(財産収入) 768	8 報償費	2,519	1 新産業創出促進事業費 56,607
	(前年度) 865,083	(繰入金) 401,257	9 旅費	204	2 かながわスマートエネルギー計画推進事業費 101,921
	(比較) 377,048	(諸収入) 1,882	11 需用費	4,259	3 薄膜太陽電池普及促進事業費補助 681,629
		(一般財源) 838,224	12 役務費	1,643	4 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 401,257
			13 委託料	88,292	5 再生可能エネルギー等導入推進基金積立金 717
			14 使用料及び賃借料	3,068	
			15 工事請負費	25,500	
			19 負担金、補助及び交付金	1,115,929	
			25 積立金	717	
3 商工団体等支援費	(本年度) 2,004,735	(一般財源) 2,004,735	19 負担金、補助及び交付金	2,004,735	1 中小企業団体中央会補助金 248,263
	(前年度) 1,987,077				2 商工会・商工会議所地域振興事業費補助 1,756,472
	(比較) 17,658				

9款 商工費 1項 商工総務費 2項 商業観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
4 計量検定費	千円 (本年度) 52,698	千円 (使用料及び 手数料) 25,387	7 賃金	千円 182	千円 1 計量施設維持管理費 18,805 2 検定検査事業費 8,035 3 検定検査器具整備費 5,461 4 指定定期検査機関等事業費補助 20,397
	(前年度) 70,912	(諸収入) 1,204	8 報償費	30	
	(比較) △18,214	(一般財源) 26,107	9 旅費	1,496	
			11 需用費	10,530	
			12 役務費	3,177	
			13 委託料	10,332	
			14 使用料及び 賃借料	6,065	
			18 備品購入費	426	
			負担金、補 19 助及び交付 金	20,460	
商工総務費 計	(本年度) 3,795,272 (前年度) 3,392,828 (比較) 402,444	(使用料及び 手数料) 25,387 (財産収入) 768 (繰入金) 401,257 (諸収入) 3,106 (一般財源) 3,364,754			

9款 商工費 2項 商業観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 商業振興費	千円 (本年度) 985,780	千円 (諸収入) 19,000	1 報酬	千円 1,710	千円 1 商業活性化推進事業費 6,950 2 地域商業ブランド確立総合支援 事業費 26,350 3 商業団体等助成費 9,480 4 大規模小売店舗立地法運営費 2,094 5 運輸事業振興助成交付金 939,647
	(前年度) 1,020,805	(一般財源) 966,780	8 報償費	8,615	
	(比較) △35,025		9 旅費	95	
			11 需用費	1,185	

9款 商工費 2項 商業観光費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	23	6 商業振興諸費 1,259
			14 使用料及び 賃借料	220	
			19 負担金、補 助及び交付 金	973,932	
2 観光事業振 興費	(本年度) 127,581 (前年度) 146,248 (比較) △18,667	(使用料及び 手数料) 2,678 (財産収入) 1,188 (諸収入) 15,265 (一般財源) 108,450	1 報酬	912	1 観光審議会等運営費 1,087
			8 報償費	1,478	2 観光情報提供事業費 30,190
			9 旅費	90	3 地域観光活性化事業費 9,040
			11 需用費	3,406	4 観光客誘致促進事業費 9,275
			12 役務費	4,364	5 国際観光推進事業費 9,552
			13 委託料	35,010	6 県有観光施設費 23,030
			14 使用料及び 賃借料	7,286	7 かながわ産品販路開拓事業費 33,679
			15 工事請負費	2,020	8 県産品ブランド推進費 5,984
			19 負担金、補 助及び交付 金	73,015	9 観光振興諸費 5,744
商業観光費 計	(本年度) 1,113,361 (前年度) 1,167,053 (比較) △53,692	(使用料及び 手数料) 2,678 (財産収入) 1,188 (諸収入) 34,265 (一般財源) 1,075,230			

9款 商工費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 工業振興費	(本年度) 6,588,994 (前年度) 6,617,720	(一般財源) 6,588,994	8 報償費	848	1 技術開発奨励事業費 1,780
			11 需用費	8,161	2 中小企業新商品開発等支援事業 補助金 23,860
					3 地域産業振興対策費 1,655

9款 商工費 3項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) △28,726	千円		千円	千円
			12 役務費	4,807	4 産業集積施設整備等助成金 5,404,293
			13 委託料	14,889	5 産業集積施設整備等助成金（第 2ステージ） 712,264
			14 使用料及び 賃借料	7,062	6 産業適正配置推進事業費 195,942
			負担金、補 19助及び交付 金	6,553,227	7 高度計測事業費 203,046
					8 ロボット産業振興費 14,078
					9 ロボット産業特区推進費 17,087
					10 生活支援ロボット実用化促進費 10,703
					11 工業振興諸費 4,286
2 経済交流推 進費	(本年度) 117,632 (前年度) 116,805 (比較) 827	(財産収入) 3,634 (一般財源) 113,998	8 報償費	165	1 日本貿易振興機構等補助金 14,557
			11 需用費	105	2 海外駐在員等派遣事業費 74,278
			12 役務費	252	3 中小企業国際化対策事業費 28,797
			13 委託料	1,900	
			14 使用料及び 賃借料	465	
			負担金、補 19助及び交付 金	114,745	
3 産業技術セ ンター費	(本年度) 713,860 (前年度) 743,319 (比較) △29,459	(使用料及び 手数料) 217,475 (財産収入) 1,737 (諸収入) 84,384 (一般財源) 410,264	4 共済費	411	1 維持運営費 282,204
			7 賃金	21,220	2 試験研究費 127,976
			8 報償費	11,280	3 産学公交流研究開発事業費 7,520
			9 旅費	4,250	4 中小企業技術高度化支援事業費 1,950
			11 需用費	229,112	5 中小企業経営・技術総合支援費 7,661
			12 役務費	36,281	6 技術情報提供推進事業費 26,010
			13 委託料	148,152	7 神奈川R&Dネットワーク事業 推進費 14,703
					8 工業技術支援事業費 2,250
					9 オープンイノベーション推進事 業費 24,185

9款 商工費 3項 工業費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	165,882	10 試験研究設備整備費 141,401
			15 工事請負費	76,235	11 設備改修工事費 78,000
			18 備品購入費	16,579	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4,458	
工業費計	(本年度) 7,420,486 (前年度) 7,477,844 (比較) △57,358	(使用料及び 手数料) 217,475 (財産収入) 5,371 (諸収入) 84,384 (一般財源) 7,113,256			

9款 商工費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 中小企業金 融対策費	(本年度) 2,674,330 (前年度) 2,849,048 (比較) △174,718	(使用料及び 手数料) 1,200 (諸収入) 14 (一般財源) 2,673,116	1 報酬	5,621	1 中小企業制度融資事業費補助 738,673
			4 共済費	927	2 産業集積促進融資事業費等補助 170,950
			9 旅費	245	3 産業集積促進融資事業費補助 (第2ステージ) 66,081
			11 需用費	5,836	4 産業集積支援融資事業費補助 283,871
			12 役務費	573	5 産業成長促進融資事業費補助 770
			13 委託料	2,379	6 信用保証協会補助金 817,978
			14 使用料及び 賃借料	281	7 貸金業指導費 6,879
			負担金、補 19 助及び交付 金	2,078,323	8 中小企業金融指導諸費 8,983
			28 繰出金	580,145	9 中小企業資金会計繰出金 580,145
		(財産収入) 59,328			1 土地建物等貸付収入 44,028
					2 株式配当金 15,300

9款 商工費 4項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(繰入金) 387,791			3 中小企業資金会計繰入金 387,791
		(諸収入) 24,542			4 商店街活性化支援事業資金貸付 金返納 617
		(一般財源) △471,661			5 創造的中小企業振興事業補助金 返納 240
					6 芦ノ湖キャンプ村納付金 23,685

10款 土木費 1項 土木管理費

10款 土木費 1項 土木管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 土木総務費	(本年度) 10,345,006	(国庫支出金) 138,091	1 報酬	17,109	1 給与費 1,061人 9,097,125
	(前年度) 10,094,560	(県債) 68,000	2 給料	4,462,666	2 県土整備事業運営事務費 448,039
	(比較) 250,446	(分担金及び 負担金) 3,899	3 職員手当等	3,101,816	3 土木施設生活関連即応措置費 10,450
		(使用料及び 手数料) 37,762	4 共済費	1,532,668	4 県有施設管理事務費 6,085
		(財産収入) 58,682	7 賃金	1,560	5 県土整備総合情報システム運用 費 27,935
		(諸収入) 41,711	8 報償費	2,760	6 かながわ電子入札共同システム 推進費 123,203
		(一般財源) 9,996,861	9 旅費	1,367	7 地籍調査費 207,579
			11 需用費	129,932	8 建設発生土総合対策費 4,990
			12 役務費	106,618	9 土木用地等調査管理費 11,495
			13 委託料	360,866	10 代替地取得事業費 25,310
			14 使用料及び 賃借料	70,746	11 収用委員会費 委員 7人 36,795
			15 工事請負費	282,857	12 厚木南合同庁舎改修工事費 142,000
			17 公有財産購 入費	25,310	13 足柄上合同庁舎本館新築工事準 備費 98,000
			18 備品購入費	3,343	14 足柄上合同庁舎本館新築工事費 46,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	245,388	15 県西土木事務所小田原土木セン ター本館改修工事費 60,000
2 建設業指導 育成費	(本年度) 75,281	(国庫支出金) 2,628	1 報酬	5,820	1 建設業者許可事務費 65,813
	(前年度) 85,951	(分担金及び 負担金) 36	4 共済費	25	2 建設工事紛争審査会費 6,345
	(比較) △10,670	(使用料及び 手数料) 505,838	7 賃金	1,557	3 建設業者指導育成費 3,123
		(一般財源) △433,221	8 報償費	96	

10款 土木費 1項 土木管理費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	381	
			11 需用費	2,008	
			12 役務費	2,021	
			13 委託料	62,519	
			14 使用料及び 賃借料	720	
			19 負担金、補 助及び交付 金	14	
			23 償還金、利 子及び割引 料	120	
土木管理費 計	(本年度) 10,420,287 (前年度) 10,180,511 (比較) 239,776	(国庫支出金) 140,719 (県債) 68,000 (分担金及び 負担金) 3,935 (使用料及び 手数料) 543,600 (財産収入) 58,682 (諸収入) 41,711 (一般財源) 9,563,640			

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 道路橋りよ う総務費	(本年度) 6,736,112 (前年度) 5,545,780 (比較) 1,190,332	(国庫支出金) 11,581 (県債) 411,000 (諸収入) 38,150 (一般財源) 6,275,381	3 職員手当等	7,553	1 道路橋りよう計画調査費 102,401
			7 賃金	566	2 街路事業計画調査費 7,139
			8 報償費	657	3 市町村道路事業指導監督費 11,081
			9 旅費	37	4 受託第二東名自動車道等建設推 進事業費 38,150
					5 首都高速道路建設事業出資金 5,643,000

10款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	8,546	6 政令市道路整備臨時交付金 934,341
			12 役務費	6,229	
			13 委託料	134,697	
			14 使用料及び 賃借料	486	
			19 負担金、補 助及び交付 金	934,341	
			24 投資及び出 資金	5,643,000	
2 道路維持費	(本年度) 7,878,236 (前年度) 8,120,866 (比較) △242,630	(国庫支出金) 595,229 (県債) 1,443,000 (分担金及び 負担金) 5,500 (使用料及び 手数料) 774,461 (財産収入) 3,456 (諸収入) 57,920 (一般財源) 4,998,670	11 需用費	271,320	1 道路維持管理費 349,829
			12 役務費	545,728	2 道路補修費 4,137,000 (単独事業) 3,862,000 (公共事業) 275,000
			13 委託料	1,071,400	3 道路災害防除事業費 2,942,807 (単独事業) 2,257,000 (公共事業) 685,807
			14 使用料及び 賃借料	23,257	4 電線地中化促進事業費 425,427 (単独事業) 230,427 (公共事業) 195,000
			15 工事請負費	5,876,234	5 路面補修機械維持整備費 23,173
			16 原材料費	11,900	
			17 公有財産購 入費	24,300	
			18 備品購入費	3,977	
			19 負担金、補 助及び交付 金	820	
			22 補償、補填 及び賠償金	49,300	
3 交通安全施 設等整備事 業費	(本年度) 4,183,073 (前年度) 4,882,653 (比較) △699,580	(国庫支出金) 963,940 (県債) 1,218,000 (諸収入) 167,078 (一般財源) 1,834,055	11 需用費	662,686	1 交通安全施設等維持管理費 545,652
			12 役務費	32,335	2 交通安全施設等整備費 3,637,421 (単独事業) 1,727,681 (公共事業) 1,909,740
			13 委託料	573,595	
			14 使用料及び 賃借料	7,042	

10款 土木費 2項 道路橋りょう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	2,030,070	
			17 公有財産購入費	333,225	
			22 補償、補填及び賠償金	544,120	
4 道路新設改良費	(本年度) 6,566,470 (前年度) 12,688,684 (比較) △6,122,214	(国庫支出金) 2,511,119 (県債) 2,085,000 (一般財源) 1,970,351	11 需用費	26,500	1 道路改良費 6,472,700 (単独事業) 1,991,700 (公共事業) 4,481,000
			12 役務費	31,500	2 立体交差事業費 93,770 (単独事業) 9,100 (公共事業) 84,670
			13 委託料	1,478,200	
			14 使用料及び賃借料	25,600	
			15 工事請負費	4,362,500	
			17 公有財産購入費	282,375	
			22 補償、補填及び賠償金	359,795	
5 橋りょう維持費	(本年度) 2,251,296 (前年度) 2,263,975 (比較) △12,679	(国庫支出金) 154,550 (県債) 458,000 (諸収入) 79,000 (一般財源) 1,559,746	11 需用費	5,250	1 橋りょう維持管理費 12,250
			12 役務費	7,000	2 橋りょう補修費 2,239,046 (単独事業) 1,958,046 (公共事業) 281,000
			13 委託料	572,046	
			15 工事請負費	1,602,000	
			19 負担金、補助及び交付金	50,000	
			22 補償、補填及び賠償金	15,000	
6 橋りょう新設改良費	(本年度) 185,500 (前年度) 385,000 (比較) △199,500	(国庫支出金) 57,750 (県債) 50,000 (一般財源) 77,750	13 委託料	3,000	橋りょう整備費 80,500 (単独事業) 80,500 (公共事業) 105,000
			15 工事請負費	182,500	
7 道路橋りょう公共事業事務費	(本年度) 437,107 (前年度) 493,558	(県債) 205,000	2 給料	138,691	(事業費支弁職員 34人) 1 道路補修費 6,640

10款 土木費 2項 道路橋りょう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △56,451	千円 (分担金及び 負担金) 547 (諸収入) 199,738 (一般財源) 31,822	3 職員手当等	124,345	2 道路災害防除事業費 19,032 3 電線地中化促進事業費 4,703 4 交通安全施設等整備費 55,135 5 道路改良費 145,960 6 立体交差事業費 857 7 橋りょう補修費 9,776 8 橋りょう整備費 9,114 9 受託第二東名自動車道等建設推 進事業費 145,400 10 受託路面復旧事業費 40,490
8 街路維持費	(本年度) 54,164 (前年度) 54,264 (比較) △100	(使用料及び 手数料) 300 (寄附金) 1,000 (一般財源) 52,864	11 需用費	6,430	1 街路維持管理費 7,400 2 街路樹維持管理費 46,764
9 街路事業費	(本年度) 4,380,670 (前年度) 4,851,000 (比較) △470,330	(国庫支出金) 1,347,390 (県債) 1,181,000 (諸収入) 376 (一般財源) 1,851,904	11 需用費	30,900	1 街路樹整備事業費 319,000 2 街路整備費 4,061,670 (単独事業) 1,611,870 (公共事業) 2,449,800
			12 役務費	168,400	
			13 委託料	898,700	
			14 使用料及び 賃借料	7,500	
			15 工事請負費	2,087,870	
			17 公有財産購 入費	631,000	
			19 負担金、補 助及び交付 金	31,500	
			22 補償、補填 及び賠償金	524,800	
10 街路公共事 業事務費	(本年度) 88,053	(県債) 79,000	2 給料	24,815	(事業費支弁職員 6人)

10款 土木費 2項 道路橋りょう費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 85,039 (比 較) 3,014	千円 (諸収入) 37 (一般財源) 9,016		千円	千円
			3 職員手当等	29,034	街路整備費
			4 共済費	9,481	
			7 賃金	5,636	
			9 旅費	528	
			11 需用費	8,249	
			12 役務費	4,260	
			13 委託料	3,050	
			14 使用料及び 賃借料	3,000	
道路橋りょう費計	(本年度) 32,760,681 (前年度) 39,370,819 (比 較) △6,610,138	(国庫支出金) 5,641,559 (県債) 7,130,000 (分担金及び 負担金) 6,047 (使用料及び 手数料) 774,761 (財産収入) 3,456 (寄附金) 1,000 (諸収入) 542,299 (一般財源) 18,661,559			

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 河川総務費	千円 (本年度) 6,647 (前年度) 11,893 (比 較) △5,246	千円 (国庫支出金) 1,960 (一般財源) 4,687		千円	千円
			3 職員手当等	1,227	1 河川計画調査費 4,847
			7 賃金	267	2 市町村河川事業指導監督費 1,800

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			8 報償費	822	
			9 旅費	17	
			11 需用費	444	
			13 委託料	3,830	
			14 使用料及び 賃借料	40	
2 河川維持費	(本年度) 3,717,957 (前年度) 3,434,495 (比較) 283,462	(国庫支出金) 25,494 (県債) 37,000 (使用料及び 手数料) 564,140 (財産収入) 15,099 (諸収入) 206,753 (一般財源) 2,869,471	8 報償費	3,266	1 河川管理費 411,638
			11 需用費	117,613	2 城山ダム管理費 172,352
			12 役務費	665,710	3 河川環境整備事業費 159,395
			13 委託料	1,228,891	(単独事業) 15,000
			14 使用料及び 賃借料	7,948	(公共事業) 144,395
			15 工事請負費	1,507,886	4 河川修繕費 2,519,572
			19 負担金、補 助及び交付 金	181,572	5 水防情報基盤緊急整備事業費 455,000
			22 補償、補填 及び賠償金	5,000	(単独事業) 425,000
			23 償還金、利 子及び割引 料	71	(公共事業) 30,000
3 三保ダム管 理費	(本年度) 1,300,729 (前年度) 1,174,506 (比較) 126,223	(諸収入) 1,103,018 (一般財源) 197,711	2 給料	5,209	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	3,890	三保ダム管理費
			4 共済費	1,872	
			9 旅費	90	
			11 需用費	70	
			13 委託料	1,289,585	

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 13	千円
4 河川改修費	(本年度) 7,740,038	(国庫支出金) 1,936,550	11 需用費	5,415	1 河川改修事業費 6,508,740
	(前年度) 12,477,225	(県債) 3,757,000	12 役務費	8,000	(単独事業) 2,641,640
	(比較) △4,737,187	(諸収入) 11,666	13 委託料	694,939	(公共事業) 3,867,100
		(一般財源) 2,034,822	14 使用料及び 賃借料	11,000	2 都市基盤河川改修費 1,122,000
			15 工事請負費	4,017,270	(公共事業)
			17 公有財産購 入費	613,260	3 河川再生事業費 9,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,316,217	(公共事業)
			22 補償、補填 及び賠償金	1,073,937	4 国有水路機能回復事業負担金 88,632
5 河川公共事 業事務費	(本年度) 222,430	(県債) 196,000	2 給料	67,665	(事業費支弁職員 17人)
	(前年度) 214,500	(諸収入) 466	3 職員手当等	69,317	1 水防情報基盤緊急整備事業費 2,890
	(比較) 7,930	(一般財源) 25,964	4 共済費	24,086	2 河川改修事業費 217,086
			7 賃金	8,024	3 河川再生事業費 1,988
			9 旅費	1,231	4 受託河川事業費 466
			11 需用費	31,036	
			12 役務費	7,347	
			13 委託料	5,360	
6 水防費	(本年度) 107,538	(一般財源) 107,538	1 報酬	76	1 水防施設維持費 103,124
	(前年度) 107,800		9 旅費	4	2 水防協議会費 597
					3 水防演習費 3,817

10款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
	(比較) △262		11 需用費	10,920	
			12 役務費	24,994	
			13 委託料	69,314	
			14 使用料及び 賃借料	180	
			18 備品購入費	1,800	
			負担金、補 19 助及び交付 金	250	
7 海岸保全費	(本年度) 982,922 (前年度) 1,044,530 (比較) △61,608	(国庫支出金) 179,000 (県債) 265,000 (使用料及び 手数料) 42,401 (諸収入) 93,500 (一般財源) 403,021	11 需用費	14,440	1 海岸維持管理費 8,465
			12 役務費	18,717	2 海岸補修費 205,322
			13 委託料	200,687	3 海岸高潮対策費 769,135
			14 使用料及び 賃借料	140	(単独事業) 411,135
			15 工事請負費	747,544	(公共事業) 358,000
			18 備品購入費	1,390	
			負担金、補 19 助及び交付 金	4	
8 海岸保全公 共事業事務 費	(本年度) 9,911 (前年度) 9,547 (比較) 364	(県債) 7,000 (一般財源) 2,911	3 職員手当等	7,207	海岸高潮対策費
			4 共済費	12	
			7 賃金	457	
			9 旅費	173	
			11 需用費	1,019	
			12 役務費	338	
			13 委託料	375	

10款 土木費 3項 河川海岸費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 330	千円
河川海岸費 計	(本年度) 14,088,172 (前年度) 18,474,496 (比較) △4,386,324	(国庫支出金) 2,143,004 (県債) 4,262,000 (使用料及び 手数料) 606,541 (財産収入) 15,099 (諸収入) 1,415,403 (一般財源) 5,646,125			

10款 土木費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 砂防維持費	千円 (本年度) 311,656 (前年度) 313,095 (比較) △1,439	千円 (県債) 65,000 (使用料及び 手数料) 4,125 (諸収入) 19,760 (一般財源) 222,771	11 需用費	千円 25,309	1 砂防計画調査費 1,765
			12 役務費	54,610	2 急傾斜地計画調査費 4,362
			13 委託料	34,980	3 総合土砂災害対策調査費 1,843
			14 使用料及び 賃借料	2,550	4 砂利採石等指導監督費 261
			15 工事請負費	181,800	5 砂防維持管理費 23,942
			16 原材料費	200	6 海岸緑地維持管理費 26,502
			18 備品購入費	800	7 急傾斜地維持管理費 9,181
			負担金、補 19 助及び交付 金	11,407	8 砂防施設改良費 72,000
					9 急傾斜地施設改良費 98,800
					10 砂防環境整備費 73,000
2 砂防施設等 新設改良費	(本年度) 5,290,291 (前年度) 7,102,351 (比較) △1,812,060	(国庫支出金) 1,683,049 (県債) 2,464,000 (諸収入) 582,500 (一般財源) 560,742	11 需用費	11,700	1 防災砂防事業費 300,407
			12 役務費	9,900	2 通常砂防事業費 1,399,799 (公共事業)
			13 委託料	1,485,706	3 地すべり対策事業費 160,100 (単独事業) 27,100 (公共事業) 133,000

10款 土木費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	4,100	4 海岸緑地整備事業費 131,985
			15 工事請負費	3,607,285	5 急傾斜地崩壊対策事業費 3,298,000
			17 公有財産購 入費	88,100	(単独事業) 988,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	42,000	(公共事業) 2,310,000
			22 補償、補填 及び賠償金	41,500	
3 砂防公共事 業事務費	(本年度) 174,552 (前年度) 168,147 (比 較) 6,405	(県債) 154,000 (一般財源) 20,552	2 給料	55,861	(事業費支弁職員 14人)
			3 職員手当等	51,081	1 通常砂防事業費 41,961
			4 共済費	19,810	2 地すべり対策事業費 8,235
			7 賃金	5,330	3 急傾斜地崩壊対策事業費 124,356
			9 旅費	1,818	
			11 需用費	14,790	
			12 役務費	8,432	
			13 委託料	7,230	
			14 使用料及び 賃借料	10,200	
砂防費計	(本年度) 5,776,499 (前年度) 7,583,593 (比 較) △1,807,094	(国庫支出金) 1,683,049 (県債) 2,683,000 (使用料及び 手数料) 4,125 (諸収入) 602,260 (一般財源) 804,065			

10款 土木費 5項 港湾費

10款 土木費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 港湾管理費	千円 (本年度) 370,555	千円 (国庫支出金) 3,030	1 報酬	千円 133	千円 1 港湾維持管理費 196,327 (1) 指定管理費 180,453 (2) 維持管理費 15,874 2 港湾統計調査等事業費 3,030 3 港湾審議会費 149 4 港湾補修費 171,049
	(前年度) 468,860	(使用料及び 手数料) 508,798	9 旅費	56	
	(比較) △98,305	(財産収入) 15,142	11 需用費	16,927	
		(諸収入) 12,523	12 役務費	10,174	
		(一般財源) △168,938	13 委託料	243,965	
			14 使用料及び 賃借料	14,500	
			15 工事請負費	84,800	
2 港湾新設改良費	(本年度) 815,000	(国庫支出金) 282,500	13 委託料	65,000	1 港湾修築費 110,000 2 港湾改修費 705,000 (公共事業)
	(前年度) 1,212,537	(県債) 462,000	15 工事請負費	750,000	
	(比較) △397,537	(一般財源) 70,500			
3 港湾公共事業事務費	(本年度) 12,973	(県債) 11,000	2 給料	4,190	(事業費支弁職員 1人) 港湾改修費
	(前年度) 12,497	(一般財源) 1,973	3 職員手当等	3,674	
	(比較) 476		4 共済費	1,486	
			7 賃金	574	
			9 旅費	259	
			11 需用費	1,164	
			12 役務費	494	
			13 委託料	460	
		14 使用料及び 賃借料	672		

10款 土木費 5項 港湾費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
港湾費計	千円 (本年度) 1,198,528	千円 (国庫支出金) 285,530		千円	
	(前年度) 1,693,894	(県債) 473,000			
	(比較) △495,366	(使用料及び 手数料) 508,798			
		(財産収入) 15,142			
		(諸収入) 12,523			
		(一般財源) △96,465			

10款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 都市対策費	千円 (本年度) 2,018,226	千円 (国庫支出金) 4,000	2 給料	29,369	(事業費支弁職員 6人)
	(前年度) 140,044	(県債) 1,602,000	3 職員手当等	22,115	1 都市政策推進費 6,084
	(比較) 1,878,182	(諸収入) 79,301	4 共済費	10,823	2 まちづくり推進費 2,435
		(一般財源) 332,925	7 賃金	2,000	3 総合都市交通体系整備推進費 40,707
			8 報償費	246	4 県央・湘南都市圏整備構想推進費 13,700
			9 旅費	307	(1) 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 10,000
			11 需用費	2,743	(2) 東海道新幹線新駅設置推進対策費 1,800
			12 役務費	9,899	(3) 相模線複線化促進事業費 1,000
			13 委託料	85,643	(4) リニア中央新幹線推進対策費 900
			14 使用料及び 賃借料	780	5 鉄道駅舎バリアフリー施設整備費補助 24,999
			15 工事請負費	1,727,636	6 ホームドア設置促進事業費補助 71,000
			18 備品購入費	2,582	7 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 79,301
					8 リニア中央新幹線県内駅整備促進事業費 1,780,000

10款 土木費 6項 都市行政費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 124,083	千円
2 建築指導費	(本年度) 362,113	(国庫支出金) 45,792	1 報酬	1,995	1 建築審査会費 1,500
	(前年度) 263,789	(使用料及び 手数料) 238,288	3 職員手当等	6,033	2 建物関係指導費 46,204
	(比較) 98,324	(諸収入) 86,537	4 共済費	126	3 建築士法関係費 3,563
		(一般財源) △8,504	7 賃金	13,342	4 建築物統計調査費 4,053
			8 報償費	184	5 建築物防災対策費 111,690
			9 旅費	1,043	6 宅地建物取引業審議会費 431
			11 需用費	6,139	7 宅地建物関係指導費 43,925
			12 役務費	7,888	8 住宅瑕疵担保関係指導費 12,010
			13 委託料	81,338	9 市町村耐震対策事業指導監督費 8,850
			14 使用料及び 賃借料	3,404	10 沿道建築物耐震化推進事業費 129,887
		負担金、補 19助及び交付 金	240,621		
都市行政費 計	(本年度) 2,380,339 (前年度) 403,833 (比較) 1,976,506	(国庫支出金) 49,792 (県債) 1,602,000 (使用料及び 手数料) 238,288 (諸収入) 165,838 (一般財源) 324,421			

10款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 都市計画総 務費	千円 (本年度) 81,648	千円 (国庫支出金) 25,400	1 報酬	千円 2,822	千円 (事業費支弁職員 1人) 1 都市計画審議会費 3,091

10款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 57,074 (比較) 24,574	千円 (使用料及び 手数料) 37,134 (一般財源) 19,114		千円	
			2 給料	4,362	2 屋外広告物指導監督費 2,600
			3 職員手当等	9,781	3 都市計画調査費 15,116
			4 共済費	1,561	4 都市計画推進費 27,358
			7 賃金	1,910	5 市町村都市計画事業指導監督費 23,000
			8 報償費	192	6 開発審査会費 1,233
			9 旅費	761	7 開発許可関係指導費 9,250
			11 需用費	17,486	
			12 役務費	9,647	
			13 委託料	25,316	
			14 使用料及び 賃借料	1,300	
			19 負担金、補 助及び交付 金	6,510	
2 都市整備費	(本年度) 7,579,548 (前年度) 6,017,693 (比較) 1,561,855	(国庫支出金) 2,476,944 (県債) 4,315,000 (諸収入) 79,335 (一般財源) 708,269	19 負担金、補 助及び交付 金	7,579,548	1 都市再開発事業費 4,086,948 (公共事業) 2 都市整備関連道路整備事業負担 金 225,000 3 組合等区画整理事業費補助 352,600 (公共事業) 4 神奈川東部方面線整備費補助 2,915,000
3 公園費	(本年度) 3,852,526 (前年度) 4,328,103 (比較) △475,577	(国庫支出金) 377,380 (県債) 763,000 (使用料及び 手数料) 185,912 (財産収入) 1,293 (諸収入) 728,001	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費	209 52 3,800 4,828	1 公園緑地等維持管理費 1,894,711 (1) 指定管理費 1,746,709 (2) 維持管理費 148,002 2 公園緑地等調査費 3,308 3 公園整備費 749,500 4 都市公園整備費 761,300

10款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) 1,796,940		千円	千円
			9 旅費	25	(公共事業)
			11 需用費	63,098	5 海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費 70,707
			12 役務費	36,842	6 旧吉田邸再建工事費 373,000
			13 委託料	2,200,135	
			14 使用料及び 賃借料	8,875	
			15 工事請負費	1,490,879	
			17 公有財産購 入費	36,033	
			18 備品購入費	5,200	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,750	
			22 補償、補填 及び賠償金	800	
4 都市計画公 共事業事務 費	(本年度) 60,602 (前年度) 58,376 (比 較) 2,226	(県債) 52,000 (一般財源) 8,602	2 給料	17,542	(事業費支弁職員 4人)
			3 職員手当等	20,313	1 組合等区画整理事業費補助 23,359
			4 共済費	6,276	2 都市公園整備費 37,243
			7 賃金	2,150	
			9 旅費	674	
			11 需用費	6,935	
			12 役務費	1,510	
			13 委託料	2,106	
			14 使用料及び 賃借料	3,096	
都市計画費 計	(本年度) 11,574,324	(国庫支出金) 2,879,724			

10款 土木費 7項 都市計画費 8項 下水道費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
	(前年度) 10,461,246	(県債) 5,130,000			
	(比較) 1,113,078	(使用料及び 手数料) 223,046			
		(財産収入) 1,293			
		(諸収入) 807,336			
		(一般財源) 2,532,925			

10款 土木費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 下水道総務費	(本年度) 4,414,860	(国庫支出金) 19,000	2 給料	5,252	(事業費支弁職員 1人)
	(前年度) 4,952,738	(一般財源) 4,395,860	3 職員手当等	5,800	1 市町村下水道事業指導監督費 19,000
	(比較) △537,878		4 共済費	1,840	2 流域下水道事業会計繰出金 4,395,860
			7 賃金	937	
			9 旅費	225	
			11 需用費	4,926	
			12 役務費	10	
			14 使用料及び 賃借料	10	
			28 繰出金	4,395,860	

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 住宅総務費	(本年度) 5,046,617	(国庫支出金) 20,959	3 職員手当等	3,802	1 かながわ住宅計画推進費 15,257
	(前年度) 5,747,658		7 賃金	870	2 多世代近居のまちづくり推進費 3,867

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △701,041	千円 (使用料及び 手数料) 69,279 (諸収入) 897 (一般財源) 4,955,482		千円	
			8 報償費	774	3 借上公共賃貸住宅管理費 300,755
			9 旅費	162	(1) 指定管理費 50,162 (2) 運営管理費 250,593
			11 需用費	3,340	4 市町村等住宅事業指導監督費 5,579
			12 役務費	474	5 空き家対策推進費 1,629
			13 委託料	65,941	6 県営住宅管理事業会計繰出金 4,719,530
			14 使用料及び 賃借料	248,274	
			19 負担金、補 助及び交付 金	3,450	
			28 繰出金	4,719,530	
2 住宅振興対 策費	(本年度) 445,414 (前年度) 503,002 (比較) △57,588	(国庫支出金) 36,209 (一般財源) 409,205	4 共済費	14	1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補 助 1,132
			7 賃金	866	2 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対 策費補助 73,041
			11 需用費	88	3 借上公共賃貸住宅建設資金利子 補給費 101
			14 使用料及び 賃借料	140	4 県住宅供給公社賃貸住宅建設資 金等利子補給費 371,140
			19 負担金、補 助及び交付 金	444,306	
3 公営住宅整 備費	(本年度) 3,575,914 (前年度) 3,479,811 (比較) 96,103	(国庫支出金) 1,038,564 (県債) 1,803,000 (使用料及び 手数料) 4,682 (財産収入) 8,623 (一般財源) 721,045	2 給料	12,064	(事業費支弁職員 3人)
			3 職員手当等	16,312	1 公営住宅整備事業費 2,961,777 (公共事業)
			4 共済費	4,450	2 公営住宅整備事務費 35,902
			7 賃金	1,534	3 公営住宅建替推進事業費 57,272
			9 旅費	605	4 公営住宅借上事業費 292,166
			11 需用費	16,353	5 健康団地事業推進費 37,705
			12 役務費	8,965	6 公営住宅用地取得造成費 191,092

10款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	289,680	
			14 使用料及び 賃借料	297,937	
			15 工事請負費	2,709,735	
			17 公有財産購 入費	152,652	
			19 負担金、補 助及び交付 金	21,923	
			22 補償、補填 及び賠償金	43,704	
住宅費計	(本年度) 9,067,945 (前年度) 9,730,471 (比較) △662,526	(国庫支出金) 1,095,732 (県債) 1,803,000 (使用料及び 手数料) 73,961 (財産収入) 8,623 (諸収入) 897 (一般財源) 6,085,732			
		(財産収入) 337,917 (諸収入) 124,162 (一般財源) △462,079			1 株式配当金 64,580 2 不動産売払収入 273,337 3 県道路公社貸付金返納 20,000 4 住宅資金市町村貸付金返納 5,702 5 道路附属物自動車駐車場納付金 97,160 6 土木工事委託金等精算金 1,300

11款 警察費 1項 警察管理費

11款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 公安委員会 費	千円 (本年度) 24,323	千円 (一般財源) 24,323	1 報酬	21,960	1 委員報酬 委員 5人 21,960
	(前年度) 26,960		8 報償費	970	2 委員会運営費 2,363
	(比較) △2,637		9 旅費	774	
			10 交際費	40	
			11 需用費	579	
2 警察本部費	(本年度) 169,821,644	(国庫支出金) 625,179	1 報酬	2,514,163	1 給与費 158,402,906 17,287人
	(前年度) 166,677,667	(使用料及び 手数料) 3,689	2 給料	66,460,306	2 非常勤職員報酬 2,514,163
	(比較) 3,143,977	(財産収入) 9,119	3 職員手当等	69,671,630	3 旅費 369,537
		(諸収入) 533,548	4 共済費	22,269,670	4 警察管理運営費 3,137,885
		(一般財源) 168,650,109	5 災害補償費	1,300	5 電子計算組織運営費 2,185,445
			6 賃金	40,000	6 電話維持費 2,157,669
			7 報償費	145,875	7 留置施設運営費 424,825
			8 旅費	369,537	8 警察広報費 17,107
			9 交際費	750	9 交際費 750
			10 需用費	2,423,848	10 表彰、ほう賞等関係費 111,742
			11 役務費	2,612,585	11 教養費 26,193
			12 委託料	1,245,878	12 健康管理費 473,422
			14 使用料及び 賃借料	2,008,905	
		18 備品購入費	28,358		

11款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 28,239	千円
			21 貸付金	600	
3 装備費	(本年度) 3,137,395	(国庫支出金) 433,800	11 需用費	2,566,043	1 車両維持費 1,570,112
	(前年度) 2,953,093	(諸収入) 6,711	12 役務費	106,205	2 車両整備費 289,709
	(比較) 184,302	(一般財源) 2,696,884	13 委託料	18,746	3 装備及び被服調製費 894,054
			14 使用料及び 賃借料	184,317	4 船舶維持費 75,105
			17 公有財産購 入費	40,247	5 ヘリコプター維持費 308,415
			18 備品購入費	215,529	
			負担金、補 19 助及び交付 金	6,308	
4 警察施設費	(本年度) 3,612,135	(国庫支出金) 560,561	8 報償費	108	1 警察施設維持修繕費 138,002
	(前年度) 3,175,924	(県債) 1,575,000	11 需用費	138,002	2 警察施設各所営繕費 575,000
	(比較) 436,211	(使用料及び 手数料) 6,830	13 委託料	304,172	3 警察施設整備費 2,731,584
		(財産収入) 393,398	14 使用料及び 賃借料	25,695	(1) 横須賀警察署新築工事費 791,000
		(諸収入) 297,611	15 工事請負費	3,002,304	(2) 松田警察署新築工事費 1,351,000
		(一般財源) 778,735	17 公有財産購 入費	133,487	(3) 大磯警察署新築工事費 119,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	8,367	(4) 大磯警察署新築工事推進費 28,296
					(5) 厚木警察署新築工事実施設計費 115,600
				(6) 茅ヶ崎警察署新築工事基本設計費 47,900	
				(7) 交番新築工事費 166,381	
				(8) 運転免許試験場整備調査費 6,340	
				(9) 警察本部庁舎津波対策工事費 88,160	
				(10) 警察職員公舎再編調査費 17,907	

11款 警察費 1項 警察管理費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					4 警察施設分割購入費 167,549
5 運転免許費	(本年度) 3,281,557	(使用料及び 手数料) 6,739,462	8 報償費	851	1 自動車運転免許試験場運営費 1,719,124
	(前年度) 3,299,316	(財産収入) 6,823	11 需用費	1,162,754	2 自動車運転免許関係講習費 1,562,433
	(比較) △17,759	(諸収入) 8,935	12 役務費	21,093	
		(一般財源) △3,473,663	13 委託料	1,650,091	
			14 使用料及び 賃借料	446,691	
				18 備品購入費	77
警察管理費 計	(本年度) 179,877,054 (前年度) 176,132,960 (比較) 3,744,094	(国庫支出金) 1,619,540 (県債) 1,575,000 (使用料及び 手数料) 6,749,981 (財産収入) 409,340 (諸収入) 846,805 (一般財源) 168,676,388			

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明	
			区分	金額		
	千円	千円		千円	千円	
1 一般活動費	(本年度) 770,374	(国庫支出金) 15,330	8 報償費	13,378	1 活動報償費 15,175	
	(前年度) 731,682	(諸収入) 124	11 需用費	69,843	2 各種警戒経費 51,303	
	(比較) 38,692	(一般財源) 754,920	12 役務費	2,401	3 大災害対策費 64,334	
			13 委託料	7,985	4 通信指令設備等維持管理費 639,562	
			14 使用料及び 賃借料	628,583		
				18 備品購入費	47,028	

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 1,156	千円
2 刑事警察費	(本年度) 1,217,954	(国庫支出金) 262,963	8 報償費	244,670	1 捜査費 128,000
	(前年度) 1,113,219	(使用料及び 手数料) 306,746	11 需用費	117,084	2 刑事警察活動費 1,059,785
	(比較) 104,735	(一般財源) 648,245	12 役務費	33,532	3 防犯協会連合会補助金 19,120
			13 委託料	218,838	4 (公財)神奈川県暴力追放推進 センター補助金 11,049
			14 使用料及び 賃借料	310,347	
			15 工事請負費	193,992	
			18 備品購入費	64,011	
			負担金、補 19助及び交付 金	35,480	
3 交通指導取締費	(本年度) 5,486,207	(国庫支出金) 1,109,216	8 報償費	29,058	1 交通警察活動費 1,299,055
	(前年度) 5,368,417	(県債) 1,208,000	11 需用費	897,877	2 交通安全教育費 94,527
	(比較) 117,790	(使用料及び 手数料) 2,436,530	12 役務費	141,049	3 交通指導員運営費補助 20,875
		(財産収入) 7,173	13 委託料	1,438,229	4 交通安全センター運営費 11,320
		(諸収入) 44,680	14 使用料及び 賃借料	361,966	5 パーキング・メーター等維持管 理費 107,801
		(一般財源) 680,608	15 工事請負費	2,459,079	6 交通安全施設維持管理費 1,027,302
			18 備品購入費	24,761	7 交通安全施設整備費 2,924,037
			負担金、補 19助及び交付 金	133,269	8 緊急交通路確保対策費 1,290
			償還金、利 23子及び割引 料	919	
	警察活動費 計	(本年度) 7,474,535 (前年度) 7,213,318	(国庫支出金) 1,387,509 (県債) 1,208,000		

11款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 261,217	千円 (使用料及び 手数料) 2,743,276 (財産収入) 7,173 (諸収入) 44,804 (一般財源) 2,083,773		千円	
		(財産収入) 70,130 (諸収入) 2,258,046 (一般財源) △2,328,176			1 けいゆう病院用地貸付収入 70,130 2 放置違反金収入 2,258,046

12款 教育費 1項 教育総務費

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教育委員会 費	千円 (本年度) 13,810	千円 (一般財源) 13,810	1 報酬	11,047	1 教育委員報酬 委員 5人 11,047
	(前年度) 14,535		9 旅費	535	2 委員会運営費 2,763
	(比較) △725		10 交際費	40	
			14 使用料及び 貸借料	21	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,167	
2 事務局費	(本年度) 10,121,293	(国庫支出金) 7,817	1 報酬	731,230	1 給与費 796人 8,492,640
	(前年度) 9,914,434	(使用料及び 手数料) 93,215	2 給料	3,866,310	2 非常勤職員報酬 840,182
	(比較) 206,859	(財産収入) 281,918	3 職員手当等	3,158,853	3 臨時職員雇用費 5,433
		(諸収入) 6,864	4 共済費	1,581,279	4 旅費 33,000
		(一般財源) 9,731,479	7 賃金	5,433	5 事務局運営費 106,450
			8 報償費	22,693	6 表彰事業費 901
			9 旅費	33,581	7 広報事業費 8,262
			10 交際費	60	8 一般調査統計費 642
			11 需用費	62,179	9 公立文教施設指導事務費 1,626
			12 役務費	18,326	10 かながわ教育ビジョン推進事業 費 4,450
			13 委託料	404,781	11 県立高校将来構想策定事業費 3,834
			14 使用料及び 貸借料	7,462	12 地震防災対策推進費 15,162
			18 備品購入費	3,531	13 教職員福利厚生補助金 224,657
			19 負担金、補 助及び交付 金	225,575	14 教職員健康診断費 377,633
					15 教育事務所運営費 5,065
					16 給与事務所運営費 1,356

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
3 教職員人事費	千円 (本年度) 50,779	千円 (使用料及び 手数料) 53,496	8 報償費	1,892	1 人事給与管理事務費 21,520
	(前年度) 50,342	(諸収入) 3,330	9 旅費	28	2 教職員採用試験関係費 11,762
	(比較) 437	(一般財源) △6,047	11 需用費	15,431	3 教職員免許状交付事務費 8,965
			12 役務費	2,568	4 教職員確保育成費 8,532
			13 委託料	13,290	
			14 使用料及び 賃借料	4,333	
			19 負担金、補 助及び交付 金	13,237	
4 教育指導費	(本年度) 5,855,267	(国庫支出金) 722,910	1 報酬	387,175	1 児童生徒指導推進費 382,290
	(前年度) 5,347,988	(財産収入) 3,930	4 共済費	3,648	2 指導研究調査諸費 355,975
	(比較) 507,279	(寄附金) 1,000	8 報償費	50,757	3 かながわ学力向上実践推進事業 費 11,917
		(繰入金) 1,457,342	9 旅費	15,387	4 人権教育推進事業費 13,744
		(諸収入) 925,934	11 需用費	55,276	5 保健安全指導費 3,195
		(一般財源) 2,744,151	12 役務費	21,119	6 食育推進指導費 943
			13 委託料	872,954	7 防災教育推進事業費 5,151
			14 使用料及び 賃借料	159,473	8 部活動奨励事業費 36,478
			18 備品購入費	120,427	9 特別支援教育振興費 9,120
			19 負担金、補 助及び交付 金	114,240	10 教育課程研究費 74,786
			20 扶助費	1,055,510	11 教科等研修会費 1,114
			21 貸付金	2,005,008	12 高等学校定通教育振興会等補助 金 1,100
			23 償還金、利 子及び割引 料	2,334	13 奨学金貸付等事業費 2,029,271 (1) 奨学金貸付金 2,005,008 (2) 奨学金事務費 24,263
					14 奨学金基金積立金 991,762
				15 高校生修学支援等基金積立金 197	
				16 高校生等奨学給付金事業費 1,080,497	
				17 被災児童生徒就学支援等事業費 52,608	

12款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			25 積立金	991,959	18 学校評議員推進事業費 1,538 19 教育委員会ネットワーク運営費 89,487 20 校務パソコン整備費 155,732 21 県立学校事務改善費 65,394 22 県立ふれあいの村指定管理費 428,014 23 緊急スクールカウンセラー派遣事業費 7,354 24 三浦ふれあいの村改修工事実施設計費 57,600
5 教育財産管理費	(本年度) 2,296,139 (前年度) 2,200,018 (比較) 96,121	(県債) 69,000 (財産収入) 293 (寄附金) 150,000 (繰入金) 79,500 (諸収入) 960,000 (一般財源) 1,037,346	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 25 積立金	395,744 70,837 1,494,990 80,438 103,837 150,293	1 保険料 11,719 2 土地建物借上料 80,438 3 教育施設維持修繕費 270,300 4 教育施設各所営繕費 1,352,700 5 教育施設環境整備費 37,380 6 電気工作物等保安業務委託費 393,309 7 まなびや基金積立金 150,293
6 総合教育センター費	(本年度) 140,281 (前年度) 137,590 (比較) 2,691	(国庫支出金) 20 (諸収入) 412 (一般財源) 139,849	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	5,747 2,227 48,543 15,256 26,545 41,774 189	1 維持運営費 75,944 2 研修研究等事業費 62,532 3 教育相談事業費 1,805
7 諸費	(本年度) 263,269	(繰入金) 263,269	23 償還金、利子及び割引料	263,269	高校生修学支援等交付金等返納金

12款 教育費 1項 教育総務費 2項 小学校費 3項 中学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) — (比較) 263,269	千円		千円	千円
教育総務費計	(本年度) 18,740,838 (前年度) 17,664,907 (比較) 1,075,931	(国庫支出金) 730,747 (県債) 69,000 (使用料及び 手数料) 146,711 (財産収入) 286,141 (寄附金) 151,000 (繰入金) 1,800,111 (諸収入) 1,896,540 (一般財源) 13,660,588			

12款 教育費 2項 小学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教職員費	千円 (本年度) 216,831,243 (前年度) 210,771,229 (比較) 6,060,014	千円 (国庫支出金) 52,130,235 (諸収入) 46,271 (一般財源) 164,654,737		千円	千円
			1 報酬	1,958,033	1 給与費 24,503人 214,261,438
			2 給料	99,684,993	2 非常勤職員報酬 2,046,490
			3 職員手当等	80,714,262	3 旅費 523,315
			4 共済費	33,950,640	
			9 旅費	523,315	

12款 教育費 3項 中学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教職員費	千円 (本年度) 120,356,448 (前年度) 120,904,979	千円 (国庫支出金) 30,032,230 (諸収入) 13,108		千円	千円
			1 報酬	1,043,696	1 給与費 13,534人 118,691,099
			2 給料	54,958,831	2 非常勤職員報酬 1,093,369

12款 教育費 3項 中学校費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △548,531	千円 (一般財源) 90,311,110	3 職員手当等	45,055,074	3 旅費 571,980
			4 共済費	18,726,867	
			9 旅費	571,980	

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明	
			区 分	金 額		
1 高等学校総 務費	千円 (本年度) 13,155,592	千円 (国庫支出金) 8,048,643	8 報償費	4,369	1 維持運営費 3,957,318	
	(前年度) 9,095,509	(県債) 463,000	11 需用費	2,902,105	2 中等教育学校維持運営費 2,166	
	(比較) 4,060,083	(繰入金) 20,000	12 役務費	431,976	3 備品等整備費 75,890	
		(諸収入) 90,173	13 委託料	378,996	4 入学選抜実施費 27,276	
		(一般財源) 4,533,776	14 使用料及び 賃借料	423,793	5 公立高等学校就学支援事業費 8,036,257	
			15 工事請負費	611,000	6 高等学校空調機器整備費 438,685	
			18 備品購入費	104,507	7 高等学校空調設備工事費 (第3 期) 618,000	
			負担金、補 19 助及び交付 金	8,298,846		
	2 高等学校職 員費	(本年度) 98,468,181	(国庫支出金) 4,230,792	1 報酬	3,845,081	1 給与費 93,973,131 9,848人
		(前年度) 94,874,402	(使用料及び 手数料) 10,010,918	2 給料	43,033,057	2 非常勤職員報酬 3,991,540
(比較) 3,593,779		(諸収入) 12,459	3 職員手当等	37,596,573	3 臨時職員雇用費 2,391	
		(一般財源) 84,214,012	4 共済費	13,489,960	4 旅費 501,119	
			7 賃金	2,391		
			9 旅費	501,119		
3 教育振興費	(本年度) 1,682,511	(国庫支出金) 12,400	1 報酬	14,723	1 産業教育審議会費 647	

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 1,495,607 (比較) 186,904	千円 (財産収入) 45,732 (諸収入) 1,013,983 (一般財源) 610,396		千円	
			4 共済費	151	2 特色ある高校づくり推進事業費 758,839
			8 報償費	13,056	3 情報教育推進事業費 867,448
			9 旅費	337	4 定時制教育教科書給与費 15,208
			11 需用費	219,707	5 図書整備費 22,590
			12 役務費	16,105	6 公私立学校協調事業費 4,779
			13 委託料	20,603	7 大型実習船代船建造調査費 13,000
			14 使用料及び 賃借料	1,272,045	
			18 備品購入費	110,179	
			負担金、補 19 助及び交付 金	15,605	
4 学校建設費	(本年度) 10,485,424 (前年度) 9,794,579 (比較) 690,845	(県債) 8,000,000 (諸収入) 58,000 (一般財源) 2,427,424	11 需用費	55,474	1 高等学校施設整備工事費 8,729,734
			12 役務費	187,332	(1) 商工高校整備工事費 3,919,000
			13 委託料	697,578	(2) 松陽高校整備工事費 (第3期) 393,000
			14 使用料及び 賃借料	816,449	(3) 旭高校整備工事費 400,000
			15 工事請負費	8,720,975	(4) 港北高校整備工事費 (第2期) 473,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	7,616	(5) 新城高校整備工事費 (第2期) 278,000
					(6) 多摩高校整備工事費 (第2期) 176,000
					(7) 相原高校整備事業費 269,734
					(8) 上溝高校整備工事費 (第2期) 368,000
					(9) 平塚商業高校整備工事費 47,000
					(10) 平塚湘風高校整備工事費 247,000
					(11) 藤沢西高校整備工事費 (第2期) 128,000

12款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
					(12) 藤沢工科高校整備工事費 114,000
					(13) 藤沢清流高校整備工事費 275,000
					(14) 茅ヶ崎高校整備工事費 163,000
					(15) 逗葉高校整備工事費 213,000
					(16) 厚木東高校整備工事費 116,000
					(17) 厚木清南高校整備工事費 192,000
					(18) 海老名高校整備工事費 234,000
					(19) 座間高校整備工事費 (第2期) 152,000
					(20) 足柄高校整備工事費 215,000
					(21) 大磯高校整備工事費 145,000
					(22) 高等学校整備工事準備費 212,000
					2 高等学校施設整備工事設計調査 費 161,708
					3 高等学校施設整備工事関連費 1,593,982
高等学校費 計	(本年度) 123,791,708 (前年度) 115,260,097 (比較) 8,531,611	(国庫支出金) 12,291,835 (県債) 8,463,000 (使用料及び 手数料) 10,010,918 (財産収入) 45,732 (繰入金) 20,000 (諸収入) 1,174,615 (一般財源) 91,785,608			

12款 教育費 5項 特別支援学校費 6項 社会教育費

12款 教育費 5項 特別支援学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 特別支援学校費	千円 (本年度) 54,506,735	千円 (国庫支出金) 6,561,840	1 報酬	1,456,323	1 給与費 47,456,229 5,097人
	(前年度) 49,414,342	(県債) 1,700,000	2 給料	21,715,952	2 非常勤職員報酬 1,583,411
	(比較) 5,092,393	(使用料及び 手数料) 13	3 職員手当等	18,762,349	3 旅費 166,496
		(繰入金) 1,500	4 共済費	7,105,016	4 維持運営費 1,695,976
		(諸収入) 8,210	7 賃金	192	5 就学奨励費 752,542
		(一般財源) 46,235,172	8 報償費	917	6 特別支援学校施設整備費 2,824,435
			9 旅費	166,496	(1) 特別支援学校施設機能改善事業費 40,715
			11 需用費	558,339	(2) 特別支援学校体育館耐震補強工事費 326,000
			12 役務費	57,893	(3) 特別支援学校施設整備工事準備費 5,500
			13 委託料	1,131,657	(4) 県央方面特別支援学校新築工事費 2,336,000
			14 使用料及び 賃借料	45,432	(5) 横浜北部方面特別支援学校新築工事設計調査費 25,800
			15 工事請負費	2,658,047	(6) 秦野養護学校小中学部整備工事費 70,000
			18 備品購入費	63,558	(7) 県央方面特別支援学校新築工事推進費 20,420
		負担金、補助及び 交付金	774,679	7 特別支援学校情報教育推進費 21,468	
		22 補償、補填 及び賠償金	9,885	8 特別支援学校設備整備費 6,178	

12款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 社会教育振興費	千円 (本年度) 81,914	千円 (国庫支出金) 35,779	1 報酬	1,254	1 生涯学習審議会運営費 1,407
	(前年度) 66,401	(諸収入) 7,224	8 報償費	3,843	2 生涯学習推進事業費 3,034 3 県立学校施設開放事業費 4,132

12款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 15,513	千円 (一般財源) 38,911	9 旅費	152	4 家庭教育振興事業費 1,722
			11 需用費	4,649	5 地域教育力強化推進事業費 71,619
			12 役務費	280	
			14 使用料及び 賃借料	31	
			19 負担金、補 助及び交付 金	71,705	
2 社会教育施設費	(本年度) 1,355,098 (前年度) 1,266,268 (比較) 88,830	(国庫支出金) 6,541 (使用料及び 手数料) 137,513 (財産収入) 540 (繰入金) 5,000 (諸収入) 258,701 (一般財源) 946,803	4 共済費	26	1 県立図書館費 150,512
			7 賃金	2,664	(1) 維持運営費 110,008
			8 報償費	5,738	(2) 図書館事業費 26,323
			9 旅費	56	(3) 施設整備費 14,181
			11 需用費	321,233	2 川崎図書館費 50,145
			12 役務費	94,622	(1) 維持運営費 29,473
			13 委託料	575,388	(2) 図書館事業費 20,672
			14 使用料及び 賃借料	302,829	3 図書館情報ネットワーク推進事業費 53,899
			18 備品購入費	16,563	4 近代美術館費 588,948
			19 負担金、補 助及び交付 金	35,973	(1) 維持運営費 74,723
			23 償還金、利 子及び割引 料	6	(2) 美術館事業費 89,158
					(3) 美術作品整備費 8,814
					(4) 特定事業費 416,253
					5 金沢文庫費 111,538
					(1) 維持運営費 32,799
					(2) 金沢文庫事業費 14,739
					(3) 施設整備費 64,000
					6 生命の星・地球博物館費 206,014
					(1) 維持運営費 190,262
					(2) 展示事業費 10,870
					(3) 調査研究事業費 1,255
					(4) 資料整備費 2,087
					(5) 学習支援事業費 1,540
					7 歴史博物館費 129,976

12款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					(1) 維持運営費 73,886 (2) 展示事業費 23,231 (3) 調査研究事業費 552 (4) 資料整備費 9,533 (5) 学習支援事業費 874 (6) 施設整備費 21,900 8 博物館情報システム整備費 54,066 9 近代美術館鎌倉別館改修工事設計費 10,000
3 文化財保護費	(本年度) 168,450	(国庫支出金) 14,273	1 報酬	912	1 文化財保護審議会費 1,024
	(前年度) 139,777	(使用料及び 手数料) 11,515	8 報償費	1,587	2 文化財調査費 26,994
	(比較) 28,673	(諸収入) 3,564	9 旅費	485	3 銃砲刀剣類登録事務費 997
		(一般財源) 139,098	11 需用費	12,255	4 文化財啓発事業費 2,743
			12 役務費	3,123	5 世界遺産登録推進費 1,000
			13 委託料	49,503	6 指定文化財保存修理等補助金 96,314
			14 使用料及び 賃借料	1,444	7 埋蔵文化財センター維持管理費 39,378
			18 備品購入費	1,797	
			19 負担金、補 助及び交付 金	97,344	
社会教育費 計	(本年度) 1,605,462 (前年度) 1,472,446 (比較) 133,016	(国庫支出金) 56,593 (使用料及び 手数料) 149,028 (財産収入) 540 (繰入金) 5,000 (諸収入) 269,489 (一般財源) 1,124,812			

12款 教育費 7項 保健体育費

12款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 体育振興費	千円 (本年度) 298,106	千円 (諸収入) 5,880	1 報酬	千円 608	1 スポーツ推進審議会費 684
	(前年度) 314,843	(一般財源) 292,226	8 報償費	4,944	2 体力づくり推進事業費 2,080
	(比較) △16,737		9 旅費	1,171	3 生涯スポーツ推進事業費 12,137
			11 需用費	2,917	4 競技スポーツ振興事業費 281,501
			12 役務費	315	5 スポーツ団体及びスポーツ大会 等助成費 1,704
			13 委託料	5,854	
			14 使用料及び 賃借料	345	
			19 負担金、補 助及び交付 金	281,952	
2 体育施設費	千円 (本年度) 489,550	(県債) 11,000	7 賃金	981	1 体育センター費 129,018
	(前年度) 439,435	(使用料及び 手数料) 27,067	11 需用費	57,775	(1) 維持運営費 117,345
	(比較) 50,115	(諸収入) 25,375	12 役務費	12,007	(2) 施設整備費 11,673
		(一般財源) 426,108	13 委託料	228,289	2 西湘地区体育センター費 29,358
			14 使用料及び 賃借料	2,544	(1) 指定管理費 17,458
			15 工事請負費	142,666	(2) 施設整備費 11,900
			18 備品購入費	45,288	3 武道館費 38,752
					(1) 指定管理費 30,952
				(2) 施設整備費 7,800	
				4 相模湖漕艇場指定管理費 14,086	
				5 スポーツ会館指定管理費 18,390	
				6 山岳スポーツセンター指定管理 費 9,339	
				7 県立スポーツ施設等設備整備費 41,048	
				8 宮ヶ瀬湖周辺スポーツ施設費 15,695	
				9 伊勢原射撃場費 145,864	

12款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					(1) 指定管理費 5,864 (2) 改修工事費 140,000 10 体育センター等再整備調査費 48,000
3 保健振興費	(本年度) 408,621	(一般財源) 408,621	1 報酬	260,735	1 学校医等報酬 264,135
	(前年度) 406,488		8 報償費	3,456	2 児童生徒等健康診断費 144,486
	(比較) 2,133		11 需用費	642	
			12 役務費	1,527	
			13 委託料	141,909	
			14 使用料及び 賃借料	352	
4 保健給食事業費	(本年度) 573,680	(諸収入) 511,175	1 報酬	4,948	1 学校環境衛生対策費 8,275
	(前年度) 629,840	(一般財源) 62,505	4 共済費	732	2 保健安全対策費 539,092
	(比較) △56,160		8 報償費	2,910	3 県学校保健連合会運営費補助 1,200
			11 需用費	1,601	4 学校歯科保健指導費 2,295
			12 役務費	5,460	5 県立学校給食等実施費 22,818
			13 委託料	15,537	
			18 備品購入費	2,200	
			19 負担金、補助 及び交付金	540,292	
保健体育費 計	(本年度) 1,769,957 (前年度) 1,790,606 (比較) △20,649	(県債) 11,000 (使用料及び 手数料) 27,067 (諸収入) 542,430 (一般財源) 1,189,460			

12款 教育費 7項 保健体育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 720 (一般財源) △720			広告等収入

12款 教育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 私立学校費	(本年度) 60,515,439 (前年度) 62,070,871 (比 較) △1,555,432	(国庫支出金) 15,263,021 (繰入金) 521,923 (諸収入) 1,292 (一般財源) 44,729,203	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金、補 助及び交付 金	1,824 44 2,980 3,509 323 4,830 993 48,050 329 60,452,557	1 私立学校審議会費 2,362 2 私立学校指導等事務費 10,055 3 私立学校教職員等研修事業費 901 4 私立学校経常費補助 44,505,989 5 私立幼稚園特別支援教育費補助 1,678,936 6 私立幼稚園施設整備費等補助 682,986 7 私立学校施設耐震診断調査費補助 12,772 8 私立学校振興資金利子補給費 4,803 9 高等学校等就学支援事業費 8,267,427 10 私立高等学校等生徒学費補助金 3,417,291 11 私立専修学校高等課程生徒学費補助金 176,889 12 私立学校生徒学費緊急支援事業費 55,812 13 外国人学校生徒等支援事業費 202,128 14 私学団体助成費 6,200 15 私立学校教職員退職金制度補助金 866,341 16 日本私立学校振興・共済事業団補助金 609,742 17 公私立学校協調事業費 1,305 18 私立専門学校生徒支援検証事業費 13,500

12款 教育費 9項 大学費

12款 教育費 9項 大学費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 保健福祉大学費	千円 (本年度) 1,388,071	千円 (使用料及び 手数料) 695,393	1 報酬	千円 65,596	1 保健福祉大学運営費 1,311,914 (1) 維持運営費 382,065 (2) 教授等研究費 64,959 (3) 特定事業費 835,890 (4) 設備整備費 29,000 2 実践教育センター運営費 76,157 (1) 維持運営費 49,286 (2) 研修事業費 26,871
	(前年度) 1,338,545	(財産収入) 2,106	4 共済費	801	
	(比較) 49,526	(繰入金) 26,871	7 賃金	41,971	
		(諸収入) 10,398	8 報償費	25,787	
		(一般財源) 653,303	9 旅費	11,517	
			11 需用費	172,674	
			12 役務費	21,104	
			13 委託料	373,952	
			14 使用料及び 賃借料	92,470	
			17 公有財産購 入費	518,826	
			18 備品購入費	39,569	
		負担金、補 19 助及び交付 金	23,804		
		(諸収入) 997 (一般財源) △997			衛生短期大学育英奨学金貸付金返納

13款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

13款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農地及び農業用施設災害復旧費	(本年度) 20,005	(国庫支出金) 14,230	15 工事請負費	11,105	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 68,900	(県債) 4,000	負担金、補助及び交付金	8,900	
	(比較) △48,895	(一般財源) 1,775			
2 林業施設災害復旧費	(本年度) 181,484	(国庫支出金) 89,500	13 委託料	2,459	現年災害復旧費 (単独事業) 2,484 (公共事業) 179,000
	(前年度) 192,063	(県債) 80,000	15 工事請負費	178,500	
	(比較) △10,579	(一般財源) 11,984	22 補償、補填及び賠償金	525	
3 水産業施設災害復旧費	(本年度) 150,000	(国庫支出金) 100,050	15 工事請負費	150,000	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 150,000	(県債) 49,000			
	(比較) 0	(一般財源) 950			
農林水産施設災害復旧費計	(本年度) 351,489	(国庫支出金) 203,780			
	(前年度) 410,963	(県債) 133,000			
	(比較) △59,474	(一般財源) 14,709			

13款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 災害復旧事業費	(本年度) 19,600	(一般財源) 19,600	11 需用費	1,080	平成27年度県単独災害復旧費
	(前年度) 19,600		15 工事請負費	18,520	
	(比較) 0				
2 災害復旧事業事務費	(本年度) 400	(一般財源) 400	11 需用費	319	平成27年度県単独災害復旧費
	(前年度) 400		14 使用料及び賃借料	81	
	(比較) 0				
3 一般土木施設災害復旧公共事業費	(本年度) 250,000	(国庫支出金) 166,750	11 需用費	7,600	平成27年災害復旧費 (公共事業)

13款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 250,000 (比較) 0	千円 (県債) 82,000 (一般財源) 1,250	15 工事請負費	千円 242,400	千円
4 一般土木施設災害復旧公共事業事務費	(本年度) 6,506	(県債) 5,000	3 職員手当等	4,515	平成27年災害復旧費
	(前年度) 6,253 (比較) 253	(一般財源) 1,506	9 旅費	120	
			11 需用費	1,821	
			14 使用料及び 賃借料	50	
公共土木施設災害復旧費計	(本年度) 276,506 (前年度) 276,253 (比較) 253	(国庫支出金) 166,750 (県債) 87,000 (一般財源) 22,756			

14款 公債費 1項 公債費

14款 公債費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	(本年度) 235,898,931	(繰入金) 68,100,000	28 繰出金	235,898, 931	公債管理特別会計繰出金 1 県債償還元金（定時償還分） 87,025,939 2 県債償還元金（満期一括償還分） 148,872,992
	(前年度) 229,662,044	(一般財源) 167,798,931			
	(比較) 6,236,887				
2 利子	(本年度) 51,328,130	(一般財源) 51,328,130	23 償還金、利 子及び割引 料	10,000	1 公債管理特別会計繰出金 51,318,130 県債償還利子 2 一時借入金利子 10,000
	(前年度) 55,937,825		28 繰出金	51,318,130	
	(比較) △4,609,695				
3 公債諸費	(本年度) 1,863,066	(一般財源) 1,863,066	28 繰出金	1,863,066	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
	(前年度) 2,205,517				
(比較) △342,451					
公債費計	(本年度) 289,090,127 (前年度) 287,805,386 (比較) 1,284,741	(繰入金) 68,100,000 (一般財源) 220,990,127			

15款 諸支出金 1項 普通財産取得費

15款 諸支出金 1項 普通財産取得費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 土地建物等 取得整備費	千円 (本年度) 133,604 (前年度) 126,640 (比較) 6,964	千円 (県債) 23,000 (一般財源) 110,604	17 公有財産購 入費	千円 133,604	千円 土地建物等取得費

16款 予備費 1項 予備費

16款 予備費 1項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 100,000 (前年度) 100,000 (比 較) 0	千円 (一般財源) 100,000		千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 等							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
平 成 27年度	長 等	4	-	59,160	23,230	5,916	334	66,816	155,456	13,130	168,586	
	議 員	105	1,228,118	-	462,546	-	-	-	1,690,664	171,761	1,862,425	
	その他の 特別職	76	162,887	18,120	7,341	1,812	473	7,584	198,217	5,185	203,402	
	計	185	1,391,005	77,280	493,117	7,728	807	74,400	2,044,337	190,076	2,234,413	
平 成 26年度	長 等	4	-	46,464	19,483	4,647	318	25,056	95,968	12,492	108,460	
	議 員	107	1,162,091	-	468,901	-	-	-	1,630,992	208,422	1,839,414	
	その他の 特別職	76	154,519	16,308	5,969	1,632	410	-	178,838	4,997	183,835	
	計	187	1,316,610	62,772	494,353	6,279	728	25,056	1,905,798	225,911	2,131,709	
比 較	長 等	0	-	12,696	3,747	1,269	16	41,760	59,488	638	60,126	
	議 員	△2	66,027	-	△6,355	-	-	-	59,672	△36,661	23,011	
	その他の 特別職	0	8,368	1,812	1,372	180	63	7,584	19,379	188	19,567	
	計	△2	74,395	14,508	△1,236	1,449	79	49,344	138,539	△35,835	102,704	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
平成27年度	78,664	322,448,720	281,129,085	603,577,805	102,257,475	705,835,280	再任用職員2,731人分を含む
平成26年度	78,368	310,761,517	280,260,509	591,022,026	97,746,693	688,768,719	再任用職員2,113人分を含む
比 較	296	11,687,203	868,576	12,555,779	4,510,782	17,066,561	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	平成27年度	7,487,664	33,329,713	5,940,216	9,750,056	20,592	3,867,560	11,522,822
	平成26年度	7,493,831	32,130,797	6,591,088	9,646,684	16,479	3,710,446	10,931,178
	比 較	△6,167	1,198,916	△650,872	103,372	4,113	157,114	591,644

休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
5,337,240	2,294,917	1,826,287	130,506	3,362,861	81,856,868	46,780,328	-	-
5,323,075	2,288,541	1,869,238	115,382	3,063,636	82,165,544	42,297,956	-	-
14,165	6,376	△42,951	15,124	299,225	△308,676	4,482,372	-	-

へき地手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
-	99,827	28,420	64,006,954	172,839	174,436	3,138,979
-	100,220	27,801	68,929,281	213,242	173,680	3,172,410
-	△393	619	△4,922,327	△40,403	756	△33,431

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(一般職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																												
給料	千円 993,235	給与改定に伴う増加分	千円 146,286		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>平成26年4月1日</td> <td>0.49%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成26年度	平成26年4月1日	0.49%																																						
		区分	実施時期	給料の改定率																																													
		平成26年度	平成26年4月1日	0.49%																																													
昇給に伴う増加分	270,392																																																
その他の増減分	576,557	予算計上人員減に伴う減分 △49,480千円 減額措置終了に伴う増分 1,263,117千円 その他の減分 △637,080千円	平成27年度計上人員 7,599人 平成26年度計上人員 7,619人 差 引 △20人 給料(月額) 行政職給料表(1) 6級相当職以下の者 4%減額措置の終了 行政職給料表(1) 7級相当職以上の者 6%減額措置の終了																																														
職員手当	△1,328,794	制度改正に伴う増減分	383,601	住居手当 △115,092千円	住居手当(月額) 自己所有住宅居住者 0円(改定前3,000円)																																												
				勤勉手当 498,693千円	勤勉手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>1.500</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.900</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.875</td> <td>0.875</td> <td>1.750</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.700</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.325</td> <td>0.325</td> <td>0.650</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.050</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.750	0.750	1.500	改定前	0.675	0.675	1.350	比較	0.075	0.075	0.150	区分	6月	12月	計	改定後	0.950	0.950	1.900	改定前	0.875	0.875	1.750	比較	0.075	0.075	0.150	区分	6月	12月	計	改定後	0.350	0.350	0.700	改定前	0.325	0.325	0.650
区分	6月	12月	計																																														
改定後	0.750	0.750	1.500																																														
改定前	0.675	0.675	1.350																																														
比較	0.075	0.075	0.150																																														
区分	6月	12月	計																																														
改定後	0.950	0.950	1.900																																														
改定前	0.875	0.875	1.750																																														
比較	0.075	0.075	0.150																																														
区分	6月	12月	計																																														
改定後	0.350	0.350	0.700																																														
改定前	0.325	0.325	0.650																																														
比較	0.025	0.025	0.050																																														

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増 減分	千円 △1,712,395	予算計上人員減に伴う減分 △29,240千円 管理職手当減額措置終了に伴 う増分 49,708千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 △1,732,863千円	管理職手当（月額） 定額から10%相当額を減じる措置の終了

(警察職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																												
給 料	千円 2,955,872	給与改定に伴う増加分	千円 232,728		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>平成 26 年 4 月 1 日</td> <td>0.49%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日	0.49%																																						
		区 分	実施時期	給料の改定率																																													
		平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日	0.49%																																													
昇給に伴う増加分	256,166																																																
その他の増減分	2,466,978	予算計上人員増に伴う増分 19,826千円 減額措置終了に伴う増分 2,681,110千円 その他の減分 △233,958千円	平成 27 年度計上人員 17,287 人 平成 26 年度計上人員 17,229 人 差 引 58 人 給料(月額) 行政職給料表(1) 6級相当職以下の者 4%減額措置の終了 行政職給料表(1) 7級相当職以上の者 6%減額措置の終了																																														
職員手当	△14,083	制度改正に伴う増減分	706,182	住居手当 △283,492千円	住居手当(月額) 自己所有住宅居住者 0円(改定前3,000円)																																												
				勤勉手当 989,674千円	勤勉手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>1.500</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.900</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.875</td> <td>0.875</td> <td>1.750</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.700</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.325</td> <td>0.325</td> <td>0.650</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.050</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.750	0.750	1.500	改定前	0.675	0.675	1.350	比 較	0.075	0.075	0.150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.950	0.950	1.900	改定前	0.875	0.875	1.750	比 較	0.075	0.075	0.150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.350	0.350	0.700	改定前	0.325	0.325	0.650
区 分	6 月	12 月	計																																														
改定後	0.750	0.750	1.500																																														
改定前	0.675	0.675	1.350																																														
比 較	0.075	0.075	0.150																																														
区 分	6 月	12 月	計																																														
改定後	0.950	0.950	1.900																																														
改定前	0.875	0.875	1.750																																														
比 較	0.075	0.075	0.150																																														
区 分	6 月	12 月	計																																														
改定後	0.350	0.350	0.700																																														
改定前	0.325	0.325	0.650																																														
比 較	0.025	0.025	0.050																																														

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
	千円	その他の増減分	千円 △720,265	
			予算計上人員増に伴う増分 240千円 管理職手当減額措置終了に伴う増分 21,685千円 地域手当、期末・勤勉手当、退職手当等の増減分 △742,190千円	管理職手当（月額） 定額から10%相当額を減じる措置の終了

(教育職員)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																												
給料	千円 7,738,096	給与改定に伴う増加分	千円 1,045,468	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>平成26年4月1日</td> <td>0.49%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成26年度	平成26年4月1日	0.49%																																						
		区分	実施時期		給料の改定率																																											
		平成26年度	平成26年4月1日		0.49%																																											
昇給に伴う増加分	2,904,492																																															
その他の増減分	3,788,136	予算計上人員増に伴う増分 1,070,647千円 減額措置終了に伴う増分 7,820,653千円 その他の減分 △5,103,164千円																																														
職員手当	2,211,453	制度改正に伴う増減分	2,652,825	住居手当 △589,696千円 住居手当（月額） 自己所有住宅居住者 0円（改定前3,000円）																																												
				勤勉手当 3,242,521千円 勤勉手当 支給率（月分） 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>1.500</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.900</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.875</td> <td>0.875</td> <td>1.750</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.700</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.325</td> <td>0.325</td> <td>0.650</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.050</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.750	0.750	1.500	改定前	0.675	0.675	1.350	比較	0.075	0.075	0.150	区分	6月	12月	計	改定後	0.950	0.950	1.900	改定前	0.875	0.875	1.750	比較	0.075	0.075	0.150	区分	6月	12月	計	改定後	0.350	0.350	0.700	改定前	0.325	0.325	0.650
区分	6月	12月	計																																													
改定後	0.750	0.750	1.500																																													
改定前	0.675	0.675	1.350																																													
比較	0.075	0.075	0.150																																													
区分	6月	12月	計																																													
改定後	0.950	0.950	1.900																																													
改定前	0.875	0.875	1.750																																													
比較	0.075	0.075	0.150																																													
区分	6月	12月	計																																													
改定後	0.350	0.350	0.700																																													
改定前	0.325	0.325	0.650																																													
比較	0.025	0.025	0.050																																													

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
	千円	その他の増 減分	千円 △441,372	<p>予算計上人員増に伴う増分</p> <p>644,929千円</p> <p>管理職手当減額措置終了に伴う増分</p> <p>286,982千円</p> <p>地域手当、期末・勤勉手当、退職手当等の増減分</p> <p>△1,373,283千円</p>	<p>管理職手当（月額） 定額から10%相当額を減じる措置の終了</p>

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(1)	教育職	公安職	技能職
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	349,856	364,331	310,978	370,120
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	454,406	430,609	460,177	438,569
	平均年齢(歳)	43.7	42.6	38.3	54.3
平成25年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	347,635	366,762	306,224	367,058
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	445,710	433,128	452,685	434,292
	平均年齢(歳)	43.4	43.1	38.6	54.3

イ 初任給

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職		
	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
本 県	146,500	160,700	180,800	-	179,500	201,900
国	142,100	-	181,200	-	-	-

公 安 職			技 能 職		
高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
175,900	192,300	209,600	144,200	-	-
163,800	177,700	202,300	139,500	-	-

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職			公 安 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年12月1日 現 在	10 級	5	0.1	5 級	1,395	3.3	8 級	302	2.0
	9 級	45	0.6	4 級	1,666	3.9	7 級	146	1.0
	8 級	88	1.1	3 級	6,192	14.7	6 級	623	4.1
	7 級	630	8.1	2 級	(1,121) 32,832	(100.0) 78.0	5 級	417	2.7
	6 級	1,036	13.4	1 級	30	0.1	4 級	3,445	22.8
	5 級	1,697	21.9				3 級	5,213	34.5
	4 級	1,822	23.6				2 級	1,993	13.2
	3 級	615	8.0				1 級	2,978	19.7
	2 級	(325) 889	(100.0) 11.5						
	1 級	905	11.7						
	計	(325) 7,732	(100.0) 100.0	計	(1,121) 42,115	(100.0) 100.0	計	15,117	100.0
平成25年12月1日 現 在	10 級	5	0.1	5 級	1,418	3.4	8 級	314	2.1
	9 級	45	0.5	4 級	1,668	4.0	7 級	122	0.8
	8 級	85	1.1	3 級	6,129	14.5	6 級	642	4.3
	7 級	619	8.0	2 級	(1,042) 32,889	(100.0) 78.0	5 級	405	2.7
	6 級	1,043	13.5	1 級	39	0.1	4 級	3,460	23.0
	5 級	1,740	22.5				3 級	5,174	34.5
	4 級	1,893	24.5				2 級	2,022	13.5
	3 級	510	6.6				1 級	2,872	19.1
	2 級	(316) 870	(100.0) 11.3						
	1 級	920	11.9						
	計	(316) 7,730	(100.0) 100.0	計	(1,042) 42,143	(100.0) 100.0	計	15,011	100.0

備考 ()は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

区 分	技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年12月1日 現 在	5 級	309	96.3
	4 級	12	3.7
	3 級	(50) -	(100.0) -
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	(50) 321	(100.0) 100.0
平成25年12月1日 現 在	5 級	360	96.8
	4 級	12	3.2
	3 級	(48) -	(100.0) -
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	(48) 372	(100.0) 100.0

備考 ()は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(行政職(1)の級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事 局 長	特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関 の長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長、担当 部長	グループリーダー 出先機関の次長、 課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 師 技 師

エ 昇給

区 分		全 給 料 表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳				
			行 政 職 (1)	教 育 職	公 安 職	技 能 職	
平 成 27年度	職 員 数 (A) (人)	78,118	7,904	49,825	15,521	525	
	昇給に係る職員数(B) (人)	72,922	7,483	46,890	14,009	525	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8,373	779	6,247	651	114
		3 号 給 (人)	2,302	113	1,416	762	2
		4 号 給 (人)	44,769	4,786	28,665	8,581	271
		5 号 給 (人)	13,737	1,365	8,398	3,193	86
		6 号 給 (人)	3,513	422	2,116	702	35
		8 号 給 (人)	228	18	48	120	17
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	94.7	94.1	90.3	100.0		
平 成 26年度	職 員 数 (A) (人)	77,769	7,873	49,519	15,467	571	
	昇給に係る職員数(B) (人)	73,364	7,510	47,371	13,888	570	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8,518	770	6,252	767	117
		3 号 給 (人)	2,315	132	1,502	672	2
		4 号 給 (人)	44,625	4,768	28,545	8,498	314
		5 号 給 (人)	13,842	1,390	8,527	3,111	103
		6 号 給 (人)	3,833	427	2,488	698	30
		8 号 給 (人)	231	23	57	142	4
比 率 (B) / (A) (%)	94.3	95.4	95.7	89.8	99.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
平成27年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
平成26年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が20年以上で早期退職の認定を受けて退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を3%(定年前1年は2%)割増しして算定	

キ 地域手当

支給対象地域	鎌倉市 倉子市 厚木市	横浜市 横浜名 海老名市	相模原市 横須賀市 藤沢市 茅ヶ崎市 大和市 伊勢原市	平塚市 秦野市 座間市 葉山町	小田原市 三浦市 綾瀬市 大磯町 二宮町 (旧城山町)	その他の 県内市町村 (旧藤野町を含む)
支給率(%)	10	10	10	10	10	10
支給対象職員数(人) (平成26年12月1日現在)	3,991	41,718	15,203	4,951	3,470	1,907
国の指定基準に基づく 支給率(%)	15	12	10	6	3	0

ク 特殊勤務手当

区分		全給料表	行政職(1)	教育職	公安職	技能職
平成26年 12月1日現在	給料に対する比率(%)	1.4	0.9	1.1	2.9	0.4
	支給対象職員の比率(%)	41.8	24.6	32.8	80.6	30.1
	代表的な特殊勤務手当 の名称	支給総額が多い手当名 支給対象職員の比率が高い手当名	教員特殊業務手当、警察業務手当、夜間特殊業務手当、 税務手当、災害応急作業等手当 警察業務手当、教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、 税務手当、保健福祉業務等従事手当			

ケ その他の手当

(ア) 扶養手当

区 分	本 県	国
配 偶 者	月 額 14,800円	月 額 13,000円
配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族 の う ち 2 人 まで	月 額 各 7,000円 〔ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 7,800円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 12,500円〕	月 額 各 6,500円 〔ただし、扶養親族でない配偶者が ある場合このうち1人のみ 月額 6,500円 配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 11,000円〕
そ の 他 の 扶 養 親 族	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 6,500円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 5,000円

(イ) 住居手当

区 分	本 県	国
	支給せず	支給せず
職員が自ら 居住する住宅	自己所有 住宅居住者	
	借家・借間 居住者	
	1か月の家賃額が12,000円以下の場合 支給せず 1か月の家賃額が12,000円を超える場合 1か月の家賃額から12,000円を控除した額(100円未満切捨て)を月額として 支給 (ただし、支給限度額は月額28,000円)	1か月の家賃額が12,000円以下の場合 支給せず 1か月の家賃額が12,000円を超える場合 1か月の家賃額から12,000円を控除した額(100円未満切捨て)を月額として 支給 (ただし、支給限度額は月額27,000円)
単身赴任手当受給者の 留守家族の居住する住宅	職員が自ら居住する場合の住居手当の月額の2分の1に相当する額(100円未満切捨て)を月額として支給	職員が自ら居住する場合の借家・借間に係る住居手当の月額の2分の1に相当する額(100円未満切捨て)を月額として支給

(ウ) 通勤手当

区 分	本 県	国
交通機関 等利用者	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 45,000 円を超え 45,600 円未満の場合</p> $45,000 \text{ 円} + \frac{1 \text{ か月あたりの運賃相当額} - 45,000 \text{ 円}}{2}$ <p>に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p> <p>1 か月あたりの運賃等相当額が月額 45,600 円以上の場合</p> <p>1 か月当たりの運賃等相当額 - 300 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 55,000 円を超える場合</p> <p>55,000 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>
交通用具利用者	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 28,100 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>30,500 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 29,800 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>31,600 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>
異動に伴う 新幹線等 利用者の加算	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
5 民生費	27	479,000	17,076	381,000	-	80,924	-	-	479,000	479,000	-	10
5 児童福祉費	28	4,454,000	-	-	-	4,454,000	-	-	-	-	4,454,000	-
児童自立支援拠点新築工事費	計	4,933,000	17,076	381,000	-	4,534,924	-	-	479,000	479,000	4,454,000	10
9 商工費	27	78,000	-	-	-	78,000	-	-	78,000	78,000	-	25
3 工業費	28	230,000	-	-	-	230,000	-	-	-	-	230,000	-
産業技術センター設備改修工事費	計	308,000	-	-	-	308,000	-	-	78,000	78,000	230,000	25
10 土木費	27	46,000	-	-	-	46,000	-	-	46,000	46,000	-	1
1 土木管理費	28	405,000	-	-	-	405,000	-	-	-	-	405,000	-
足柄上合同庁舎本館新築工事費	29	3,291,000	-	-	-	3,291,000	-	-	-	-	3,291,000	-
	計	3,742,000	-	-	-	3,742,000	-	-	46,000	46,000	3,696,000	1
11 警察費	27	119,000	30,528	65,000	-	23,472	-	-	119,000	119,000	-	7
1 警察管理費	28	1,416,000	-	-	-	1,416,000	-	-	-	-	1,416,000	-
大磯警察署新築工事費	29	171,000	-	-	-	171,000	-	-	-	-	171,000	-
	計	1,706,000	30,528	65,000	-	1,610,472	-	-	119,000	119,000	1,587,000	7
12 教育費	27	176,000	-	158,000	-	18,000	-	-	176,000	176,000	-	10
4 高等学校費	28	1,527,000	-	-	-	1,527,000	-	-	-	-	1,527,000	-
多摩高校整備工事費(第2期)	計	1,703,000	-	158,000	-	1,545,000	-	-	176,000	176,000	1,527,000	10

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
12 教育費	27	千円 128,000	千円 -	千円 115,000	千円 -	千円 13,000	千円 -	千円 -	千円 128,000	千円 128,000	千円 -	% 10
4 高等学校費	28	1,128,000	-	-	-	1,128,000	-	-	-	-	1,128,000	-
藤沢西高校整備 工事費(第2期)	計	1,256,000	-	115,000	-	1,141,000	-	-	128,000	128,000	1,128,000	10
12 教育費	27	152,000	-	136,000	-	16,000	-	-	152,000	152,000	-	10
4 高等学校費	28	1,393,000	-	-	-	1,393,000	-	-	-	-	1,393,000	-
座間高校整備工 事費(第2期)	計	1,545,000	-	136,000	-	1,409,000	-	-	152,000	152,000	1,393,000	10
12 教育費	27	10,000	-	-	-	10,000	-	-	10,000	10,000	-	22
6 社会教育費	28	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-	-	36,000	-
近代美術館鎌倉 別館改修工事設 計費	計	46,000	-	-	-	46,000	-	-	10,000	10,000	36,000	22

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
2 総務費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
6 総務管理費 県庁新庁舎改修 工事費	26	補正前 の額	247,000	-	111,000	56,075	79,925	-	247,000	-	247,000	-	2
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	247,000	-	111,000	56,075	79,925	-	-	-	-	-	-
	27	補正前 の額	7,895,000	-	-	-	7,895,000	-	-	7,895,000	7,895,000	-	52
		補正 の額	-	424,452	4,931,000	814,022	△6,169,474	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	7,895,000	424,452	4,931,000	814,022	1,725,526	-	-	-	-	-	-
	28	補正前 の額	6,892,000	-	-	-	6,892,000	-	-	-	-	6,892,000	-
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	6,892,000	-	-	-	6,892,000	-	-	-	-	-	-
計		補正前 の額	15,034,000	-	111,000	56,075	14,866,925	-	-	7,895,000	8,142,000	6,892,000	54
		補正 の額	-	424,452	4,931,000	814,022	△6,169,474	-	247,000	-	-	-	-
		補正後 の額	15,034,000	424,452	5,042,000	870,097	8,697,451	-	-	-	-	-	-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 総務費		補正前 の 額	75,000	-	49,000	8,123	17,877						
6 総務管理費	26	補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	75,000	-	75,000	-	1
県庁舎設備改修 工事費		補正後 の 額	75,000	-	49,000	8,123	17,877						
		補正前 の 額	1,973,000	-	-	-	1,973,000						
	27	補 正 の 額	-	-	1,372,000	68,776	△1,440,776	-	-	1,973,000	1,973,000	-	35
		補正後 の 額	1,973,000	-	1,372,000	68,776	532,224						
		補正前 の 額	3,617,000	-	-	-	3,617,000						
	28	補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,617,000	-
		補正後 の 額	3,617,000	-	-	-	3,617,000						
		補正前 の 額	5,665,000	-	49,000	8,123	5,607,877						
	計	補 正 の 額	-	-	1,372,000	68,776	△1,440,776	-	75,000	1,973,000	2,048,000	3,617,000	36
		補正後 の 額	5,665,000	-	1,421,000	76,899	4,167,101						

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
5 民生費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 社会福祉費 総合リハビリ テーションセン ター整備工事費	25	補正前 の額	395,000	-	-	395,000	-	253,260	253,260	-	253,260	-	2
		補正 の額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	395,000	-	-	395,000	-						
26	補正前 の額	3,110,000	-	1,626,000	1,166,490	317,510	-	3,251,740	-	3,251,740	-	21	
	補正 の額	-	-	-	-	-							
	補正後 の額	3,110,000	-	1,626,000	1,166,490	317,510							
27	補正前 の額	1,945,000	-	-	-	1,945,000	-	-	1,945,000	1,945,000	-	13	
	補正 の額	-	-	1,552,000	9,510	△1,561,510							
	補正後 の額	1,945,000	-	1,552,000	9,510	383,490							
28	補正前 の額	5,695,000	-	-	-	5,695,000	-	-	-	-	5,695,000	-	
	補正 の額	-	-	-	-	-							
	補正後 の額	5,695,000	-	-	-	5,695,000							
29	補正前 の額	3,232,000	-	-	-	3,232,000	-	-	-	-	3,232,000	-	
	補正 の額	-	-	-	-	-							
	補正後 の額	3,232,000	-	-	-	3,232,000							
30	補正前 の額	806,000	-	-	-	806,000	-	-	-	-	806,000	-	
	補正 の額	-	-	-	-	-							
	補正後 の額	806,000	-	-	-	806,000							
計	補正前 の額	15,183,000	-	1,626,000	1,561,490	11,995,510	253,260	3,505,000	1,945,000	5,450,000	9,733,000	36	
	補正 の額	-	-	1,552,000	9,510	△1,561,510							
	補正後 の額	15,183,000	-	3,178,000	1,571,000	10,434,000							

款 項 事業名	全 体 計 画							前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											一 般 財 源
				特 定 財 源			一 般 財 源								
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他									
10 土木費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
7 都市計画費	26	補正前 の 額	138,000	-	-	138,000	-	-	138,000	-	138,000	-	27		
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
旧吉田邸再建工 事費		補正後 の 額	138,000	-	-	138,000	-	-	-	-	-	-			
	27	補正前 の 額	373,000	-	-	-	373,000	-	-	373,000	373,000	-	73		
		補 正 の 額	-	-	-	373,000	△373,000	-	-	-	-	-			
		補正後 の 額	373,000	-	-	373,000	-	-	-	-	-	-			
	計	補正前 の 額	511,000	-	-	138,000	373,000	-	138,000	373,000	511,000	-	100		
		補 正 の 額	-	-	-	373,000	△373,000	-	-	-	-	-			
		補正後 の 額	511,000	-	-	511,000	-	-	-	-	-	-			
11 警察費		補正前 の 額	131,000	59,491	47,000	-	24,509	-	-	-	-	-			
1 警察管理費	25	補 正 の 額	-	-	-	-	-	79,430	79,430	-	79,430	-	3		
横須賀警察署新 築工事費		補正後 の 額	131,000	59,491	47,000	-	24,509	-	-	-	-	-			
	26	補正前 の 額	1,714,000	474,382	928,000	-	311,618	-	-	-	1,765,570	-	67		
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		補正後 の 額	1,714,000	474,382	928,000	-	311,618	-	-	-	-	-			
	27	補正前 の 額	791,000	-	-	-	791,000	-	-	791,000	791,000	-	30		
		補 正 の 額	-	218,946	428,000	-	△646,946	-	-	-	-	-			
		補正後 の 額	791,000	218,946	428,000	-	144,054	-	-	-	-	-			
	計	補正前 の 額	2,636,000	533,873	975,000	-	1,127,127	79,430	1,845,000	791,000	2,636,000	-	100		
		補 正 の 額	-	218,946	428,000	-	△646,946	-	-	-	-	-			
		補正後 の 額	2,636,000	752,819	1,403,000	-	480,181	-	-	-	-	-			

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国庫 支出金	県 債	その他							
11 警察費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 警察管理費 松田警察署新築 工事費	26	補正前 の額	75,000	17,283	42,000	-	15,717						
		補 正 の額	-	-	-	-	-	-	75,000	-	75,000	-	4
		補正後 の額	75,000	17,283	42,000	-	15,717						
27	補正前 の額	1,351,000	-	-	-	1,351,000							
	補 正 の額	-	311,087	779,000	-	△1,090,087	-	-	1,351,000	1,351,000	-	72	
	補正後 の額	1,351,000	311,087	779,000	-	260,913							
28	補正前 の額	450,000	-	-	-	450,000							
	補 正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	450,000	-	
	補正後 の額	450,000	-	-	-	450,000							
計	補正前 の額	1,876,000	17,283	42,000	-	1,816,717							
	補 正 の額	-	311,087	779,000	-	△1,090,087	-	75,000	1,351,000	1,426,000	450,000	76	
	補正後 の額	1,876,000	328,370	821,000	-	726,630							
12 教育費	26	補正前 の額	223,000	-	165,000	1,800	56,200						
		補 正 の額	-	-	-	-	-	-	223,000	-	223,000	-	27
		補正後 の額	223,000	-	165,000	1,800	56,200						
27	補正前 の額	618,000	-	-	-	618,000							
	補 正 の額	-	-	463,000	-	△463,000	-	-	618,000	618,000	-	73	
	補正後 の額	618,000	-	463,000	-	155,000							
計	補正前 の額	841,000	-	165,000	1,800	674,200							
	補 正 の額	-	-	463,000	-	△463,000	-	223,000	618,000	841,000	-	100	
	補正後 の額	841,000	-	628,000	1,800	211,200							

款 項 事業名	全 体 計 画							前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											一 般 財 源	
				特 定 財 源			一 般 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他										
12 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 商工高校整備工 事費	26	補正前 の額	346,000	-	311,000	-	35,000	-	-	-	-	-	-	-	8	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	346,000	-	346,000	-	-	-	-
		補正後 の額	346,000	-	311,000	-	35,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	27	補正前 の額	3,919,000	-	-	-	3,919,000	-	-	-	-	-	-	-	-	92
		補正 の額	-	-	3,527,000	-	△3,527,000	-	-	-	3,919,000	3,919,000	-	-	-	-
		補正後 の額	3,919,000	-	3,527,000	-	392,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	計	補正前 の額	4,265,000	-	311,000	-	3,954,000	-	-	-	346,000	3,919,000	4,265,000	-	-	100
		補正 の額	-	-	3,527,000	-	△3,527,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	4,265,000	-	3,838,000	-	427,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 教育費																
4 高等学校費 松陽高校整備工 事費（第3期）	26	補正前 の額	213,000	-	213,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	213,000	-	213,000	-	-	-	-
		補正後 の額	213,000	-	213,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	27	補正前 の額	393,000	-	-	-	393,000	-	-	-	-	-	-	-	-	65
		補正 の額	-	-	393,000	-	△393,000	-	-	-	393,000	393,000	-	-	-	-
		補正後 の額	393,000	-	393,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	計	補正前 の額	606,000	-	213,000	-	393,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正 の額	-	-	393,000	-	△393,000	-	-	-	213,000	393,000	606,000	-	-	100
		補正後 の額	606,000	-	606,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
12 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 特別支援学校 費 県央方面特別支 援学校新築工事 費	25	補正前 の額	145,000	103,711	3,000	-	38,289	76,221	76,221	-	76,221	-	2
		補正 の額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	145,000	103,711	3,000	-	38,289						
	26	補正前 の額	1,623,000	217,108	1,081,000	-	324,892	-	1,691,779	-	1,691,779	-	41
		補正 の額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	1,623,000	217,108	1,081,000	-	324,892						
	27	補正前 の額	2,336,000	-	-	-	2,336,000	-	-	2,336,000	2,336,000	-	57
		補正 の額	-	555,534	1,374,000	-	△1,929,534						
		補正後 の額	2,336,000	555,534	1,374,000	-	406,466						
計	計	補正前 の額	4,104,000	320,819	1,084,000	-	2,699,181	76,221	1,768,000	2,336,000	4,104,000	-	100
		補正 の額	-	555,534	1,374,000	-	△1,929,534						
		補正後 の額	4,104,000	876,353	2,458,000	-	769,647						

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
管理事務トータルシステム等開発工程管理事業費	102,239	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成28年度	102,239	一般財源	102,239	
共通基盤システム開発運営費	429,376	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成32年度	429,376	一般財源	429,376	
神奈川電子自治体共同運営サービス事業費	854,460	前年度末までの支出(見込)額	平成26年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	427,230
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成32年度	854,460	一般財源	427,230	
コンピュータセンター外部移転運営費	4,357,719	前年度末までの支出(見込)額	平成26年度	169,137	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成32年度	4,188,582	一般財源	4,188,582	
同 上	851,562	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成32年度	851,562	一般財源	851,562	
小田原合同庁舎借上事業費	18,671,889	前年度末までの支出(見込)額	平成15年度～平成26年度	4,912,411	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成44年度	13,759,478	一般財源	13,759,478	
人事給与システム開発運営費	2,498,300	前年度末までの支出(見込)額	平成26年度	289,535	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成33年度	2,208,765	一般財源	2,208,765	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
地方公会計導入推進事業費	千円 338,233	前年度未までの支出(見込)額		千円 —	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成32年度	338,233	一般財源		338,233
財産管理システム開発運営費	105,458	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成32年度	105,458	一般財源		105,458
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成36年度	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	一般財源		負担する場合は一般財源
同 上	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成37年度	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	一般財源		負担する場合は一般財源
総合防災センター・消防学校省エネルギー対策事業費	102,091	前年度未までの支出(見込)額	平成18年度～平成26年度	73,395	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成29年度	28,696	一般財源		28,696
(一財)神奈川県厚生福利振興会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	1,870,919	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成46年度	1,293,386	一般財源		1,293,386
かながわアートホール指定管理費	523,250	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	3,355
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成31年度	523,250	一般財源		519,895

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
藤野芸術の家指定 管理費	千円 371,010	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成29年度	371,010		そ の 他	9,171
					一般財源	361,839	
地球環境戦略研究 機関施設借上事業 費	7,173,662	前年度未 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成26年度	2,679,943	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成44年度	4,493,719		そ の 他	—
					一般財源	4,493,719	
(公社) 神奈川県 農業公社の資金借 入れに伴う金融機 関に対する損失補 償	367,786	前年度未 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成32年度	367,786		そ の 他	—
					一般財源	367,786	
同 上	262,705	前年度未 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成33年度	262,705		そ の 他	—
					一般財源	262,705	
(公社) 全国農地 保有合理化協会が (公社) 神奈川県 農業公社に貸し付 けた農地集積・集 約化対策資金貸付 金損失補償	70,980	前年度未 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成37年度	70,980		そ の 他	—
					一般財源	70,980	
花と緑のふれあい センター特定事業 費	7,509,878	前年度未 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成26年度	1,243,333	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成41年度	6,266,545		そ の 他	—
					一般財源	6,266,545	
みうら漁業協同組 合の資金借入れに 伴う金融機関に対 する損失補償	412,500	前年度未 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成30年度	59,875		そ の 他	—
					一般財源	59,875	
宮川湾係留施設等 整備事業負担金	183,159	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成26年度	118,767	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成31年度	64,392		そ の 他	64,392
					一般財源	—	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	5,222,663	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成28年度	5,222,663		そ の 他	—
						一般財源	5,222,663
津久井やまゆり園指定管理費	3,740,240	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成36年度	3,740,240		そ の 他	11,200
						一般財源	3,729,040
秦野精華園指定管理費	403,520	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成28年度	403,520		そ の 他	88
						一般財源	403,432
三浦しらとり園省エネルギー対策事業費	31,800	前年度未までの支出(見込)額	平成19年度～平成26年度	20,932	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成29年度	10,868		そ の 他	—
						一般財源	10,868
衛生研究所特定事業費	33,437,000	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～平成26年度	9,257,416	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成44年度	24,179,584		そ の 他	—
						一般財源	24,179,584
秦野赤十字病院整備支援事業費	6,247,822	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～平成26年度	2,991,263	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成38年度	2,175,320		そ の 他	—
						一般財源	2,175,320
保健福祉大学外国学術図書整備費	12,731	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成28年度	12,731		そ の 他	—
						一般財源	12,731
保健福祉大学特定事業費	37,478,000	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～平成26年度	9,941,632	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成44年度	27,536,368		そ の 他	—
						一般財源	27,536,368

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
離職者等委託訓練事業費	千円 213,646	前年度未 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 213,646
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	213,646	一般財源		—
介護福祉士養成委 託訓練事業費	139,968	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	139,968
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	139,968	一般財源		—
保育士養成委託訓 練事業費	93,312	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	93,312
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	93,312	一般財源		—
産業集積施設整備 等助成金	61,336,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成16年度 ～ 平成26年度	5,245,589	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成31年度	3,786,481	一般財源		3,786,481
同 上	51,114,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成17年度 ～ 平成26年度	14,242,579	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成32年度	9,865,729	一般財源		9,865,729
同 上	26,866,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成26年度	11,073,783	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成33年度	11,537,687	一般財源		11,537,687
同 上	3,696,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成26年度	205,781	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成33年度	92,039	一般財源		92,039
産業集積施設整備 等助成金(第2ス テージ)	19,841,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成26年度	134,627	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成34年度	86,373	一般財源		86,373

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
同 上	19,443,170	前年度未 までの支出 (見込)額	平成20年度 ～ 平成26年度	2,279,697	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成34年度	2,691,465		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,691,465
同 上	5,053,750	前年度未 までの支出 (見込)額	平成21年度 ～ 平成26年度	446,013	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成34年度	536,586		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	536,586
同 上	4,718,800	前年度未 までの支出 (見込)額	平成22年度 ～ 平成26年度	215,223	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成34年度	678,922		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	678,922
(公財) 神奈川産 業振興センター設 備貸与事業費損失 補償	1,765,900	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成34年度	421,425		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	421,425
同 上	100,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成37年度	100,000		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	100,000
かながわ電子入札 共同システム運営 費	1,771,912	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成33年度	1,771,912		県 債	31,385
						そ の 他	1,040,071
						一般財源	700,456
土木工事移転資金 融資損失補償	478,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成30年度	801		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	801
神奈川県道路公社 の資金借入れに伴 う金融機関等に対 する債務保証	27,972,677	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成31年度	1,185,524		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,185,524

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
神奈川県道路公社 の資金借入れに伴 う金融機関に対す る債務保証	4,138,751	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成33年度	3,514,247	一般財源		3,514,247
第一東海自動車道 綾瀬スマートイン ターチェンジ(仮 称)整備事業費	2,128,000	前年度末 までの支出 (見込)額	平成26年度	800,000	特定 財源	国庫支出金	547,800
						県 債	700,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成29年度	1,328,000	一般財源		80,200
河川改修事業帷子 川改修工事費	158,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	79,000
						県 債	70,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	158,000	一般財源		9,000
河川改修事業矢上 川改修工事費	4,800,000	前年度末 までの支出 (見込)額	平成25年度 ～ 平成26年度	1,450,000	特定 財源	国庫支出金	1,675,000
						県 債	1,507,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	3,350,000	一般財源		168,000
港湾指定管理費	908,939	前年度末 までの支出 (見込)額	平成25年度 ～ 平成26年度	186,230	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	722,709
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成30年度	722,709	一般財源		—
都市公園指定管理 費	8,722,245	前年度末 までの支出 (見込)額	平成26年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	86,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成31年度	8,722,245	一般財源		8,636,245
同 上	2,276	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成31年度	2,276	一般財源		2,276
海洋総合文化ゾ ーン体験学習施設等 特定事業費	3,382,000	前年度末 までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 平成26年度	1,425,478	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成45年度	1,956,522	一般財源		1,956,522

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
借上公共賃貸住宅 指定管理費	92,588	前年度未 までの支出 (見込)額	平成23年度 ～ 平成26年度	81,783	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	10,805		県 債	—
						そ の 他	10,805
						一般財源	—
神奈川県住宅供給 公社の資金借入れ に伴う金融機関等 に対する損失補償	114,349,996	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成33年度	97,389,184		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	97,389,184
同 上	5,581,446	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成34年度	5,581,446		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	5,581,446
中高層公営住宅建 設事業費	2,953,755	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	1,123,961
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成29年度	2,953,755		県 債	1,821,000
						そ の 他	—
						一般財源	8,794
買取型公営住宅取 得費	11,244,033	前年度未 までの支出 (見込)額	平成11年度 ～ 平成26年度	4,799,721	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成52年度	6,444,312		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	6,444,312
公営住宅借上事業 費	6,413,883	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成26年度	3,874,291	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成35年度	2,539,592		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,539,592
会計管理システム 開発運営費	947,854	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度	262,145	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成32年度	685,709		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	685,709
三浦ふれあいの村 指定管理費	439,353	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成29年度	439,353		県 債	—
						そ の 他	105
						一般財源	439,248

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
高等学校空調機器整備費	3,355,066	前年度未までの支出(見込)額	平成24年度～平成26年度	293,812	特定財源	国庫支出金	—
			平成27年度～平成40年度	3,061,254		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	—
				一般財源	3,061,254		
高等学校仮校舎借上事業費	745,000	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成33年度	745,000		そ の 他	—
				一般財源	745,000		
近代美術館特定事業費	18,561,000	前年度未までの支出(見込)額	平成13年度～平成26年度	5,527,594	特定財源	国庫支出金	—
			平成27年度～平成44年度	13,033,406		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	150,000
				一般財源	12,883,406		
西湘地区体育センター指定管理費	87,102	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成31年度	87,102		そ の 他	500
				一般財源	86,602		
武道館指定管理費	153,865	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成31年度	153,865		そ の 他	940
				一般財源	152,925		
相模湖漕艇場指定管理費	70,430	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成31年度	70,430		そ の 他	380
				一般財源	70,050		
スポーツ会館指定管理費	91,545	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成31年度	91,545		そ の 他	2,590
				一般財源	88,955		
山岳スポーツセンター指定管理費	46,695	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成31年度	46,695		そ の 他	150
				一般財源	46,545		

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
警察用ヘリコプター整備費	千円 465,854	前年度未までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成26年度	千円 325,330	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	140,524		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	140,524
警察職員宿舍整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に 入居補償率90パー セントを乗じて得た額か ら入居戸数の家賃総 額を除いた額	前年度未までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成66年度	総戸数の家賃総額に 入居補償率90パー セントを乗じて得た額か ら入居戸数の家賃総 額を除いた額		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	負担する場 合は一般財 源
運転免許試験場特 定事業費	23,728,071	前年度未までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成50年度	23,728,071		県 債	11,514,000
						そ の 他	—
						一般財源	12,214,071
交番等警察施設分 割購入費	3,717,000	前年度未までの支出 (見込)額	平成11年度 ～ 平成26年度	1,675,458	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成41年度	2,041,542		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,041,542

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	(1,744,188,665) 2,044,471,921	(1,659,481,942) 1,928,643,622	48,147,000	(125,821,988) 139,969,831	(1,581,806,954) 1,836,820,791
(1) 民 生	(33,185,617) 35,782,997	(34,385,305) 37,691,419	3,281,000	(3,051,506) 2,374,479	(34,614,799) 38,597,940
(2) 衛 生	(16,462,877) 18,001,387	(15,729,123) 17,632,045	50,000	(1,196,491) 880,161	(14,582,632) 16,801,884
(3) 労 働	(11,699,882) 13,008,000	(11,096,309) 12,847,820	-	(975,016) 1,110,160	(10,121,293) 11,737,660
(4) 農 林 水 産	(120,230,549) 136,067,905	(114,817,218) 130,894,566	2,018,000	(10,680,053) 10,093,550	(106,155,165) 122,819,016
(5) 土 木	(1,182,809,787) 1,416,904,159	(1,131,962,428) 1,333,709,867	23,151,000	(78,520,713) 102,038,288	(1,076,592,715) 1,254,822,579
(6) 警 察	(65,245,874) 70,608,388	(62,175,145) 68,646,538	2,783,000	(4,757,878) 2,420,225	(60,200,267) 69,009,313
(7) 教 育	(157,363,326) 179,498,244	(143,447,164) 160,808,624	10,243,000	(13,546,082) 11,225,578	(140,144,082) 159,826,046
(8) そ の 他	(157,190,753) 174,600,841	(145,869,250) 166,412,743	6,621,000	(13,094,249) 9,827,390	(139,396,001) 163,206,353
2 災 害 復 旧 債	(611,636) 641,126	(924,857) 960,437	220,000	(84,798) 75,101	(1,060,059) 1,105,336
(1) 農 林 水 産	(93,386) 101,618	(457,756) 463,276	133,000	(8,443) 8,707	(582,313) 587,569
(2) 土 木	(518,250) 539,508	(467,101) 497,161	87,000	(76,355) 66,394	(477,746) 517,767
3 そ の 他	(1,865,759,990) 2,028,931,531	(2,003,968,075) 2,199,846,805	182,000,000	(109,992,145) 67,804,025	(2,075,975,930) 2,314,042,780
(1) 減 税 補 填 債	(166,700,009) 215,019,300	(156,419,466) 188,430,200	-	(13,085,345) 7,873,405	(143,334,121) 180,556,795
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	(25,057,220) 31,718,000	(23,154,140) 31,718,000	-	(1,903,080) -	(21,251,060) 31,718,000
(3) 減 収 補 填 債	(68,549,400) 71,226,000	(64,287,900) 68,442,000	-	(4,253,130) 2,400,000	(60,034,770) 66,042,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	(1,605,453,361) 1,710,968,231	(1,760,106,569) 1,911,256,605	182,000,000	(90,750,590) 57,530,620	(1,851,355,979) 2,035,725,985
合 計	(3,610,560,291) 4,074,044,578	(3,664,374,874) 4,129,450,864	230,367,000	(235,898,931) 207,848,957	(3,658,842,943) 4,151,968,907

- 備考 1 1 普通債 (5) 土木 の当該年度末現在高見込額 1,254,822,579千円には県営住宅管理事業会計で償還する1,803,000千円(平成27年度公営住宅整備事業費充当分)を含む。
- 2 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。
- 3 1 普通債 (5) 土木 の現在高及び現在高見込額には平成26年度以前に都市用地対策事業会計において計上した土木債を含む。

特 別 会 計

市町村自治振興事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市町村自治振興事業収入	9,832,924	9,205,641	627,283

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市町村自治 振興事業費	9,832,924	9,205,641	627,283	—	—	8,465,837	1,367,087

市町村自治振興事業会計

2 歳 入

1款 市町村自治振興事業収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 6,933,983	千円 7,174,976	千円 △240,993	市町村振興 1 資金貸付金 返納	千円 6,933,983	千円

1款 市町村自治振興事業収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 1,531,354	千円 1,619,665	千円 △88,311	市町村振興 1 事業費繰入金	千円 900,000	千円
				権限移譲等 2 推進事業費繰入金	621,354	
				市町村減災 3 推進事業費繰入金	10,000	

1款 市町村自治振興事業収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,367,087	千円 410,500	千円 956,587		千円	千円

1款 市町村自治振興事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 500	千円 500	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 市町村自治振興事業費 1項 市町村振興事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村振興事業費	千円 (本年度) 7,162,749	千円 (貸付金収入) 4,895,162	11 需用費	千円 2,223	1 市町村自治基盤強化総合補助金 1,500,000
	(前年度) 6,002,749	(繰入金) 900,000	12 役務費	318	2 市町村振興資金貸付金 4,400,000
	(比 較) 1,160,000	(諸収入) 500	14 使用料及び 賃借料	208	3 市町村事業推進交付金 1,260,000
		(繰越金) 1,367,087	19 負担金、補 助及び交付 金	2,760,000	4 事務費 2,749
			21 貸付金	4,400,000	

1款 市町村自治振興事業費 2項 権限移譲等推進事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 権限移譲等 推進事業費	千円 (本年度) 621,354	千円 (繰入金) 621,354	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 621,354	市町村移譲事務交付金
	(前年度) 709,665				
	(比 較) △88,311				

1款 市町村自治振興事業費 3項 貸付債権受取利益移転事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付債権受 取利益移転 事業費	千円 (本年度) 1,322,155	千円 (貸付金収入) 1,322,155	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 1,322,155	
	(前年度) 1,569,825				
	(比 較) △247,670				

1款 市町村自治振興事業費 4項 消防広域応援体制整備支援事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 消防広域応 援体制整備 支援事業費	千円 (本年度) 6,666	千円 (貸付金収入) 6,666	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 6,666	

市町村自治振興事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 6,666 (比 較) 0	千円		千円	千円

1款 市町村自治振興事業費 5項 市町村消防防災力強化支援事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 市町村消防 防災力強化 支援事業費	千円 (本年度) 258,236 (前年度) 471,771 (比 較) △213,535	千円 (貸付金収入) 258,236	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 258,236	千円

1款 市町村自治振興事業費 6項 市町村減災推進事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 市町村減災 推進事業費	千円 (本年度) 300,000 (前年度) — (比 較) 300,000	千円 (貸付金収入) 290,000 (繰入金) 10,000	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 300,000	千円

1款 市町村自治振興事業費 7項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 118,300 (前年度) 118,020 (比 較) 280	千円 (貸付金収入) 118,300	28 繰出金	千円 118,300	公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 40,464 (前年度) 26,913 (比 較) 13,551	(貸付金収入) 40,464	28 繰出金	40,464	公債管理特別会計繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
3 公債諸費	千円 (本年度) 3,000 (前年度) 32 (比較) 2,968	千円 (貸付金収入) 3,000	28 繰出金	千円 3,000	千円 公債管理特別会計繰出金 県債償還諸費
公債費計	(本年度) 161,764 (前年度) 144,965 (比較) 16,799	(貸付金収入) 161,764			

1款 市町村自治振興事業費 項 市町村地震防災対策緊急推進事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
市町村地震 防災対策緊急 推進事業 費	千円 (本年度) — (前年度) 300,000 (比較) △300,000	千円		千円	千円

市町村自治振興事業会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
							千円
貸付債権受取利益 移転事業費	千円 貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町貸付金元金 32,062,180千円に係 る元利償還金及び遅 延損害金のうち県が 受領した金額	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成26年度	千円 33,203,869	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額	平成27年度 ～ 平成34年度	貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町から受領した元 金、利息及び遅延損 害金		そ の 他	貸付債権活 用資金化事 業の対象で ある市町か ら受領した 元金、利息 及び遅延損 害金
						繰 越 金	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市町村自治振興事業会計	千円 (1,415,960) 1,967,000	千円 (1,297,940) 1,967,000	千円 -	千円 (118,300) 553,000	千円 (1,179,640) 1,414,000
1 普 通 債	(1,415,960) 1,967,000	(1,297,940) 1,967,000	-	(118,300) 553,000	(1,179,640) 1,414,000
(1) 総 務	(1,415,960) 1,967,000	(1,297,940) 1,967,000	-	(118,300) 553,000	(1,179,640) 1,414,000

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公債管理収入	648,207,853	695,461,173	△47,253,320

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債管理費	648,207,853	695,461,173	△47,253,320	—	201,246,000	446,961,853	—

公債管理特別会計

2 歳 入

1款 公債管理収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 6,104,214	千円 5,927,028	千円 177,186	1 基金運用利子	千円 6,104,214	千円

1款 公債管理収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 289,080,127	千円 287,795,386	千円 1,284,741		千円	千円
2 特別会計繰入金	18,272,632	19,379,545	△1,106,913	1 市町村自治振興事業会計繰入金	161,764	
				2 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計繰入金	3,369,650	
				3 流域下水道事業会計繰入金	3,734,610	
				4 県営住宅管理事業会計繰入金	11,006,608	
3 基金繰入金	133,504,880	152,590,214	△19,085,334	1 県債管理基金繰入金	133,504,880	
繰入金計	440,857,639	459,765,145	△18,907,506			

1款 公債管理収入 3項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借替債	千円 201,246,000	千円 229,769,000	千円 △28,523,000	1 一般会計借替債	千円 194,193,000	千円
				2 県営住宅管理事業会計借替債	6,290,000	
				3 市町村自治振興事業会計借替債	763,000	

3 歳 出

1款 公債管理費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 427,384,815 (前年度) 474,942,820 (比較) △47,558,005	千円 (県債) 201,246,000 (繰入金) 226,138,815	償還金、利 23子及び割引 料	千円 427,384, 815	千円 1 一般会計償還元金 402,041,957 2 市町村自治振興事業会計償還元 金 1,316,000 3 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還元金 2,597,555 4 流域下水道事業会計償還元金 2,912,490 5 県営住宅管理事業会計償還元金 18,516,813
2 利子	(本年度) 60,538,245 (前年度) 65,495,713 (比較) △4,957,468	(繰入金) 60,538,245	償還金、利 23子及び割引 料	60,538,245	1 一般会計償還利子 57,259,579 2 市町村自治振興事業会計償還利 子 49,011 3 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還利子 772,095 4 流域下水道事業会計償還利子 926,183 5 県営住宅管理事業会計償還利子 1,531,377
3 公債諸費	(本年度) 1,892,857 (前年度) 2,229,725 (比較) △336,868	(繰入金) 1,892,857	11 需用費	1,243	1 一般会計公債諸費 1,863,066
			12 役務費	1,886,978	2 市町村自治振興事業会計公債諸 費 3,000
			13 委託料	4,477	3 流域下水道事業会計公債諸費 70
			14 使用料及び 賃借料	29	4 県営住宅管理事業会計公債諸費 26,721
			19 負担金、補 助及び交付 金	130	
4 基金積立金	(本年度) 158,391,936 (前年度) 152,792,915 (比較) 5,599,021	(財産収入) 6,104,214 (繰入金) 152,287,722	25 積立金	158,391, 936	県債管理基金積立金 1 満期一括償還元金積立金 152,287,722 2 基金運用益積立金 6,104,214
公債費計	(本年度) 648,207,853 (前年度) 695,461,173	(県債) 201,246,000 (財産収入) 6,104,214			

公債管理特別会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △47,253,320	千円 (繰入金) 440,857,639		千円	千円

公営競技収益配分金等管理会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公営競技収益配分金等管理収入	882,130	997,341	△115,211

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公営競技 収益配分 等管理費	882,130	997,341	△115,211	-	-	873,542	8,588

公営競技収益配分金等管理会計

2 歳 入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 1項 収益配分金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 収益配分金収入	千円 60,000	千円 —	千円 60,000	1 収益配分金収入	千円 60,000	千円 競馬事業収益配分金収入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 2項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 1,200	千円 3,732	千円 △2,532	1 基金運用利子	千円 1,200	千円

1款 公営競技収益配分金等管理収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 8,588	千円 13,608	千円 △5,020		千円	千円

1款 公営競技収益配分金等管理収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担交付収入	千円 5,262	千円 —	千円 5,262	競輪事業清算費負担交付収入	千円 5,262	千円 競輪事業清算費負担収入
2 雑入	807,080	—	807,080			
預金利子	—	1	△1			
諸収入計	812,342	1	812,341			

1款 公営競技収益配分金等管理収入 項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
貸付金返納	千円 —	千円 980,000	千円 △980,000		千円	千円

3 歳 出

1款 公営競技収益配分金等管理費 1項 競輪事業清算費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 競輪事業清算費	千円 (本年度) 8,368	千円 (諸収入) 8,368	1 報酬	千円 295	千円
	(前年度) —		3 職員手当等	482	
	(比較) 8,368		4 共済費	3	
			9 旅費	148	
			11 需用費	315	
			12 役務費	567	
			13 委託料	1,496	
			償還金、利 23子及び割引 料	3,105	
			27 公課費	1,957	

1款 公営競技収益配分金等管理費 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 管理事務費	千円 (本年度) 1,562	千円 (繰越金) 1,562	11 需用費	千円 517	千円
	(前年度) 17,241		13 委託料	1,045	
	(比較) △15,679				

1款 公営競技収益配分金等管理費 3項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 基金積立金	千円 (本年度) 801,200	千円 (財産収入) 1,200	25 積立金	千円 801,200	神奈川県競輪組合承継基金積立金
	(前年度) —	(諸収入) 800,000			

公営競技収益配分金等管理会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 801,200	千円		千円	千円

1款 公営競技収益配分金等管理費 4項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 71,000 (前年度) 100 (比較) 70,900	千円 (収益配分金 収入) 60,000 (諸収入) 3,974 (繰越金) 7,026		千円	千円

1款 公営競技収益配分金等管理費 項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
公営競技組 合貸付金	千円 (本年度) — (前年度) 980,000 (比較) △980,000	千円		千円	千円

地方消費税清算会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 地方消費税清算収入	585,782,163	405,412,158	180,370,005

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 地方消費税清算	585,782,163	405,412,158	180,370,005	—	—	585,782,163	—

地方消費税清算会計

2 歳 入

1款 地方消費税清算収入 1項 地方消費税収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	126,328, ^{千円} 527	75,590,906 ^{千円}	50,737,621 ^{千円}	1 現年課税分	126,328, ^{千円} 527	^{千円}
2 貨物割	166,024, 545	134,646, 211	31,378,334	1 現年課税分	166,024, 545	
地方消費税 収入計	292,353, 072	210,237, 117	82,115,955			

1款 地方消費税清算収入 2項 地方消費税清算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税 清算金収入	293,429, ^{千円} 091	195,175, ^{千円} 041	98,254,050 ^{千円}		^{千円}	^{千円}

3 歳 出

1款 地方消費税清算費 1項 地方消費税清算費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 地方消費税 徴収取扱費 負担金	千円 (本年度) 934,336 (前年度) 823,225 (比 較) 111,111	千円 (地方消費税 収入) 934,336	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 934,336	千円
2 地方消費税 清算金	(本年度) 277,977,527 (前年度) 191,532,824 (比 較) 86,444,703	(地方消費税 収入) 277,977,527	償還金、利 23 子及び割引 料	277,977, 527	
3 一般会計繰 出金	(本年度) 306,870,300 (前年度) 213,056,109 (比 較) 93,814,191	(地方消費税 収入) 13,441,209 (地方消費税 清算金収入) 293,429,091	28 繰出金	306,870, 300	
地方消費税 清算費計	(本年度) 585,782,163 (前年度) 405,412,158 (比 較) 180,370,005	(地方消費税 収入) 292,353,072 (地方消費税 清算金収入) 293,429,091			

災害救助基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 災害救助基金	435,625	276,600	159,025

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 災害救助費	435,625	276,600	159,025	224,500	—	211,124	1

災害救助基金会計

2 歳 入

1款 災害救助基金 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 10,600	千円 10,600	千円 0	1 基金運用利子	千円 10,600	千円

1款 災害救助基金 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫負担金	千円 224,500	千円 135,797	千円 88,703	1 救助費国庫負担金	千円 224,500	千円

1款 災害救助基金 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	千円 200,522	千円 130,200	千円 70,322		千円	千円

1款 災害救助基金 4項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

1款 災害救助基金 5項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	1	1	0			
諸収入計	2	2	0			

3 歳 出

1款 災害救助費 1項 救助費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 救助費	千円 (本年度) 425,025	千円 (国庫支出金) 224,500	7 貸金	千円 2,216	災害救助法適用救助費
	(前年度) 266,000	(繰入金) 200,522	9 旅費	5,000	
	(比 較) 159,025	(諸収入) 2	11 需用費	19,789	
		(繰越金) 1	13 委託料	80,463	
			14 使用料及び 賃借料	7,026	
			19 負担金、補 助及び交付 金	310,531	

1款 災害救助費 2項 財産費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 積立金	千円 (本年度) 10,600	千円 (財産収入) 10,600	25 積立金	千円 10,600	
	(前年度) 10,600				
	(比 較) 0				

母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金収入 (名称変更)	516,168	531,259	△15,091

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦 福祉資金 (名称変更)	516,168	531,259	△15,091	5,826	—	438,615	71,727

母子父子寡婦福祉資金会計

2 歳 入

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 413,155	千円 420,476	千円 △7,321	母子父子寡婦福祉資金貸付金返納	千円 413,155	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 5,826	千円 —	千円 5,826	母子父子寡婦福祉資金事務費補助金	千円 5,826	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 24,157	千円 22,754	千円 1,403		千円	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 4項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 71,727	千円 55,470	千円 16,257		千円	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 5項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 9	千円 2	千円 7		千円	千円
2 雑入	1,294	2,365	△1,071	1 違約金	1,294	
諸収入計	1,303	2,367	△1,064			

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 項 県債

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
県債	千円 —	千円 30,192	千円 △30,192		千円	千円

3 歳 出

1款 母子父子寡婦福祉資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金(名称変更)	千円 (本年度) 480,760 (前年度) 517,031 (比較) △36,271	千円 (貸付金収入) 409,024 (諸収入) 9 (繰越金) 71,727	21 貸付金	千円 480,760	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 35,408 (前年度) 14,228 (比較) 21,180	千円 (国庫支出金) 5,826 (貸付金収入) 4,131 (繰入金) 24,157 (諸収入) 1,294	4 共済費	千円 11	千円
			7 賃金	709	
			9 旅費	12	
			11 需用費	2,165	
			12 役務費	372	
			13 委託料	26,883	
			14 使用料及び賃借料	5,206	
			23 償還金、利子及び割引料	50	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金会計	3,104,665	3,134,857	-	-	3,134,857
1 そ の 他	3,104,665	3,134,857	-	-	3,134,857
(1) 枠 外 債	3,104,665	3,134,857	-	-	3,134,857

水源環境保全・再生事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 水源環境保全・再生事業収入	8,826,312	8,978,881	△152,569

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 水源環境再生事業費	8,826,312	8,978,881	△152,569	-	-	8,826,312	-

水源環境保全・再生事業会計

2 歳 入

1款 水源環境保全・再生事業収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 700	千円 700	千円 0	1 基金運用利子	千円 700	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 2項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 寄附金	千円 100	千円 100	千円 0	1 水源環境保全・再生指定寄附金	千円 100	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 3,913,841	千円 4,104,422	千円 △190,581		千円	千円
2 基金繰入金	4,911,435	4,873,432	38,003	1 水源環境保全・再生基金繰入金	4,911,435	
繰入金計	8,825,276	8,977,854	△152,578			

1款 水源環境保全・再生事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円
2 立替収入	226	217	9			
諸収入計	236	227	9			

3 歳 出

1款 水源環境保全・再生事業費 1項 保全・再生事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村事業 推進費	千円 (本年度) 1,850,700 (前年度) 1,923,400 (比 較) △72,700	千円 (繰入金) 1,850,700	負担金、補 19助及び交付 金	千円 1,850,700	
2 水源環境調 査費	(本年度) 232,975 (前年度) 368,400 (比 較) △135,425	(繰入金) 232,895 (諸収入) 80	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	13,143 1,958 7,778 288 1,080 20,046 2,095 176,265 6,120 2,500 1,702	1 水源環境調査費 37,155 2 森林環境調査費 195,820
3 水源環境保 全・再生活 動費	(本年度) 90,605 (前年度) 87,424 (比 較) 3,181	(繰入金) 90,575 (諸収入) 30	4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費	65 3,900 6,930 2,045	県民会議等運営費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	5,820	
			12 役務費	1,070	
			13 委託料	55,125	
			14 使用料及び 賃借料	2,650	
			19 負担金、補 助及び交付 金	13,000	
4 自然保護費	(本年度) 521,256 (前年度) 512,236 (比較) 9,020	(繰入金) 521,210 (諸収入) 46	1 報酬	2,486	1 溪畔林整備事業費 49,621
			4 共済費	480	2 丹沢大山保全・再生対策事業費 471,635
			7 賃金	17,142	
			8 報償費	222	
			9 旅費	1,532	
			11 需用費	26,824	
			12 役務費	19,635	
			13 委託料	253,519	
			14 使用料及び 賃借料	5,280	
			15 工事請負費	158,336	
			18 備品購入費	3,300	
			19 負担金、補 助及び交付 金	32,500	
5 水源林環境 費	(本年度) 2,154,359 (前年度) 1,917,234 (比較) 237,125	(繰入金) 2,154,279 (諸収入) 80	4 共済費	346	1 間伐材搬出促進事業費 247,206
			7 賃金	28,523	2 高齢級間伐促進事業費 15,000
			8 報償費	24,616	3 水源林確保事業費 232,598
					4 水源林整備事業費 1,591,527
					5 林業担い手対策事業費 68,028

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	1,782	
			11 需用費	23,761	
			12 役務費	443,002	
			13 委託料	119,811	
			14 使用料及び 賃借料	202,218	
			15 工事請負費	536,253	
			17 公有財産購 入費	5,126	
			18 備品購入費	1,052	
			負担金、補 19 助及び交付 金	767,869	
6 流域保全対 策費	(本年度) 61,776 (前年度) 64,965 (比 較) △3,189	(繰入金) 61,776	負担金、補 19 助及び交付 金	61,776	相模川水系県外上流域対策費
保全・再生 事業費計	(本年度) 4,911,671 (前年度) 4,873,659 (比 較) 38,012	(繰入金) 4,911,435 (諸収入) 236			

1款 水源環境保全・再生事業費 2項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 基金積立金	(本年度) 3,914,641 (前年度) 4,105,222 (比 較) △190,581	(繰入金) 3,913,841 (財産収入) 700 (寄附金) 100	25 積立金	3,914,641	

農業改良資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 農業改良資金収入	115,487	126,587	△11,100

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業改良資金	115,487	126,587	△11,100	—	—	34,560	80,927

農業改良資金会計

2 歳 入

1款 農業改良資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 33,959	千円 32,867	千円 1,092	農業改良資金貸付金返納	千円 33,959	千円

1款 農業改良資金収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 80,927	千円 75,656	千円 5,271		千円	千円

1款 農業改良資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	600	63	537			
諸収入計	601	64	537			

1款 農業改良資金収入 項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
一般会計繰入金	千円 -	千円 6,000	千円 △6,000		千円	千円

1款 農業改良資金収入 項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
県債	千円 -	千円 12,000	千円 △12,000		千円	千円

3 歳 出

1款 農業改良資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 就農支援資金貸付金	千円 (本年度) 20,000 (前年度) 25,000 (比較) △5,000	千円 (貸付金収入) 15,000 (繰越金) 5,000	21 貸付金	千円 20,000	千円

1款 農業改良資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 900 (前年度) 900 (比較) 0	千円 (繰越金) 900	9 旅費	千円 150	千円
			11 需用費	275	
			12 役務費	33	
			13 委託料	418	
			14 使用料及び賃借料	24	

1款 農業改良資金 3項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	千円 (本年度) 10,962 (前年度) 11,809 (比較) △847	千円 (繰越金) 10,962	28 繰出金	千円 10,962	千円

1款 農業改良資金 4項 返納金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 国庫返納金	千円 (本年度) 15,542	千円 (繰越金) 15,542	償還金、利 23 子及び割引 料	千円 15,542	千円

農業改良資金会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 17,446 (比 較) △1,904	千円		千円	千円

1款 農業改良資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 6,272 (前年度) 6,048 (比 較) 224	千円 (貸付金収入) 6,272	償還金、利 23子及び割引 料	千円 6,272	千円

1款 農業改良資金 6項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 61,811 (前年度) 65,384 (比 較) △3,573	千円 (貸付金収入) 12,687 (諸収入) 601 (繰越金) 48,523		千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 改 良 資 金 会 計	118,518	118,470	-	6,272	112,198
1 そ の 他	118,518	118,470	-	6,272	112,198
(1) 枠 外 債	118,518	118,470	-	6,272	112,198

恩賜記念林業振興資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業振興資金収入	144,392	143,437	955

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業振興資金	144,392	143,437	955	—	—	119,928	24,464

2 歳 入

1款 林業振興資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 119,918	千円 109,747	千円 10,171	1 貸付金返納	千円 119,918	千円

1款 林業振興資金収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 24,464	千円 33,680	千円 △9,216		千円	千円

1款 林業振興資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業振興資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 林業振興資金貸付金	千円 (本年度) 119,000	千円 (貸付金収入) 119,000	21 貸付金	千円 119,000	千円 1 経営資金貸付金 96,000
	(前年度) 119,000				2 木材共販事業資金貸付金 23,000
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 60	千円 (貸付金収入) 60	9 旅費	千円 24	千円
	(前年度) 60		11 需用費	36	
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 25,332	千円 (貸付金収入) 858		千円	千円
	(前年度) 24,377	(諸収入) 10			
	(比 較) 955	(繰越金) 24,464			

林業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業改善資金収入	44,299	42,089	2,210

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業改善資金	44,299	42,089	2,210	—	—	11,171	33,128

林業改善資金会計

2 歳 入

1款 林業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 11,091	千円 13,491	千円 △2,400	1 貸付金返納	千円 11,091	千円

1款 林業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 70	千円 70	千円 0		千円	千円

1款 林業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 33,128	千円 28,518	千円 4,610		千円	千円

1款 林業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 林業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 林業木材産 業改善資金 貸付金	千円 (本年度) 30,000 (前年度) 30,000 (比 較) 0	千円 (貸付金収入) 11,091 (繰越金) 18,909	21 貸付金	千円 30,000	千円

1款 林業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 70 (前年度) 70 (比 較) 0	千円 (繰入金) 70	8 報償費	千円 30	千円
			9 旅費	20	
			11 需用費	20	

1款 林業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 14,229 (前年度) 12,019 (比 較) 2,210	千円 (諸収入) 10 (繰越金) 14,219		千円	千円

沿岸漁業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金収入	127,196	125,247	1,949

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金	127,196	125,247	1,949	—	—	37,015	90,181

沿岸漁業改善資金会計

2 歳 入

1款 沿岸漁業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 36,045	千円 37,874	千円 △1,829	1 貸付金返納	千円 36,045	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 957	千円 957	千円 0		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 90,181	千円 86,403	千円 3,778		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 13	千円 13	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 沿岸漁業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 沿岸漁業改 善資金貸付 金	千円 (本年度) 55,000	千円 (貸付金収入) 36,045	21 貸付金	千円 55,000	千円 1 経営等改善資金 35,000 2 青年漁業者等育成確保資金 20,000
	(前年度) 55,000	(繰越金) 18,955			
	(比 較) 0				

1款 沿岸漁業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 957	千円 (繰入金) 957	9 旅費	千円 93	千円
	(前年度) 957		11 需用費	14	
	(比 較) 0		13 委託料	844	
			14 使用料及び 賃借料	6	

1款 沿岸漁業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 71,239	千円 (諸収入) 13		千円	千円
	(前年度) 69,290	(繰越金) 71,226			
	(比 較) 1,949				

介護保険財政安定化基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化基金	212,689	24,461	188,228

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化費	212,689	24,461	188,228	—	—	212,689	—

介護保険財政安定化基金会計

2 歳 入

1款 介護保険財政安定化基金 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 200,000	千円 10,017	千円 189,983	財政安定化 1 資金貸付金 返納	千円 200,000	千円

1款 介護保険財政安定化基金 2項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 12,688	千円 14,443	千円 △1,755	1 基金運用利 子	千円 12,688	千円

1款 介護保険財政安定化基金 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 介護保険財政安定化費 1項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 基金積立金	千円 (本年度) 212,689 (前年度) 24,461 (比 較) 188,228	千円 (貸付金収入) 200,000 (財産収入) 12,688 (諸収入) 1	25 積立金	千円 212,689	千円

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 病院機構資金収入	6,297,650	10,388,118	△4,090,468

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 病院機構資金	6,297,650	10,388,118	△4,090,468	-	2,928,000	3,369,650	-

2 歳 入

1款 病院機構資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 3,369,650	千円 3,141,118	千円 228,532	病院機構資 1 金貸付金返 納	千円 3,369,650	千円

1款 病院機構資金収入 2項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 2,928,000	千円 7,247,000	千円 △4,319, 000		千円	千円

3 歳 出

1款 病院機構資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 病院機構資金貸付金	千円 (本年度) 2,928,000 (前年度) 7,247,000 (比 較) △4,319,000	千円 (県債) 2,928,000	21 貸付金	千円 2,928,000	千円

1款 病院機構資金 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 2,597,555 (前年度) 2,335,389 (比 較) 262,166	千円 (貸付金収入) 2,597,555	28 繰出金	千円 2,597,555	千円 公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 772,095 (前年度) 805,711 (比 較) △33,616	(貸付金収入) 772,095	28 繰出金	772,095	公債管理特別会計繰出金
公債諸費	(本年度) — (前年度) 18 (比 較) △18				
公債費計	(本年度) 3,369,650 (前年度) 3,141,118 (比 較) 228,532	(貸付金収入) 3,369,650			

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	40,817,328	45,751,939	2,928,000	2,597,555	46,082,384
1 普 通 債	40,817,328	45,751,939	2,928,000	2,597,555	46,082,384
(1) 衛 生	40,817,328	45,751,939	2,928,000	2,597,555	46,082,384

中小企業資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 中小企業資金収入	2,625,547	5,971,470	△3,345,923

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 中小企業資金	2,625,547	5,971,470	△3,345,923	-	500,000	2,125,547	-

中小企業資金会計

2 歳 入

1款 中小企業資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 1,545,235	千円 2,276,787	千円 △731,552	中小企業高 1 度化資金貸 付金返納	千円 1,545,235	千円

1款 中小企業資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰 入金	千円 580,145	千円 558,578	千円 21,567		千円	千円

1款 中小企業資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 5	千円 374	千円 △369		千円	千円
2 立替収入	3	3	0			
3 雑入	159	162	△3	1 違約金	159	
諸収入計	167	539	△372			

1款 中小企業資金収入 4項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 500,000	千円 1,080,000	千円 △580,000		千円	千円

1款 中小企業資金収入 項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
繰越金	千円 —	千円 2,055,566	千円 △2,055, 566		千円	千円

3 歳 出

1款 中小企業資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 中小企業高 度化資金貸 付金	千円 (本年度) 11,340 (前年度) 1,602,948 (比 較) △1,591,608	千円 (繰入金) 11,340	21 貸付金	千円 11,340	広域設備リース資金貸付金
2 小規模企業 者等設備貸 与事業資金 貸付金	(本年度) 1,000,000 (前年度) 1,120,000 (比 較) △120,000	(県債) 500,000 (繰入金) 500,000	21 貸付金	1,000,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
貸付金計	(本年度) 1,011,340 (前年度) 2,722,948 (比 較) △1,711,608	(県債) 500,000 (繰入金) 511,340			

1款 中小企業資金 2項 事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 設備貸与事 業費	千円 (本年度) 47,580 (前年度) 9,215 (比 較) 38,365	千円 (繰入金) 47,580	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 47,580	1 小規模企業者等設備貸与資金事 業費補助 10,550 2 小規模企業者等設備貸与事業費 補助 37,030

1款 中小企業資金 3項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 27,084 (前年度) 33,250 (比 較) △6,166	千円 (繰入金) 21,225 (諸収入) 167 (繰越金) 5,692	4 共済費	千円 10	
			7 賃金	720	
			8 報償費	1,452	

中小企業資金会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	555	
			11 需用費	291	
			12 役務費	329	
			13 委託料	1,414	
			14 使用料及び 賃借料	20	
			19 負担金、補 助及び交付 金	22,293	
諸費	(本年度) — (前年度) 800,000 (比較) △800,000				
事務費計	(本年度) 27,084 (前年度) 833,250 (比較) △806,166	(繰入金) 21,225 (諸収入) 167 (繰越金) 5,692			

1款 中小企業資金 4項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 一般会計繰 出金	(本年度) 387,791 (前年度) 1,197,523 (比較) △809,732	(貸付金収入) 387,791	28 繰出金	387,791	

1款 中小企業資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 1,071,303 (前年度) 1,128,749	(貸付金収入) 1,071,303	償還金、利 23 子及び割引 料	1,071,303	

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △57,446	千円		千円	千円
2 利子	(本年度) 80,449 (前年度) 79,785 (比較) 664	(貸付金収入) 86,141 (繰越金) △5,692	償還金、利 子及び割引 料	80,449	
公債費計	(本年度) 1,151,752 (前年度) 1,208,534 (比較) △56,782	(貸付金収入) 1,157,444 (繰越金) △5,692			

中小企業資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中 小 企 業 資 金 会 計	15,389,143	15,702,043	500,000	1,071,303	15,130,740
1 そ の 他	15,389,143	15,702,043	500,000	1,071,303	15,130,740
(1) 枠 外 債	15,389,143	15,702,043	500,000	1,071,303	15,130,740

流域下水道事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 流域下水道事業収入	21,210,276	21,475,391	△265,115

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 流域下水道事業費	21,210,276	21,475,391	△265,115	3,191,856	819,000	15,857,498	1,341,922

流域下水道事業会計

2 歳 入

1款 流域下水道事業収入 1項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 11,251,169	千円 10,378,966	千円 872,203	流域下水道 1 建設事業費 負担金	千円 1,229,439	千円
				流域下水道 2 管理事業費 負担金	10,021,730	

1款 流域下水道事業収入 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 3,191,856	千円 3,283,244	千円 △91,388	流域下水道 1 建設事業費 補助金	千円 3,191,856	千円

1款 流域下水道事業収入 3項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 5,036	千円 5,036	千円 0	1 財産貸付収入	千円 5,036	千円

1款 流域下水道事業収入 4項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,395,860	千円 4,933,738	千円 △537,878		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 5項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,341,922	千円 1,826,619	千円 △484,697		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 6項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 551	千円 373	千円 178		千円	千円
2 受託事業収入	204,443	195,164	9,279	流域下水道 1 管理費受託 事業収入	204,443	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 立替収入	千円 439	千円 421	千円 18		千円	千円
雑入	—	32,830	△32,830			
諸収入計	205,433	228,788	△23,355			

1款 流域下水道事業収入 7項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 819,000	千円 819,000	千円 0		千円	千円

流域下水道事業会計

3 歳 出

1款 流域下水道事業費 1項 流域下水道建設費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 建設費	千円 (本年度) 5,852,587	千円 (国庫支出金) 3,191,856	2 給料	264,872	千円 1 下水道建設事業事務費 570,186 (1) 給与費 474,578 52人 (2) 事務費 95,608 2 相模川流域下水道事業費 3,139,771 (事業費支弁職員 8人) (単独事業) 151,092 (公共事業) 2,988,679 3 酒匂川流域下水道事業費 2,142,630 (事業費支弁職員 2人) (単独事業) 36,000 (公共事業) 2,106,630
	(前年度) 5,854,442	(県債) 819,000	3 職員手当等	212,858	
	(比 較) △1,855	(分担金及び 負担金) 1,229,439	4 共済費	94,305	
		(繰入金) 611,419	7 賃金	4,549	
		(繰越金) 873	9 旅費	1,450	
			11 需用費	10,640	
			12 役務費	2,390	
			13 委託料	348,200	
			14 使用料及び 賃借料	4,004	
			15 工事請負費	4,718,301	
			19 負担金、補 助及び交付 金	77,300	
			22 補償、補填 及び賠償金	18,300	
			23 償還金、利 子及び割引 料	6	
			27 公課費	95,412	

1款 流域下水道事業費 2項 流域下水道管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 管理費	千円 (本年度) 10,795,303	千円 (分担金及び 負担金) 10,021,730	1 報酬	2,700	千円 1 相模川流域下水道管理事業費 8,547,411 (1) 給与費 106,744 12人 (2) 維持管理費 8,440,667
	(前年度) 10,464,073	(財産収入) 5,036	2 給料	66,688	

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 331,230	千円 (繰入金) 48,831 (諸収入) 205,433 (繰越金) 514,273		千円	
			3 職員手当等	51,154	2 酒匂川流域下水道管理事業費 2,247,892
			4 共済費	24,278	(1) 給与費 4人 34,856
			7 賃金	7,030	(2) 維持管理費 2,213,036
			9 旅費	2,035	
			11 需用費	6,671	
			12 役務費	5,406	
			13 委託料	9,427,723	
			14 使用料及び 賃借料	1,889	
			15 工事請負費	999,800	
			18 備品購入費	2,000	
			負担金、補 19 助及び交付 金	98,650	
			22 補償、補填 及び賠償金	100	
			27 公課費	99,179	

1款 流域下水道事業費 3項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 2,812,132 (前年度) 3,301,497 (比較) △489,365	千円 (繰入金) 2,812,132	28 繰出金	千円 2,812,132	公債管理特別会計繰出金 2,752,050 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 60,082 (2) 県債償還元金 (満期一括償還分)
2 利子	(本年度) 922,408 (前年度) 1,025,602	(繰入金) 922,408	28 繰出金	922,408	公債管理特別会計繰出金

流域下水道事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △103,194	千円		千円	千円
3 公債諸費	(本年度) 70 (前年度) 2,001 (比較) △1,931	(繰入金) 70	28 繰出金	70	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 3,734,610 (前年度) 4,329,100 (比較) △594,490	(繰入金) 3,734,610			

1款 流域下水道事業費 4項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 827,776 (前年度) 827,776 (比較) 0	千円 (繰入金) 1,000 (繰越金) 826,776		千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
かながわ電子入札 共同システム運営費	17,115	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成33年度	17,115		県 債	13,640
						そ の 他	3,475
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 運転業務委託費	5,554,874	前年度末 までの支出 (見込)額	平成26年度	1,102,079	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成30年度	4,452,795		県 債	—
						そ の 他	4,452,795
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 左岸処理場受変電 設備改築工事費	1,050,000	前年度末 までの支出 (見込)額	平成26年度	291,000	特定 財源	国庫支出金	506,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	759,000		県 債	84,000
						そ の 他	169,000
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 左岸処理場分水槽 等改築工事費	801,820	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	534,547
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	801,820		県 債	89,000
						そ の 他	178,273
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 太井ポンプ場電気 設備等改築工事費	570,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	285,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	570,000		県 債	95,000
						そ の 他	190,000
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 右岸処理場電気設 備等改築工事費	850,200	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	566,800
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	850,200		県 債	94,000
						そ の 他	189,400
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 鹿見堂排水路改築 工事費	200,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	200,000		県 債	—
						そ の 他	200,000
						繰 越 金	—

流域下水道事業会計

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
相模川流域下水道 右岸処理場汚水ポン プ設備改築工事 費	千円 193,000	前年度末 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	193,000		県 債	—
				そ の 他		193,000	
				繰 越 金		—	
酒匂川流域下水道 運転業務委託費	4,276,827	前年度末 までの支出 (見込)額	平成26年度	853,282	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成30年度	3,423,545		県 債	—
				そ の 他		3,423,545	
				繰 越 金		—	
酒匂川流域下水道 左岸処理場電気設 備等改築工事費	814,350	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	542,900
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成28年度	814,350		県 債	90,000
				そ の 他		181,450	
				繰 越 金		—	
酒匂川流域下水道 右岸処理場電気設 備改築工事費	1,050,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	700,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成27年度 ～ 平成29年度	1,050,000		県 債	116,000
				そ の 他		234,000	
				繰 越 金		—	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流 域 下 水 道 事 業 会 計	千円 (38,631,132) 39,425,440	千円 (36,247,635) 36,543,125	千円 819,000	千円 (2,812,132) 2,912,490	千円 (34,254,503) 34,449,635
1 普 通 債	(38,631,132) 39,425,440	(36,247,635) 36,543,125	819,000	(2,812,132) 2,912,490	(34,254,503) 34,449,635
(1) 土 木	(38,631,132) 39,425,440	(36,247,635) 36,543,125	819,000	(2,812,132) 2,912,490	(34,254,503) 34,449,635

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

県営住宅管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業収入	17,097,342	17,789,220	△691,878

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業費	17,097,342	17,789,220	△691,878	261,311	-	16,835,031	1,000

県営住宅管理事業会計

2 歳 入

1款 県営住宅管理事業収入 1項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 家賃収入	千円 10,800,842	千円 11,232,106	千円 △431,264	1 家賃収入	千円 10,800,842	千円 管理戸数 45,442戸の家賃収入

1款 県営住宅管理事業収入 2項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 44,514	千円 48,900	千円 △4,386	1 住宅管理費負担金	千円 44,514	千円 東日本大震災災害救助費負担金

1款 県営住宅管理事業収入 3項 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	千円 924,950	千円 1,056,491	千円 △131,541	1 使用料	千円 924,950	千円

1款 県営住宅管理事業収入 4項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 261,311	千円 525,392	千円 △264,081	1 住宅団地維持整備費補助金	千円 261,311	千円

1款 県営住宅管理事業収入 5項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 20,902	千円 22,454	千円 △1,552	1 財産貸付収入	千円 20,902	千円
2 財産売払収入	264,248	236,000	28,248	1 公有財産売払収入	264,248	
財産収入計	285,150	258,454	26,696			

1款 県営住宅管理事業収入 6項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,719,530	千円 4,606,832	千円 112,698		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 7項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 8項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 20,000	千円 20,000	千円 0		千円	千円
2 負担交付収入	4,235	—	4,235	1 住宅管理費 負担交付収入	4,235	
3 事業収入	200	—	200	1 住宅管理費 事業費収入	200	
4 立替収入	45	45	0			
5 雑入	35,565	40,000	△4,435			
諸収入計	60,045	60,045	0			

3 歳 出

1款 県営住宅管理事業費 1項 住宅管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 管理事務費	千円 (本年度) 1,746,385	千円 (国庫支出金) 3,031	1 報酬	15,455	千円 1 公営住宅等管理事務費 1,259,865 (1) 給与費 26人 206,749 (2) 事務費 1,053,116 2 県営住宅指定管理費 486,520
	(前年度) 1,711,725	(事業収入) 1,467,412	2 給料	100,293	
	(比 較) 34,660	(使用料及び 手数料) 164,932	3 職員手当等	71,020	
		(財産収入) 93,072	4 共済費	38,303	
		(諸収入) 16,938	7 賃金	5,325	
		(繰越金) 1,000	8 報償費	720	
			9 旅費	3,614	
			11 需用費	10,547	
			12 役務費	85,570	
			13 委託料	1,333,498	
			14 使用料及び 賃借料	15,246	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,694	
			23 償還金、利 子及び割引 料	120	
		27 公課費	64,980		
2 住宅団地維持整備費	(本年度) 2,896,572	(国庫支出金) 258,280	13 委託料	2,896,572	1 公営住宅等維持修繕費 2,730,891 2 住宅団地整備費 121,471 3 住宅団地駐車場整備費 44,210
	(前年度) 2,949,030	(事業収入) 1,598,575			
	(比 較) △52,458	(分担金及び 負担金) 44,514			
	(使用料及び 手数料) 760,018				
	(財産収入) 192,078				

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 43,107			
3 国有資産等 所在市町村 交付金	(本年度) 1,445,777 (前年度) 1,420,000 (比較) 25,777	(事業収入) 1,445,777	負担金、補 19助及び交付 金	1,445,777	
住宅管理費 計	(本年度) 6,088,734 (前年度) 6,080,755 (比較) 7,979	(国庫支出金) 261,311 (事業収入) 4,511,764 (分担金及び 負担金) 44,514 (使用料及び 手数料) 924,950 (財産収入) 285,150 (諸収入) 60,045 (繰越金) 1,000			

1款 県営住宅管理事業費 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 9,598,953 (前年度) 9,914,728 (比較) △315,775	(事業収入) 5,344,288 (繰入金) 4,254,665	28 繰出金	9,598,953	公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 6,362,325 (2) 県債償還元金 (満期一括償還 分) 3,236,628
2 利子	(本年度) 1,380,934 (前年度) 1,769,935 (比較) △389,001	(事業収入) 916,069 (繰入金) 464,865	28 繰出金	1,380,934	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 26,721 (前年度) 21,802 (比較) 4,919	(事業収入) 26,721	28 繰出金	26,721	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費

県営住宅管理事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
公債費計	千円 (本年度) 11,006,608 (前年度) 11,706,465 (比較) △699,857	千円 (事業収入) 6,287,078 (繰入金) 4,719,530		千円	千円

1款 県営住宅管理事業費 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 2,000 (前年度) 2,000 (比較) 0	千円 (事業収入) 2,000		千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
県営住宅指定管理費	千円 2,405,560千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に横浜・川崎等地域及び相模原地域にあつては5.5パーセントを、横須賀三浦地域にあつては4.5パーセントを、それぞれ乗じて得た額を加えた額	前年度末までの支出(見込)額	平成23年度～平成26年度	千円 1,539,225	特定財源	国庫支出金	千円 —
			県 債			—	
		当該年度以降の支出予定額	平成27年度～平成28年度	973,040千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に横浜・川崎等地域及び相模原地域にあつては5.5パーセントを、横須賀三浦地域にあつては4.5パーセントを、それぞれ乗じて得た額を加えた額		そ の 他	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入
			繰越金				

県営住宅管理事業会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	千円 (100,479,294) 113,263,658	千円 (92,199,566) 103,975,726	千円 -	千円 (9,598,953) 12,226,813	千円 (82,600,613) 91,748,913
1 普 通 債	(100,479,294) 113,263,658	(92,199,566) 103,975,726	-	(9,598,953) 12,226,813	(82,600,613) 91,748,913
(1) 土 木	(100,479,294) 113,263,658	(92,199,566) 103,975,726	-	(9,598,953) 12,226,813	(82,600,613) 91,748,913

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

企 業 会 計

平成27年度神奈川県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益			千円 2,629,337	千円	
	1 医業収益		15,055		
		1 その他医業収益	15,055	1 受託検査施設利用収益 2 その他医業収益	1,101 13,954
	2 医業外収益		985,282		
		1 受取利息及び配当金	118	預金利息	
		2 補助金	3,445	1 救急医療施設運営費補助金 2 臨床研修費補助金	731 2,714
			3 他会計負担金	745,354	一般会計からの負担金
		4 指定管理者負担金	187,457	指定管理者からの負担金	
		5 長期前受金戻入	36,257	長期前受金戻入	
		6 その他医業外収益	12,651		
		3 特別利益		1,629,000	
	1 過年度損益修正益		2,000	過年度分収益	
	2 その他特別利益		1,627,000	汐見台病院の移譲に伴う一般会計からの負担金	

病院事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			千円 2,645,322	千円
	1 医業費用		955,017	
		1 経費	12,924	維持運営費
		2 指定管理料	751,255	汐見台病院指定管理料
		3 減価償却費	187,579	
		4 資産減耗費	3,004	固定資産除却費
		5 統轄管理費	255	病院事業管理運営費
		2 医業外費用		51,305
	1 支払利息及び病院債取扱諸費		32,996	病院債利息等
	2 長期前払消費税償却		5,297	
	3 消費税及び地方消費税		12,012	
	4 雑損失		1,000	
	3 特別損失		1,629,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	過年度分支出
		2 その他特別損失	1,627,000	汐見台病院の移譲に要する経費
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
(欠損金)				
当年度欠損金 16,319千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 84,053	千円
	1 負担金		84,053	
		1 他会計負担金	84,053	一般会計からの負担金
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額受入)			(334)	
(過年度分損益勘定留保資金受入)			(330,159)	
資本的支出財源計			414,546	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 414,546	千円
	1 建設改良費		168,321	
		1 病院建築費	4,114	病院整備費
		2 資産購入費	164,207	1 医療用器械器具等購入費 44,438 2 汐見台病院医療従事者公舎分割購入費 117,174 3 リース資産購入費 2,595
	2 病院債償還金		236,225	
		1 病院債償還金	236,225	借入元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

債務負担行為に関する調書

(既設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
汐見台病院医療従事者公舎 分割購入費	1,331,321 <small>千円</small>	平成8年度 ～ 平成26年度	784,219 <small>千円</small>	平成27年度 ～ 平成29年度	125,014 <small>千円</small>	125,014 <small>千円</small>

平成27年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 60,667,560	千円
	1 営業収益		55,384,014	
		1 給水収益	51,443,753	水道料金 有収水量 304,203,738 m ³
		2 給水装置工事収益	1,000,513	1 給水装置工事審査、検査手数料 471,796 2 給水装置工事道路復旧収益 22,231 3 特別給水装置工事収益 506,486
		3 その他営業収益	2,939,748	1 配水管切回し工事負担金 481,087 2 消火栓維持補償料 84,305 3 給水装置工事事業者指定申請手数料 710 4 神奈川県内広域水道企業団からの浄水受託収益 863,922 5 下水道使用料徴収受託収益 1,351,125 6 箱根温泉供給株式会社への原水揚水料金 83,743 7 特別給水装置工事維持管理収益 21,529 8 非常用貯水タンク清掃負担金等 53,327
		2 営業外収益	5,263,546	
		1 水道利用加入金	2,124,674	対象戸数 14,903戸
		2 受取利息	15,028	預金利息
		3 一般会計からの繰入金	720,000	神奈川県内広域水道企業団への一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	2,273,421	長期前受金戻入
		5 雑収益	130,423	土地等貸付料等
		3 特別利益	20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 58,393,835	千円	
	1 営業費用		53,442,620		
		1 職員費	6,364,430	1 給与費 656人 2 旅費	6,338,447 25,983
		2 原水及び浄水費	20,747,437	企業団受水費並びに寒川、谷ヶ原、大和、平塚、藤野、大山、底沢、津久井の各水源の取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費	
				1 神奈川県内広域水道企業団受水費 2 取水及び浄水関係動力費 3 ポリ塩化アルミニウム等ろ過薬品費 4 施設、機械等維持修繕費 5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 6 城山ダム等共同施設管理委託費 7 浄水場等施設運転管理等委託費 8 その他の維持運営費	16,450,191 1,184,801 423,580 746,987 99,148 360,483 1,190,093 292,154
		3 配水費	4,413,674	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費	
				1 ポンプ運転動力費 2 送配水施設維持修繕費 3 配水管切回し工事費 4 その他の維持運営費	830,375 1,496,499 693,816 1,392,984
4 給水費	3,637,607	給水装置の維持運営に要する経費			
		1 量水器修繕費 2 鉛管取替工事費 3 給水管維持等修繕費 4 貯水槽水道適正管理推進事業費 5 その他の維持運営費	112,612 1,489,222 1,232,277 35,669 767,827		

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 給水装置工事費	479,834	給水装置の各種工事費 1 給水装置工事道路復旧費 20,210 2 特別給水装置工事費 452,220 3 その他消耗器材費等 7,404
		6 業務費	2,224,784	相模原、相模原南、津久井、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、平塚、厚木、海老名、大和の各水道営業所の業務運営に要する経費 1 上下水道料金の電子計算処理業務委託費 170,177 2 上下水道料金未納整理業務委託事業費 218,844 3 上下水道料金口座振替手数料 61,460 4 合同庁舎維持管理費負担金 37,114 5 量水器点検業務等委託事業費 926,858 6 水道営業所の維持運営費 706,598 7 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業費 103,733
		7 総係費	1,094,001	水道事業管理運営に要する経費 1 箱根地区水道事業包括委託事業費 525,356 2 貸倒損失 33,983 3 その他の管理事務運営費 534,662
		8 減価償却費	13,655,120	
		9 資産減耗費	825,733	1 固定資産除却費 825,079 2 たな卸資産減耗費 654
	2 営業外費用		4,831,215	
		1 支払利息	3,369,114	1 企業債利息 3,103,938 2 長期借入金利息 197,227 3 企業債手数料及び取扱費 349 4 施設購入割賦金利息 67,600
		2 繰延勘定償却費	111,388	企業債発行差金等償却費
		3 補助金	720,000	神奈川県内広域水道企業団への補助金

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消費税及び 地方消費税	千円 604,611	千円
		5 雑支出	26,102	固定資産売却損等
	3 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 1,164,463千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 10,108,602	千円
	1 企業債		4,000,000	
		1 企業債	4,000,000	一般建設改良費充当分
	2 他会計からの長期借入金		6,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	6,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		32,202	
		1 固定資産売却代	32,202	不用固定資産売却代
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		53,730	
		1 分担金及び負担金	53,730	1 消火栓設置工事負担金 20,730 2 配水管布設・改良促進工事負担金等 33,000
	6 雑収入		1	
		1 雑収入	1	
	7 補助金		22,668	
		1 国庫補助金	22,668	水道施設耐震化事業に対する補助金
	(減 債 積 立 金 受 入)		(58,000)	
	(建 設 改 良 積 立 金 受 入)		(893,000)	
	(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)		(1,109,262)	
	(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)		(7,878,560)	
	(当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)		(9,244,968)	
	資 本 的 支 出 財 源 計		29,292,392	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 29,292,392	千円
	1 一般建設改良費		15,613,261	
		1 原水及び浄水設備整備費	1,418,312	水源関係施設の設備整備に要する経費 1 構築物整備費 142,442 2 機械及び装置整備費 828,586 3 工具、器具及び備品購入費 83,157 4 城山ダム等共同施設改良委託費 57,974 5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 1,376 6 寒川浄水場排水処理施設事業費 304,777
		2 配水設備整備費	10,314,908	配水関係施設の新設、改良等に要する経費 1 耐震化事業費 1,679,756 2 応急給水体制整備促進事業費 76,248 3 配水管網再構築事業費 1,227,468 4 配水池等統廃合事業費 128,579 5 老朽配水管リフレッシュ事業費 4,629,400 6 箱根地区水道事業包括委託事業費 320,104 7 その他の配水設備整備事業費等 2,253,353
		3 業務設備整備費	571,086	一般業務関係施設の設備整備に要する経費 1 建物整備費 15,975 2 県庁新庁舎改修工事費負担金 530,084 3 リース債務支払額 15,024 4 工具、器具及び備品購入費等 10,003
		4 大口径老朽管リフレッシュ事業費	3,308,955	大口径老朽管の更新に要する経費 1 大口径老朽管リフレッシュ事業費 2,925,044 2 総係費 383,911 (1) 給与費 35人 351,250 (2) その他事務費 32,661

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		千円 10,915,044	千円
		1 企業債償還金	10,915,044	借入元金償還金
	3 他会計からの長期借入金償還金		2,749,961	
		1 他会計からの長期借入金償還金	2,749,961	借入元金償還金
	4 国庫補助金返納金		4,126	
		1 国庫補助金返納金	4,126	平成26年度国庫対象事業費に係る消費税相当額の返納
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成27年度	損益勘定 支弁職員	1	655	2,742,086	2,539,854	5,281,940	1,016,309	6,298,249	再任用職員 45人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	35	156,820	131,584	288,404	58,114	346,518	
	計	1	690	2,898,906	2,671,438	5,570,344	1,074,423	6,644,767	
平成26年度	損益勘定 支弁職員	1	658	2,623,634	7,350,764	9,974,398	1,098,389	11,072,787	再任用職員 47人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	35	153,209	126,023	279,232	60,832	340,064	
	計	1	693	2,776,843	7,476,787	10,253,630	1,159,221	11,412,851	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△3	118,452	△4,810,910	△4,692,458	△82,080	△4,774,538	
	資本勘定 支弁職員	-	0	3,611	5,561	9,172	△2,718	6,454	
	計	0	△3	122,063	△4,805,349	△4,683,286	△84,798	△4,768,084	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	平成27年度	損益勘定 支弁職員		96,637	288,538	46,649	233,137	21,005
資本勘定 支弁職員			7,487	16,564	1,326	28,662	-	1,484
計			104,124	305,102	47,975	261,799	21,005	29,420
平成26年度	損益勘定 支弁職員		98,859	276,694	44,425	233,187	21,039	27,982
	資本勘定 支弁職員		7,625	16,204	1,194	25,047	-	1,442
	計		106,484	292,898	45,619	258,234	21,039	29,424
比 較	損益勘定 支弁職員		△2,222	11,844	2,224	△50	△34	△46
	資本勘定 支弁職員		△138	360	132	3,615	-	42
	計		△2,360	12,204	2,356	3,565	△34	△4

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成27年度	損益勘定 支弁職員	25,323	42,835	118,876	694,497	408,840	535,581
	資本勘定 支弁職員	887	1,369	8,767	40,966	24,072	-
	計	26,210	44,204	127,643	735,463	432,912	535,581
平成26年度	損益勘定 支弁職員	25,897	54,457	116,311	920,254	497,370	5,034,289
	資本勘定 支弁職員	995	2,930	7,255	41,410	21,921	-
	計	26,892	57,387	123,566	961,664	519,291	5,034,289
比 較	損益勘定 支弁職員	△574	△11,622	2,565	△225,757	△88,530	△4,498,708
	資本勘定 支弁職員	△108	△1,561	1,512	△444	2,151	-
	計	△682	△13,183	4,077	△226,201	△86,379	△4,498,708

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																
給 料	千円 122,063	給与改定に伴う増加分	千円 12,816	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>平成 26 年 4 月 1 日</td> <td>0.49%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日	0.49%																																										
		区 分	実施時期		給料の改定率																																															
		平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日	0.49%																																																
昇給に伴う増加分	7,952	平成 27 年度計上人員 691 人 平成 26 年度計上人員 694 人 差 引 △3 人 給料（月額） 企業行政職給料表 6 級以下の者 4%減額措置の終了 企業行政職給料表 7 級以上の者 6%減額措置の終了																																																		
その他の増減分	101,295		予算計上人員減に伴う減分 △12,901千円 減額措置終了に伴う増分 113,464千円 その他の増分 732千円																																																	
手 当	△4,805,349	制度改正に伴う増減分	31,051	住居手当 △12,832千円 奨励手当 43,883千円 住居手当（月額） 自己所有住宅居住者 0 円（改定前 3,000 円） 奨励手当 支給率（月分） 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>1.500</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.900</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.875</td> <td>0.875</td> <td>1.750</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.700</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.325</td> <td>0.325</td> <td>0.650</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.050</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.750	0.750	1.500	改定前	0.675	0.675	1.350	比 較	0.075	0.075	0.150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.950	0.950	1.900	改定前	0.875	0.875	1.750	比 較	0.075	0.075	0.150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.350	0.350	0.700	改定前	0.325	0.325	0.650	比 較	0.025	0.025	0.050
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	0.750	0.750	1.500																																																	
改定前	0.675	0.675	1.350																																																	
比 較	0.075	0.075	0.150																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	0.950	0.950	1.900																																																	
改定前	0.875	0.875	1.750																																																	
比 較	0.075	0.075	0.150																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	0.350	0.350	0.700																																																	
改定前	0.325	0.325	0.650																																																	
比 較	0.025	0.025	0.050																																																	

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	千円	千円		
		その他の増減分	△4,836,400	予算計上人員減に伴う減分 △10,286千円 管理職手当減額措置終了に伴う増分 4,766千円 地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △4,830,880千円	管理職手当（月額） 定額から10%相当額を減じる措置の終了

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成26年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	336,254
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	436,651
	平 均 年 齢 (歳)	44.2
平成25年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,338
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	425,223
	平 均 年 齢 (歳)	44.2

(2) 初 任 給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	146,500	146,500
短 大 卒	160,700	160,700
大 学 卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 26 年 12 月 1 日 現 在		平成 25 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.2	1	0.2
8 級	7	1.1	7	1.1
7 級	53	8.5	55	8.6
6 級	71	11.4	71	11.1
5 級	136	21.8	132	20.7
4 級	172	27.6	198	31.0
3 級	52	8.4	32	5.0
2 級	(30)	(100.0)	(31)	(100.0)
	60	9.6	68	10.6
1 級	71	11.4	75	11.7
計	(30)	(100.0)	(31)	(100.0)
	623	100.0	639	100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長、担当 部長	グループリーダー 出先機関の次長、 課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

水道事業会計

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	645	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	618	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	79
		3 号 給 (人)	23
		4 号 給 (人)	344
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	41
		8 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	95.8		
平成 26年度	職 員 数 (A) (人)	646	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	617	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	74
		3 号 給 (人)	26
		4 号 給 (人)	346
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	41
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	95.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 26 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	54.7
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,435
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当、有害毒薬物等取扱手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
平成 26 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	長 期 借 入 金	自 己 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度 ～ 平成26年度	7,241,011	平成27年度 ～ 平成37年度	13,404,989	-	-	13,404,989
箱根地区水道事業包括委託事業費	5,038,312	平成25年度 ～ 平成26年度	877,564	平成27年度 ～ 平成30年度	4,160,748	-	-	4,160,748
寒川浄水場配水運用設備更新工事費	3,120,973	平成25年度 ～ 平成26年度	205,217	平成27年度 ～ 平成30年度	2,915,756	-	2,288,000	627,756
量水器点検等業務委託事業費(第3地区)	693,318	平成25年度 ～ 平成26年度	190,584	平成27年度 ～ 平成28年度	502,734	-	-	502,734
量水器点検等業務委託事業費(第4地区)	760,610	平成26年度	-	平成27年度 ～ 平成29年度	760,610	-	-	760,610
上下水道料金未納整理業務委託事業費	160,094	平成26年度	47,463	平成27年度 ～ 平成28年度	112,631	-	-	112,631
量水器点検等業務委託事業費(第1地区)	1,048,149		-	平成27年度 ～ 平成30年度	1,048,149	-	-	1,048,149
量水器点検等業務委託事業費(第2地区)	1,018,545		-	平成27年度 ～ 平成30年度	1,018,545	-	-	1,018,545
上下水道料金未納整理業務委託事業費	199,477		-	平成27年度 ～ 平成29年度	199,477	-	-	199,477
相模原市緑区小倉地内ポンプ所設置工事費	937,309		-	平成27年度 ～ 平成28年度	937,309	-	735,000	202,309
谷ヶ原浄水場沈殿池電気設備更新工事費	168,983		-	平成27年度 ～ 平成28年度	168,983	-	132,000	36,983

平成27年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			千円 8,569,659	千円
	1 営業収益		8,407,231	
		1 電力料	6,342,025	年間目標供給電力量 705,884,000kWh 東京電力株式会社
		2 納付金	119,697	東京都分水納付金
		3 相模貯水池 保全事業収益	1,341,501	相模貯水池大規模建設改良事業負担金 1 相模川河水統制事業者負担金 788,160 (1) 神奈川県企業庁企業局 81,937 (2) 横浜市水道局 351,160 (3) 川崎市上下水道局 355,063 2 相模川総合開発共同事業者負担金 513,776 3 相模川高度利用事業者負担金 39,565 (1) 神奈川県企業庁企業局 17,211 (2) 横浜市水道局 19,110 (3) 横須賀市上下水道局 3,244
		4 相模貯水池 管理収益	442,185	相模川河水統制事業共用設備等負担金 1 神奈川県企業庁企業局 57,115 2 横浜市水道局 197,092 3 川崎市上下水道局 186,118 4 横須賀市上下水道局 1,860
		5 再生可能エ ネルギー発 電事業収益	130,938	年間目標供給電力量 3,054,653kWh 1 再生可能エネルギー固定買取制度に よる売電収入 129,174 2 ネーミングライツパートナー収入等 1,764
		6 雑収益	30,885	事業用地貸付料等

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 財務収益		千円 23,284	千円
		1 受取利息	23,284	1 預金利息 12,472 2 有価証券利息 10,812
	3 事業外収益		119,144	
		1 相模湖管理 受託収益	48,001	相模湖管理受託収益
		2 相模湖環境 整備管理受 託収益	61,624	エアレーション装置管理受託収益
		3 長期前受金 戻入	8,911	長期前受金戻入
		4 雑収益	608	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入等
	4 特別利益		20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業費用			千円 8,157,471	千円	
	1 営業費用		7,528,218		
		1 職員費	1 給与費 149人	1,571,602	1,563,552
			2 旅費		8,050
		2 水力発電費	各発電所、えん堤等の維持運営に要する経費		
			1 建物、構築物、機械装置等維持修繕費		838,182
			2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		348,104
			3 減価償却費		1,591,042
			4 水利使用料		165,044
			5 城山ダム等共同施設管理委託費		198,756
6 水源かん養林費			37,055		
7 その他の施設維持運営費		412,393			
3 相模貯水池保全事業費	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費				
	1 構築物維持修繕費		1,082,999		
	2 賃借料		169,113		
	3 調査及び委託費		9,096		
4 相模貯水池管理費	相模川河水統制事業の共用設備に要する維持管理経費				
	1 構築物、機械装置等維持修繕費		46,980		
	2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		160,891		
	3 減価償却費		110,643		
5 再生可能エネルギー発電事業費	再生可能エネルギー発電設備の維持管理等に要する経費				
	1 再生可能エネルギー発電設備維持運営費		87,112		
6 一般管理費	一般管理運営に要する経費				
	1 小水力発電等調査研究費		21,086		

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 ダム・発電所地域振興事業費 18,000
				3 減価償却費 13,869
				4 その他の管理事務運営費 205,527
	2 財務費用		210,196	
		1 支払利息	210,196	1 企業債利息 210,093
				2 長期借入金利息 103
	3 事業外費用		369,057	
		1 相模湖受託管理費	48,001	相模湖管理に要する経費
				1 給与費 3人 28,587
				2 その他事務費 19,414
		2 相模湖環境整備受託管理費	61,624	エアレーション装置の管理に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	258,255	
		4 雑支出	1,177	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 286,083千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 30,603	千円
	1 分担金及び負担金		11,485	
		1 相模貯水池建設改良事業負担金	11,485	相模貯水池大規模建設改良事業負担金
				1 相模川河水統制事業者負担金 10,935
				(1) 神奈川県企業庁企業局 1,137
				(2) 横浜市水道局 4,872
				(3) 川崎市上下水道局 4,926
				2 相模川高度利用事業者負担金 550
				(1) 神奈川県企業庁企業局 239
				(2) 横浜市水道局 266
				(3) 横須賀市上下水道局 45
	2 運用資金償還金		19,116	
		1 運用資金償還金	19,116	投資有価証券償還金
	3 雑収入		2	
		1 固定資産売却代	1	
		2 物品売却代	1	
	(過 年 度 留 保 資 金 受 入)		(1,410,443)	
	(減 債 積 立 金 受 入)		(728,385)	
	(中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金 受 入)		(100,000)	
	(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)		(125,532)	
	(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)		(105,556)	
	資 本 的 支 出 財 源 計		2,500,519	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 2,500,519	千円	
	1 建設改良費		1,039,529		
		1 水力発電設備整備費		832,150	水力発電設備の新設、改良等に要する経費
			1 建物整備費	12,980	
	2 水路整備費		110,130		
	3 調整池又は貯水池整備費		207,567		
	4 機械装置整備費		345,592		
	5 諸装置整備費		94,892		
	6 城山ダム等共同施設改良委託費		56,901		
	7 備品購入費等	4,088			
2 業務設備整備費		176,371	業務設備の新設、改良等に要する経費		
	1 機械装置整備費	644			
	2 備品購入費	1,460			
3 再生可能エネルギー発電設備整備費		31,008	再生可能エネルギー発電設備の新設、改良等に要する経費		
			機械装置整備費		
2 発電所改造事業費本年度支出額			92,435		
	1 玄倉第1発電所改造事業費		92,435	玄倉第1発電所改造事業費（平成27年度～平成29年度）の継続事業費中本年度支出額	
1 建物整備費		6,838			
2 水路整備費		17,496			
3 機械装置整備費		56,127			
4 総係費		11,974			
(1) 給与費 1人		9,912			
(2) その他事務費	2,062				

款	項	目	予 定 額	備 考					
			千円	千円					
		(参考) 平成27年度 ~ 平成29年度 玄倉第1発電所改造事業費年度別調書		(単位 千円)					
		年度	建物整備費	水路整備費	機械装置 整備費	諸 装 置 整 備 費	総 係 費	支出額計	財源内訳 自己資金
		27	6,838	17,496	56,127	-	11,974	92,435	92,435
		28	262,495	237,218	157,012	47,628	22,297	726,650	726,650
		29	16,170	167,074	1,216,391	-	22,629	1,422,264	1,422,264
		計	285,503	421,788	1,429,530	47,628	56,900	2,241,349	2,241,349
	3	相模貯水池 建設改良事 業費		13,040					
		1 相模貯水池 建設改良事 業費		13,040	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費 土地購入費				
	4	相模貯水池 整備費		581,679					
		1 相模貯水池 整備費		581,679	相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費 1 調整池又は貯水池整備費 176,842 2 機械装置整備費 403,409 3 諸装置整備費 1,428				
	5	企業債償還 金		762,880					
		1 企業債償還 金		762,880	借入元金償還金				
	6	他会計から の長期借入 金償還金		956					
		1 他会計から の長期借入 金償還金		956	借入元金償還金				
	7	予備費		10,000					
		1 予備費		10,000					

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	152	662,096	670,114	1,332,210	246,975	1,579,185	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	4,346	3,734	8,080	1,592	9,672	
	計	-	153	666,442	673,848	1,340,290	248,567	1,588,857	
平成26年度	損益勘定 支弁職員	-	152	637,405	1,292,471	1,929,876	269,406	2,199,282	再任用職員 3人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	152	637,405	1,292,471	1,929,876	269,406	2,199,282	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	24,691	△622,357	△597,666	△22,431	△620,097	
	資本勘定 支弁職員	-	1	4,346	3,734	8,080	1,592	9,672	
	計	-	1	29,037	△618,623	△589,586	△20,839	△610,425	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	
							手当の内訳
平成27年度	損益勘定 支弁職員	27,540	70,424	14,780	85,141	8,107	11,044
	資本勘定 支弁職員	336	469	-	509	-	-
	計	27,876	70,893	14,780	85,650	8,107	11,044
平成26年度	損益勘定 支弁職員	28,164	67,864	13,237	83,474	7,745	11,106
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	28,164	67,864	13,237	83,474	7,745	11,106
比 較	損益勘定 支弁職員	△624	2,560	1,543	1,667	362	△62
	資本勘定 支弁職員	336	469	-	509	-	-
	計	△288	3,029	1,543	2,176	362	△62

区 分		特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
平成27年度	損益勘定 支弁職員	5,706	9,541	31,829	171,046	101,155	133,801
	資本勘定 支弁職員	60	336	264	1,116	644	-
	計	5,766	9,877	32,093	172,162	101,799	133,801
平成26年度	損益勘定 支弁職員	6,114	13,655	30,155	227,103	123,091	680,763
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,114	13,655	30,155	227,103	123,091	680,763
比 較	損益勘定 支弁職員	△408	△4,114	1,674	△56,057	△21,936	△546,962
	資本勘定 支弁職員	60	336	264	1,116	644	-
	計	△348	△3,778	1,938	△54,941	△21,292	△546,962

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																	
給 料	千円 29,037	給与改定に伴う増加分	千円 3,012		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>平成 26 年 4 月 1 日</td> <td>0.49%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日	0.49%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
		平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日	0.49%																																																	
昇給に伴う増加分	1,877																																																				
その他の増減分	24,148	予算計上人員増に伴う増分 4,389千円 減額措置終了に伴う増分 27,589千円 その他の減分 △7,830千円	平成 27 年度計上人員 153 人 平成 26 年度計上人員 152 人 差 引 1 人 給料（月額） 企業行政職給料表 6 級以下の者 4%減額措置の終了 企業行政職給料表 7 級以上の者 6%減額措置の終了																																																		
手 当	△618,623	制度改正に伴う増減分	7,396	住居手当 △2,911千円 奨励手当 10,307千円	住居手当（月額） 自己所有住宅居住者 0 円（改定前 3,000 円） 奨励手当 支給率（月分） 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>1.500</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.900</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.875</td> <td>0.875</td> <td>1.750</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.700</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.325</td> <td>0.325</td> <td>0.650</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.050</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.750	0.750	1.500	改定前	0.675	0.675	1.350	比 較	0.075	0.075	0.150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.950	0.950	1.900	改定前	0.875	0.875	1.750	比 較	0.075	0.075	0.150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.350	0.350	0.700	改定前	0.325	0.325	0.650	比 較	0.025	0.025	0.050
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.750	0.750	1.500																																																		
改定前	0.675	0.675	1.350																																																		
比 較	0.075	0.075	0.150																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.950	0.950	1.900																																																		
改定前	0.875	0.875	1.750																																																		
比 較	0.075	0.075	0.150																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.350	0.350	0.700																																																		
改定前	0.325	0.325	0.650																																																		
比 較	0.025	0.025	0.050																																																		

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増減分	千円 △626,019	予算計上人員増に伴う増分 3,594千円 管理職手当減額措置終了に伴う増分 1,477千円 地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △631,090千円	管理職手当（月額） 定額から10%相当額を減じる措置の終了

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成26年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,574
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	464,364
	平 均 年 齢 (歳)	43.3
平成25年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	329,738
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	453,651
	平 均 年 齢 (歳)	43.3

(2) 初 任 給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	146,500	146,500
短 大 卒	160,700	160,700
大 学 卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 26 年 12 月 1 日 現 在		平成 25 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	2	1.4	2	1.4
7 級	16	10.8	15	10.3
6 級	20	13.5	20	13.7
5 級	24	16.2	27	18.5
4 級	49	33.1	49	33.5
3 級	10	6.8	10	6.8
2 級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	19	12.8	15	10.3
1 級	8	5.4	8	5.5
計	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	148	100.0	146	100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長、担当 部長	グループリーダー 出先機関の次長、 課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	148	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	145	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	9
		3 号 給 (人)	10
		4 号 給 (人)	90
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	8
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	98.0	
平成 26年度	職 員 数 (A) (人)	149	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	142	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	8
		4 号 給 (人)	93
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	7
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	95.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 26 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	57.4
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,275
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
平成 26 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

(新規設定)

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続 費の 総額 に対する 進捗 率
			年度	年割額	左の 財源内訳 自己資金						
1 資本的支出	2 発電所 改造事業費 本年度支出額	玄倉第1 発電所 改造事業費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			27	92,435	92,435	-	-	92,435	92,435	-	4
			28	726,650	726,650	-	-	-	-	726,650	-
			29	1,422,264	1,422,264	-	-	-	-	1,422,264	-
			計	2,241,349	2,241,349	-	-	92,435	92,435	2,148,914	4

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 右 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
相 模 発 電 所 制 御 設 備 更 新 工 事 費	千円 453,217		千円 -	平成27年度 ～ 平成29年度	千円 453,217	千円 453,217

平成27年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 事業収益			千円 812,698	千円		
	1 営業収益		560,930			
		1 運用資金収益		151,598	1 水道事業会計貸付金利息 149,726 2 電気事業会計貸付金利息 103 3 相模原市貸付金利息 1,769	
			2 運用資産収益		406,582	1 プロミティあつぎビル貸付料 55,000 2 プロミティふちのベビル貸付料 115,000 3 神奈川県住宅供給公社への土地貸付料 236,582
				3 雑収益	2,750	地域振興施設売却益
		2 営業外収益		251,768		
		1 受取利息		46,279	1 預金利息 28,677 2 地域振興施設売却に伴う受取利息 17,602	
			2 長期前受金戻入	2,614	長期前受金戻入	
		3 雑収益		202,875	1 東京都分水納付金 152,480 2 土地貸付料等 50,395	

公営企業資金等運用事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 607,044	千円
	1 営業費用		546,841	
		1 職員費	225,107	1 給与費 21人 224,249 2 旅費 858
		2 総係費	321,734	事業管理運営に要する経費 1 減価償却費 132,694 2 その他の管理事務運営費 189,040
	2 営業外費用		50,203	
		1 繰延勘定償却費	38,386	財務管理・予算編成システム開発費等償却費
		2 消費税及び地方消費税	11,816	
		3 雑支出	1	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 195,205千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,922,732	千円
	1 他会計への 長期貸付金 償還金		2,750,916	
		1 他会計への 長期貸付金 償還金	2,750,916	1 水道事業会計への長期貸付金償還金 2,749,961 2 電気事業会計への長期貸付金償還金 955
	2 その他長期 貸付金償還 金		8,573	
		1 市町村への 長期貸付金 償還金	8,573	相模原市への長期貸付金償還金
	3 雑収入		163,243	
		1 固定資産売 却代	163,243	地域振興施設等売却代
(過 年 度 留 保 資 金 受 入)			(3,579,198)	
資 本 的 支 出 財 源 計			6,501,930	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 6,501,930	千円
	1 他会計への 長期貸付金		6,000,000	
		1 他会計への 長期貸付金	6,000,000	水道事業会計への長期貸付金
	2 業務設備整 備費		116,181	
		1 業務設備整 備費	116,181	1 備品購入費 4,000 2 県庁新庁舎改修工事費負担金 112,181
	3 地域振興施 設等整備費		9,578	
		1 地域振興施 設等整備費	9,578	建物整備費
	4 開発費		366,171	
		1 開発費	366,171	新財務管理システム開発費
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	21	93,705	94,743	188,448	34,622	223,070	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	93,705	94,743	188,448	34,622	223,070	
平成26年度	損益勘定 支弁職員	-	21	89,387	155,392	244,779	37,647	282,426	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	89,387	155,392	244,779	37,647	282,426	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	4,318	△60,649	△56,331	△3,025	△59,356	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	4,318	△60,649	△56,331	△3,025	△59,356	

区 分		扶養手当	地域手当	管理職手当	超過勤務 手当	特殊勤務 手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成27年度	損益勘定 支弁職員	3,068	9,948	2,709	14,238	19	1,515
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	3,068	9,948	2,709	14,238	19	1,515
平成26年度	損益勘定 支弁職員	3,165	9,499	2,439	14,307	19	2,068
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	3,165	9,499	2,439	14,307	19	2,068
比 較	損益勘定 支弁職員	△97	449	270	△69	0	△553
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△97	449	270	△69	0	△553

公営企業資金等運用事業会計

区 分		通 勤 手 当	期 末 手 当	奨 励 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成27年度	損益勘定 支弁職員	4,502	24,358	14,491	19,895
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,502	24,358	14,491	19,895
平成26年度	損益勘定 支弁職員	3,896	32,172	17,557	70,270
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	3,896	32,172	17,557	70,270
比 較	損益勘定 支弁職員	606	△7,814	△3,066	△50,375
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	606	△7,814	△3,066	△50,375

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																													
給料	千円 4,318	給与改定に伴う増加分	千円 423		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>平成26年4月1日</td> <td>0.49%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成26年度	平成26年4月1日	0.49%																																							
		区分	実施時期	給料の改定率																																														
		平成26年度	平成26年4月1日	0.49%																																														
昇給に伴う増加分	269																																																	
その他の増減分	3,626	減額措置終了に伴う増分 4,262千円	その他の減分 △636千円	平成27年度計上人員 21人 平成26年度計上人員 21人 差 引 0人 給料(月額) 企業行政職給料表6級以下の者 4%減額措置の終了 企業行政職給料表7級以上の者 6%減額措置の終了																																														
手当	△60,649	制度改正に伴う増減分	1,024	住居手当	△439千円	住居手当(月額) 自己所有住宅居住者 0円(改定前3,000円)																																												
				奨励手当	1,463千円	奨励手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>1.500</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.900</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.875</td> <td>0.875</td> <td>1.750</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.700</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.325</td> <td>0.325</td> <td>0.650</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.050</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.750	0.750	1.500	改定前	0.675	0.675	1.350	比較	0.075	0.075	0.150	区分	6月	12月	計	改定後	0.950	0.950	1.900	改定前	0.875	0.875	1.750	比較	0.075	0.075	0.150	区分	6月	12月	計	改定後	0.350	0.350	0.700	改定前	0.325	0.325	0.650
区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.750	0.750	1.500																																															
改定前	0.675	0.675	1.350																																															
比較	0.075	0.075	0.150																																															
区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.950	0.950	1.900																																															
改定前	0.875	0.875	1.750																																															
比較	0.075	0.075	0.150																																															
区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.350	0.350	0.700																																															
改定前	0.325	0.325	0.650																																															
比較	0.025	0.025	0.050																																															

公営企業資金等運用事業会計

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増 減分	千円 △61,673	管理職手当減額措置終了に伴う増分 270千円 地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △61,943千円	管理職手当（月額） 定額から10%相当額を減じる措置の終了

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	335,371
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	439,717
	平均年齢 (歳)	42.2
平成25年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,142
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	424,246
	平均年齢 (歳)	42.1

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	146,500	146,500
短 大 卒	160,700	160,700
大 学 卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 26 年 12 月 1 日 現 在		平成 25 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	4.8	1	4.2
8 級	1	4.8	1	4.2
7 級	2	9.5	2	8.3
6 級	3	14.3	4	16.8
5 級	4	19.0	5	20.8
4 級	5	23.8	5	20.8
3 級	2	9.5	2	8.3
2 級	1	4.8	2	8.3
1 級	2	9.5	2	8.3
計	21	100.0	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長、担当 部長	グループリーダー 出先機関の次長、 課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	95.2	
平成 26年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	95.2	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職	
平成 26 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	-	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	-	
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	-
		支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	-

公営企業資金等運用事業会計

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
平成 26 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 右 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
新 開 財 務 管 理 シ ス テ ム 費 発	千円 853,546		千円 -	平成27年度 ～ 平成28年度	千円 853,546	千円 853,546

平成27年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 共同施設管理収入			千円 1,902,699	千円				
	1 共同施設管理受託収入		1,813,972					
		1 共同施設管理受託収入	1,813,972	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入				
	(単位 千円)							
			事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
	事業者名							
	神奈川県	城山	181,429	-	182,707	145,654	509,790	
		共同水路	15,851	-	16,049	-	31,900	
		寒川	163,203	-	-	-	163,203	
		計	360,483	-	198,756	145,654	704,893	
横浜市	城山	177,596	180,152	-	-	357,748		
	共同水路	15,553	15,751	-	-	31,304		
	寒川	161,876	56,148	-	-	218,024		
	計	355,025	252,051	-	-	607,076		
川崎市	城山	199,317	103,491	-	-	302,808		
	共同水路	17,436	9,015	-	-	26,451		
	計	216,753	112,506	-	-	329,259		
横須賀市	城山	107,324	-	-	-	107,324		
	共同水路	9,411	-	-	-	9,411		
	寒川	56,009	-	-	-	56,009		
	計	172,744	-	-	-	172,744		
合計	城山	665,666	283,643	182,707	145,654	1,277,670		
	共同水路	58,251	24,766	16,049	-	99,066		
	寒川	381,088	56,148	-	-	437,236		
	計	1,105,005	364,557	198,756	145,654	1,813,972		
2 津久井湖環境整備管理受託収入			56,082					
	1 津久井湖環境整備管理受託収入		56,082	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入				
	3 津久井湖管理収入		32,645					
1 津久井湖管理収入		32,645	津久井湖等管理受託収入					

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 共同施設管理費			千円 1,902,699	千円
	1 共同施設受託管理費		1,813,972	
		1 共同施設受託管理費	1,803,972	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費
				1 給与費 58人 636,679 2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 513,776 3 修繕費、調査及び委託費等 653,517
		2 予備費	10,000	
	2 津久井湖環境整備受託管理費		56,082	
		1 津久井湖環境整備受託管理費	56,082	水質浄化施設の維持管理に要する経費
	3 津久井湖管理費		32,645	
		1 津久井湖管理費	32,645	津久井湖等管理に要する経費
				1 給与費 3人 28,535 2 その他事務費 4,110

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 資本的収入			千円 401,996	千円			
	1 共同施設改良受託収入		401,996				
		1 共同施設改良受託収入	401,996	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入			
(単位 千円)							
		事業者名 \ 事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城山	56,504	-	56,901	45,362	158,767
		寒川	1,470	-	-	-	1,470
		計	57,974	-	56,901	45,362	160,237
横浜市		城山	55,310	56,106	-	-	111,416
		寒川	1,413	637	-	-	2,050
		計	56,723	56,743	-	-	113,466
川崎市		城山	62,074	32,231	-	-	94,305
横須賀市		城山	33,425	-	-	-	33,425
		寒川	563	-	-	-	563
		計	33,988	-	-	-	33,988
合 計		城山	207,313	88,337	56,901	45,362	397,913
		寒川	3,446	637	-	-	4,083
		計	210,759	88,974	56,901	45,362	401,996

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 401,996	千円
	1 共同施設改良費		401,996	
		1 共同施設改良費	401,996	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に要する経費
				1 城山貯水施設整備費 397,913
				2 寒川取水施設整備費 4,083

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	61	261,798	300,154	561,952	97,397	659,349	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	261,798	300,154	561,952	97,397	659,349	
平成26年度	損益勘定 支弁職員	-	60	248,514	271,480	519,994	99,203	619,197	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	60	248,514	271,480	519,994	99,203	619,197	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	1	13,284	28,674	41,958	△1,806	40,152	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	1	13,284	28,674	41,958	△1,806	40,152	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成27年度	損益勘定 支弁職員		11,455	27,805	4,788	33,301	3,164
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			11,455	27,805	4,788	33,301	3,164	4,018
平成26年度	損益勘定 支弁職員		11,356	26,417	4,293	32,719	3,053	4,079
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		11,356	26,417	4,293	32,719	3,053	4,079
比 較	損益勘定 支弁職員		99	1,388	495	582	111	△61
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		99	1,388	495	582	111	△61

区 分		特 殊 勤 務 当 手 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成27年度	損益勘定 支弁職員	2,293	5,020	11,690	68,546	40,448	87,626
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,293	5,020	11,690	68,546	40,448	87,626
平成26年度	損益勘定 支弁職員	2,278	5,980	11,236	68,045	36,205	65,819
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,278	5,980	11,236	68,045	36,205	65,819
比 較	損益勘定 支弁職員	15	△960	454	501	4,243	21,807
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	15	△960	454	501	4,243	21,807

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																	
給 料	千円 13,284	給与改定に伴う増加分	千円 1,164		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>平成 26 年 4 月 1 日</td> <td>0.49%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日	0.49%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
		平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日	0.49%																																																	
昇給に伴う増加分	837																																																				
その他の増減分	11,283	予算計上人員増に伴う増分 4,284千円 減額措置終了に伴う増分 10,484千円 その他の減分 △3,485千円	平成 27 年度計上人員 61 人 平成 26 年度計上人員 60 人 差 引 1 人 給料（月額） 企業行政職給料表 6 級以下の者 4%減額措置の終了 企業行政職給料表 7 級以上の者 6%減額措置の終了																																																		
手 当	28,674	制度改正に伴う増減分	2,823	住居手当 △1,200千円 奨励手当 4,023千円	住居手当（月額） 自己所有住宅居住者 0 円（改定前 3,000 円） 奨励手当 支給率（月分） 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>1.500</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.900</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.875</td> <td>0.875</td> <td>1.750</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.700</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.325</td> <td>0.325</td> <td>0.650</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.050</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.750	0.750	1.500	改定前	0.675	0.675	1.350	比 較	0.075	0.075	0.150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.950	0.950	1.900	改定前	0.875	0.875	1.750	比 較	0.075	0.075	0.150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.350	0.350	0.700	改定前	0.325	0.325	0.650	比 較	0.025	0.025	0.050
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.750	0.750	1.500																																																		
改定前	0.675	0.675	1.350																																																		
比 較	0.075	0.075	0.150																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.950	0.950	1.900																																																		
改定前	0.875	0.875	1.750																																																		
比 較	0.075	0.075	0.150																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.350	0.350	0.700																																																		
改定前	0.325	0.325	0.650																																																		
比 較	0.025	0.025	0.050																																																		

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増 減分	千円 25,851	予算計上人員増に伴う増分 3,480千円 管理職手当減額措置終了に伴 う増分 479千円 地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 21,892千円	管理職手当（月額） 定額から10%相当額を減じる措置の終了

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成26年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,102
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	460,547
	平 均 年 齢 (歳)	42.4
平成25年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,731
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	450,846
	平 均 年 齢 (歳)	42.3

(2) 初 任 給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	146,500	146,500
短 大 卒	160,700	160,700
大 学 卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 26 年 12 月 1 日 現 在		平成 25 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.7	1	1.7
7 級	4	6.7	4	6.8
6 級	10	16.6	10	16.9
5 級	11	18.3	9	15.2
4 級	14	23.3	15	25.4
3 級	4	6.7	4	6.8
2 級	7	11.7	8	13.6
1 級	9	15.0	8	13.6
計	60	100.0	59	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長、担当 部長	グループリーダー 出先機関の次長、 課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	57	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	38
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	93.4		
平成 26年度	職 員 数 (A) (人)	60	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	58	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	4
		4 号 給 (人)	37
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	96.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 26 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	60.0
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,526
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名 支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名
	夜間特殊業務手当、ダム・発電施設危険作業手当、 危険手当	
	ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当	

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
平成 26 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成27年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理収入			千円 1,279,566	千円
	1 三保ダム管理受託収入		1,248,152	
		1 三保ダム管理受託収入	1,248,152	三保ダムの管理受託に伴う神奈川県知事からの受託収入
	2 丹沢湖管理収入		31,414	
		1 丹沢湖管理収入	31,414	丹沢湖等管理受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理費			千円 1,279,566	千円
	1 三保ダム受託管理費		1,248,152	
		1 三保ダム受託管理費	1,238,152	三保ダムの管理運営に要する経費
				1 給与費 38人 400,237 2 貯水池等保全対策事業費 548,204 3 修繕費、調査及び委託費等 289,711
		2 予備費	10,000	
	2 丹沢湖管理費		31,414	
		1 丹沢湖管理費	31,414	丹沢湖等管理に要する経費
			1 給与費 3人 27,843 2 その他事務費 3,571	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 220,261	千円
	1 三保ダム施設改良受託収入		220,261	
		1 三保ダム施設改良受託収入	220,261	三保ダム施設の建設改良に伴う神奈川県知事からの受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 220,261	千円
	1 三保ダム施設改良費		220,261	
		1 三保ダム施設改良費	220,261	三保ダム施設の建設改良に要する経費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	41	175,099	183,998	359,097	65,571	424,668	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	175,099	183,998	359,097	65,571	424,668	
平成26年度	損益勘定 支弁職員	-	41	168,935	182,430	351,365	67,387	418,752	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	168,935	182,430	351,365	67,387	418,752	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	6,164	1,568	7,732	△1,816	5,916	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	6,164	1,568	7,732	△1,816	5,916	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	
							損益勘定 支弁職員
平成27年度	損益勘定 支弁職員	7,515	18,506	2,382	24,004	3,173	3,773
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	7,515	18,506	2,382	24,004	3,173	3,773
平成26年度	損益勘定 支弁職員	7,514	17,808	2,135	23,798	3,034	3,794
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	7,514	17,808	2,135	23,798	3,034	3,794
比 較	損益勘定 支弁職員	1	698	247	206	139	△21
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	1	698	247	206	139	△21

酒匂川総合開発事業会計

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 当 (千円)	通 勤 手 当 当 (千円)	期 末 手 当 当 (千円)	奨 励 手 当 当 (千円)	退 職 手 当 当 (千円)
平成27年度	損益勘定 支弁職員	1,638	3,880	7,752	45,329	26,937	39,109
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	1,638	3,880	7,752	45,329	26,937	39,109
平成26年度	損益勘定 支弁職員	1,620	3,565	8,044	45,532	24,438	41,148
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	1,620	3,565	8,044	45,532	24,438	41,148
比 較	損益勘定 支弁職員	18	315	△292	△203	2,499	△2,039
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	18	315	△292	△203	2,499	△2,039

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																																	
給料	千円 6,164	給与改定に伴う増加分	千円 767	<p>給与改定の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>平成 26 年 4 月 1 日</td> <td>0.49%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日	0.49%																																											
		区分	実施時期		給料の改定率																																																
		平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日		0.49%																																																
昇給に伴う増加分	537																																																				
その他の増減分	4,860	減額措置終了に伴う増分 6,827千円 その他の減分 △1,967千円																																																			
手当	1,568	制度改正に伴う増減分	2,097	住居手当 △618千円	<p>住居手当（月額） 自己所有住宅居住者 0円（改定前 3,000円）</p> <p>奨励手当 支給率（月分） 管理職手当 1種～3種の職員以外の者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>1.500</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理職手当 1種～3種の職員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.900</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.875</td> <td>0.875</td> <td>1.750</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> <p>再任用職員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.700</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.325</td> <td>0.325</td> <td>0.650</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.050</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.750	0.750	1.500	改定前	0.675	0.675	1.350	比較	0.075	0.075	0.150	区分	6月	12月	計	改定後	0.950	0.950	1.900	改定前	0.875	0.875	1.750	比較	0.075	0.075	0.150	区分	6月	12月	計	改定後	0.350	0.350	0.700	改定前	0.325	0.325	0.650	比較	0.025	0.025	0.050
			区分	6月		12月	計																																														
改定後	0.750	0.750	1.500																																																		
改定前	0.675	0.675	1.350																																																		
比較	0.075	0.075	0.150																																																		
区分	6月	12月	計																																																		
改定後	0.950	0.950	1.900																																																		
改定前	0.875	0.875	1.750																																																		
比較	0.075	0.075	0.150																																																		
区分	6月	12月	計																																																		
改定後	0.350	0.350	0.700																																																		
改定前	0.325	0.325	0.650																																																		
比較	0.025	0.025	0.050																																																		
2,715	奨励手当 2,715千円																																																				

酒匂川総合開発事業会計

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増減分	千円 △529	管理職手当減額措置終了に伴う増分 238千円 地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 △767千円	管理職手当（月額） 定額から10%相当額を減じる措置の終了

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	319,178
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	411,126
	平均年齢 (歳)	40.8
平成25年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	305,290
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	393,200
	平均年齢 (歳)	40.2

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	146,500	146,500
短 大 卒	160,700	160,700
大 学 卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 26 年 12 月 1 日 現 在		平成 25 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	-	-	-	-
7 級	2	4.9	2	4.9
6 級	7	17.1	7	17.1
5 級	6	14.6	7	17.1
4 級	14	34.1	11	26.8
3 級	1	2.4	3	7.3
2 級	2	4.9	2	4.9
1 級	9	22.0	9	21.9
計	41	100.0	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長、担当 部長	グループリーダー 出先機関の次長、 課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	24
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		
平成 26年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	25
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 26 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.9
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	65.9
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,139
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、危険手当、 夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
平成 26 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	